ディスクロージャー誌 DISCLOSURE 2018

(平成29年4月1日~平成30年3月31日)





本誌は、銀行法第21条及び銀行法施行規則第19条の2に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明資料)です。

## 目次

経営理念		4
	SMBC信託銀行のコアバリュー	2
経営ビジョ	ay and the same of	2
	トップメッセージ	۷
	中期経営計画	
銀行の概要	要 要	6
	会社概要	6
	沿革	6
	大株主の状況	6
	役員等の状況	7
	拠点一覧	3
	組織図	10
	当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項	11
	当該銀行を所属銀行とする信託契約代理店に関する事項	17
	中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組状況	17
業務のご	A CONTRACTOR OF THE C	18
	銀行の主要な業務の内容	18
	セミナー活動とメディア出演など	29
	事業の概況	30
経営基盤		32
	リスク管理の体制	32
	コーポレートガバナンス体制	35
	顧客保護等管理体制	36
	お客さま本位の業務運営	37
	内部監査体制	38
	指定紛争解決機関	38
	法令等遵守の体制	38
	人材戦略	40
	企業の社会的責任(CSR)	42
財務情報		45
	財務データ	46
	バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項	68
法定開示項	項目一覧 	
確認書		82

# SMBC信託銀行のコアバリュー

"Customer First"を推進・実践するための当行独自の価値観、行動指針として「コアバリュー」を定めています。この「コアバリュー」をSMBCグループの「Five Values」と併せて全行的に推進してまいります。

#### 経営理念

当行は、以下の経営理念を掲げ、事業を行っております。

■ 法令遵守の精神に則って健全な経営を行い、社会を含むステークホルダーから信頼される誇りある企業をめざします。

■ お客さまに、より一層価値ある当行独自のサービスを提供し、お客さまと共に発展します。

■ 多様性を尊重し、プロフェッショナルとしての個人の能力と、信頼・責任を基本としたチームワークを最大限に発揮できる職場を作ります。

コアバリュー: 当行従業員の考え方や行動 の源泉となる7項目

Passion 情熱 Respect 尊敬 Excellence 卓越

> **Synergy** シナジー

Trust 信頼

Conic アイコニック

**A**ccountability 責任 当行のブランド「PRESTIA」の文字にちなんだ 7つのキーワードを、私たちが仕事をしていく 上での大切な価値として共有しております。 経営理念、経営方針に沿った考え方や行動の 源泉です。

SMBC信託銀行の一員としての誇りと喜びを もって仕事をします。ポジティブな思考と行動 をもとに、クオリティの高い仕事を追求します。

人との出会いを大切にし、敬意と感謝の気持ち を持って接します。個々の成長に向けお互いを 高め合います。

洗練された顧客経験を提供します。お客さまの 期待を超える商品・サービスを提供し、SMBC 信託銀行の価値を高めます。

チーム内外での協力関係を築き、シナジー効 果を発揮します。共通のコミットメントを持ち、 ゴールを達成します。

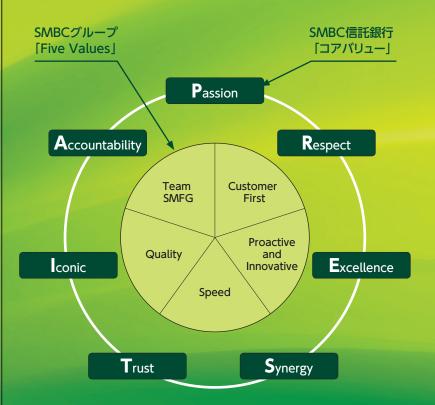
信頼されるプロフェッショナルとしての品格と 専門性を磨きます。お客さま一人ひとりに誠 実に接し、お客さまの立場になって考え行動し ます。

SMBC信託銀行の強みに磨きをかけ、お客さ まから選ばれ続けるアイコニック(象徴的)な ブランドを築きます。

SMBC信託銀行の大使として責任ある行動を 取ります。あらゆる状況で適切な判断を下せる よう、エンパワーメントを実践します。

## SMBCグループの「Five Values」を軸に、 当行独自の「コアバリュー」を展開

SMBCグループの従業員が共有する [Five Values] を軸に、 当行らしい企業文化を育む要素として「コアバリュー」を位置づけ、 浸透を図ってまいります。



## トップメッセージ



平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げ ます。

本年6月19日、SMBC信託銀行の代表取締役社長と して経営の襷を引き継ぎました。

当行は、2013年10月にソシエテジェネラル信託銀 行をSMBCグループに迎え入れてスタートいたしまし た。2015年11月には、シティバンク銀行のリテール バンク事業を新ブランド「PRESTIA(プレスティア)」とし て統合し、新たな一歩を踏み出しました。さらに本年4 月、三井住友銀行が営む個人向け外貨両替業務(外貨 両替コーナー)を承継し、「PRESTIA EXCHANGE」とし て業務を開始しております。

当行は、外資系金融機関が持つグローバルでプレミ アムな金融商品やサービス、信託や不動産機能を活用 した各種ソリューションなどを幅広く取り揃えるほか、 SMBCグループの強固な組織力と豊富な情報力を活用 した革新的で質の高い商品やサービスをご提供してお ります。

現在、2017年度から2019年度までの3カ年の中期 経営計画に基づき、業務を進めております。本計画の 下、お客さまの多様化した金融ニーズにお応えするた め、当行が有する「信託」「外貨」「不動産」の3つのエッジ を活かし、SMBC信託銀行ならではの価値をお届けでき るよう全力で取り組んでまいります。

今後とも温かいご支援、ご愛顧を賜りますようお願い 申し上げます。

2018年6月

代表取締役社長

藏原文秋

### 中期経営計画

SMBC信託銀行は、SMBCグループの一員として、2017年度から2019年度までの3カ年を計画期間とする中期 経営計画を策定しております。

本中期経営計画は、ビジネスの状況や今後の業務環境の変化を踏まえ、より中長期的な視点でビジネスを強化して いく観点から5年を展望したビジョンを設定し、その実現に向けて取り組む当初3年間の計画と位置づけております。

#### 1. ビジョン

5年後を展望したビジョンは以下の通りです。

「信託」「外貨」「不動産」という当行の3つのエッジ(強み)を研ぎ澄まし、SMBCグループ内外においてお客さま に貢献する信託銀行

#### 2. 経営目標

ビジョンの実現に向けた3カ年で目指す姿である経営目標は以下の通りです。

- (1)「信託」「外貨」「不動産」という強みに経営資源を集中し、SMBCグループのエッジとしてユニークな 信託銀行を確立
- (2) 人員構造の抜本改革と聖域なき物件費の見直しによる、コスト構造改革を実行

#### 3. 戦略のポイント

ビジョン、経営方針を踏まえた戦略のポイントは以下の通りです。

(1) 3つのエッジを柱としたビジネス強化

信託 受託残高の増強と先進的ビジネス展開による独自性の実現 外貨 国内外貨預金の圧倒的メジャープレーヤーへ 不動産 不動産ビジネス多角化による揺るぎない収益基礎の実現

- (2) コスト構造改革を強力に推進
- (3) 新システムへの着実な移行

この戦略に沿って各種施策を遂行し収益性を向上させていくとともに、ビジネスの基盤整備を進めてまいります。

### 会社概要 (2018年6月29日現在)

会社名 株式会社SMBC信託銀行

(英語名:SMBC Trust Bank Ltd.)

設立年月日: 1986年2月25日 : 875億5千万円 資本金

#### SMBC

SMBCグループ

#### 当行は、「SMBCグループ」の一員です。

SMBCグループは、商業銀行、信託銀行、証券会社を はじめとしたグループ会社等を通じて、お客さまに 付加価値の高い金融サービスを提供しております。



#### 持株会社

三井住友フィナンシャルグループ



三井住友銀行 SMBC信託銀行



三井住友ファイナンス&リース



SMBC日興証券



三井住友カード セディナ

SMBCコンシューマーファイナンス



#### システム開発・情報処理等

日本総合研究所



三井住友アセットマネジメント

### 沿革

1986年 2月 旧ケミカル・バンクの100%間接子会社として

「ケミカル信託銀行」設立

1996年11月 旧ケミカル・バンクの合併・商号変更に伴い、

「チェース信託銀行」に商号変更

2002年 6月 ソシエテ・ジェネラルの100%間接子会社と

なり、「エス・ジー・信託銀行」に商号変更

日本において、プライベートバンキング業務・ 資産運用業務を本格展開

2010年 1月「ソシエテジェネラル信託銀行」に商号変更

2013年 10月 三井住友銀行の100%子会社となり、「SMBC 信託銀行」に商号変更

2015年 3月 東京都港区赤坂より東京都港区西新橋へ 本社移転

2015年11月 シティバンク銀行リテールバンク事業を統合

2018年 4月 三井住友銀行の外貨両替コーナーに関する 事業を承継

#### 主な経済トピックス

1996年 日本版金融ビッグバン

1999年 日本銀行がゼロ金利政策導入

2000年 金融庁発足

2005年 ペイオフ解禁

2006年 日本銀行がゼロ金利政策解除

2007年 米国でサブプライムローン問題発生

2008年 リーマン・ショック発生

2010年 欧州債務危機、米ドッド・フランク法制定

2013年 日本銀行が量的・質的金融緩和政策を導入

2016年 日本銀行がマイナス金利政策を導入

### 大株主の状況 (2018年6月29日現在)

(1)普通株式

株主名 株式会社三井住友銀行

3,418千株 所有株式数 持株比率 100.00%

(2)無議決権株式

株式会社三井住友銀行 株主名

900千株 所有株式数 100.00% 持株比率

## 役員等の状況 (2018年6月29日現在)

### 取締役

古川 英俊	取締役会長
藏原 文秋	代表取締役社長 兼 最高執行役員
野田 浩一	代表取締役副社長 兼 副社長執行役員 プロダクト部門担当
齋藤 宏二	取締役副社長 兼 副社長執行役員 コンプライアンス部門・リスク管理部門 担当
奥 敦之	専務取締役 兼 専務執行役員 個人金融部門担当
石田 直也	専務取締役 兼 専務執行役員 ホールセール部門担当
加藤 宣	常務取締役 兼 常務執行役員 コーポレートスタッフ部門・マーケット部門 担当
桑原 克介	常務取締役 兼 常務執行役員 コーポレートスタッフ部門(人事部)・コー ポレートサービス部門担当
谷司朗	取締役 兼 執行役員 事務・システム部門担当
西山 浩司	取締役 兼 執行役員 コーポレートスタッフ部門(人事部)副担当
ローラン・デュプス	取締役(非常勤)
太田 純	取締役(非常勤)
舩橋 晴雄	取締役(社外取締役)

#### 監査役

中村 孝司	常勤監査役(社外監査役)
森川 禎一	監査役(非常勤)
鹿毛 雄二	監査役(社外監査役)

### 常務執行役員

土屋 一裕	個人金融部門 副担当
後藤 英夫	プロダクト部門・ホールセール部門 副担当
星野 伸二	不動産営業第二本部長 兼 プレスティア営 業本部共同本部長

### 執行役員

黒田 浩史	監査部門担当
西上 典之	コンプライアンス部門 副担当
近江 義行	リスク管理部門 副担当
石井 晃好	東京営業第三部長
桜木 伸彦	(ホールセール部門)
長谷川 明生	大阪営業第一部長
大橋 一満	不動産ソリューション本部長
小田川 正知	プロダクト統括部長
杉山大	プレスティア営業本部長
真鍋 浩	人事部長
紙屋 勉	不動産営業第一本部長
城市 智史	ホールセール統括部長 兼 事業企画室長
関根 里佳子	不動産コンサルティング営業部長
長坂 存也	経営企画部長
林 弘幸	不動産審査部長
平島 孝彦	コンプライアンス統括部長
三戸 貴子	プレスティア営業本部 本部長補佐 兼 プレスティア・エクスチェンジ本部 本部長 補佐 兼 お客様サービス部長
進藤 徹也	プライベートバンキング営業本部長 兼 プライベートバンキング営業部長
松井 龍介	支店営業推進部長

#### フェロー (※)

平田 重敏	(プロダクト部門)
※)特定分野のエキスパ	ートとして業務執行に進わる役位

### シニアダイレクター(理事)

多 忠宣	事業開発部長
久保 宏一郎	事務統括部長
周弘	プレスティア・システム統合推進部長 兼プレスティア戦略部 部付部長
津村 あや	オペレーション本部長
出口 伸幸	審査部長
橋本 智幸	システム統括部長
三好 充	ビジネスコンプライアンス部長

### **拠点一管** (2018年6月29日現在)

#### 本店

**T 105-0003** 

東京都港区西新橋一丁目3番1号 西新橋スクエア19F

TEL: 03-4510-4300(代表) 営業時間: 9:00~17:00 FAX: 03-4510-4100

#### ▼ 支店・出張所

#### 大阪出張所

大阪府大阪市中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル

#### 東新宿出張所

東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア

#### 沖縄出張所

沖縄県那覇市前島三丁目25番1号 泊ふ頭旅客ターミナルビルディ ング

#### 関西出張所

大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目1番2号 御堂筋ダイヤモンド ビル

#### 青山支店

東京都港区北青山三丁目11番7号 Ao(アオ)

#### 赤坂支店(グローバルブランチ)

東京都千代田区永田町二丁目13番10号 プルデンシャルプラザ

#### 池袋支店

東京都豊島区南池袋一丁目19番5号 Gビル南池袋01

#### 大手町支店

東京都千代田区大手町一丁目1番3号 大手センタービル

#### 銀座支店

東京都中央区銀座六丁目9番2号 クロサワビル

#### 万反田支店

東京都品川区東五反田二丁目2番3号 五反田ハタビル

#### 渋谷支店

東京都渋谷区道玄坂二丁目25番12号 道玄坂カブトビル

#### 渋谷支店 自由が丘出張所

東京都目黒区自由が丘一丁目26番14号 オクズミビル

#### 新宿東口支店

東京都新宿区新宿三丁目19番4号 MLJ新宿ビル

#### 新宿南口支店

東京都渋谷区代々木二丁目9番2号 久保ビル

#### 新宿南口支店コンサルティングセンター

東京都渋谷区代々木二丁目1番1号 新宿マインズタワー

#### 新宿南口支店 吉祥寺出張所

東京都武蔵野市吉祥寺本町一丁目15番9号 岩﨑吉祥寺ビル

#### 立川支店

東京都立川市曙町二丁目7番16号 鈴春ビル

#### 日本橋支店

東京都中央区日本橋二丁目1番14号 日本橋加藤ビル



広尾支店(グローバルブランチ)

東京都港区南麻布五丁目15番27号 広尾REEPLEX B's

#### 横浜支店

神奈川県横浜市西区北幸一丁目6番1号 横浜ファーストビル

#### 横浜支店 青葉台出張所

神奈川県横浜市青葉区青葉台一丁目7番1号 青葉台東急スクエア South-2

#### 横浜支店 藤沢出張所

神奈川県藤沢市南藤沢2番8号 2002.K&Sビルディング

#### 千葉支店

千葉県千葉市中央区新町1000番地 センシティタワー

#### 浦和支店

埼玉県さいたま市浦和区高砂二丁目1番23号 浦和日興ビル

#### 梅田支店

大阪府大阪市北区茶屋町1番27号 ABC-MART梅田ビル

#### 大阪駅前支店

大阪府大阪市北区梅田一丁目8番17号 大阪第一生命ビル

#### 心斎橋支店

大阪府大阪市中央区西心斎橋二丁目1番2号 御堂筋ダイヤモンド ビル

#### 芦屋支店

兵庫県芦屋市大原町10番1号 ホテル竹園芦屋

#### 神戸支店

兵庫県神戸市中央区御幸通八丁目1番17号 S・ヨシマツビル

#### 神戸支店 三宮出張所

兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目5番1号 銀泉三宮ビル

#### 京都支店

京都府京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町88番地 K・I四条ビル

#### 名古屋支店

愛知県名古屋市中区錦三丁目16番27号 栄パークサイドプレイス

#### 名古屋駅前支店

愛知県名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 ミッドランドスクエア

#### 札,幌支店

北海道札幌市中央区北二条两四丁目1番地、北海道ビルヂング

#### 福岡支店

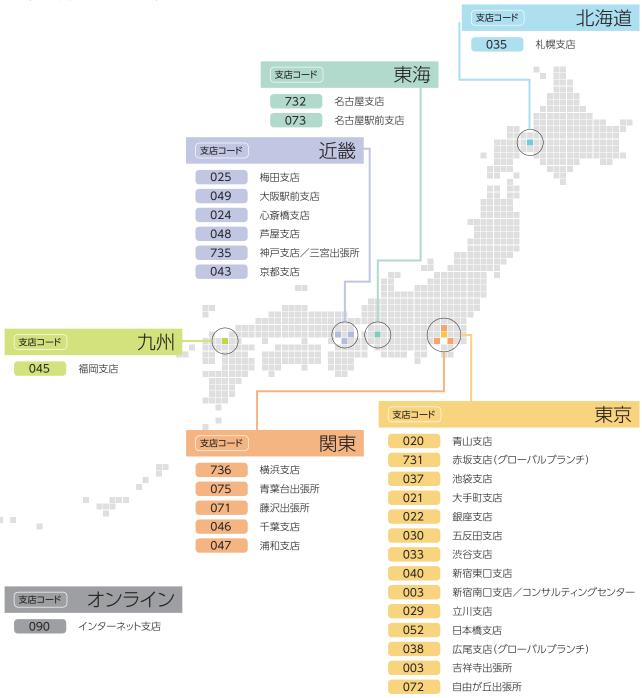
福岡県福岡市中央区天神二丁目8番30号 天神西通りビジネスセン

#### インターネット支店

東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア

### ■ PRESTIA (プレスティア) の支店・出張所およびATM・外貨両替コーナー

(金融機関コード:0300)

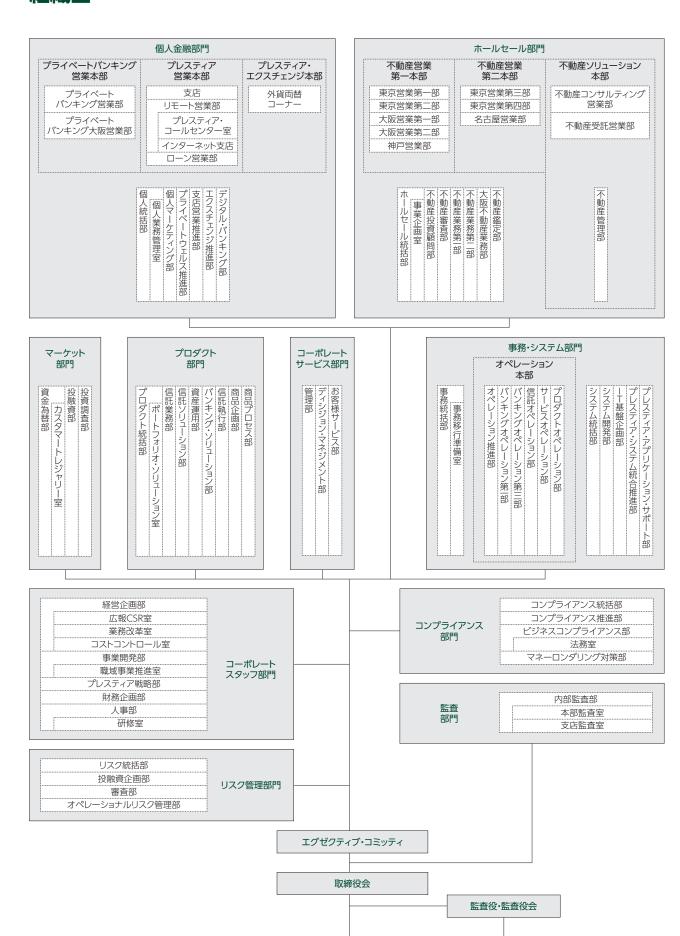


- \*ATMの設置場所および外貨両替コーナーに関してはホームページよりご確認いただけます。なお、外貨両替コー ナーについては28ページでもご紹介しております。
  - ATM (http://www.smbctb.co.jp/banking/branch\_atm/search/index.html)
  - ●外貨両替コーナー (https://www.smbctb.co.jp/gaika\_ryougae/index.html)

#### PRESTIA (プレスティア) に関するお問合せ

- ▶ □座をお持ちのお客さま 0120-110-330(通話料無料·24時間365日受付)
- ▶ □座をお持ちでないお客さま 0120-50-4189(通話料無料)

### 組織図 (2018年6月29日現在)



株主総会

監査役室

#### 主な機関の役割

当行は、SMBCグループの信託銀行として、SMBC グループの事業部門制・CxO制によるグループ経営体制 の下で経営を行っております。

当行では監査役制度を採用し、監査役3名を選任して おりますが、このうち2名は社外から選任しております。 監査役は、取締役会をはじめとした当行の重要な会議に 出席し、取締役などから事業の報告を受けるとともに、重 要な決裁書類の閲覧、内部監査担当部署や会計監査人か らの報告聴取などを通じて、当行取締役および執行役員 の業務執行状況を監査しております。

当行の取締役会は取締役会長が議長として運営し、業 務執行を統括する代表取締役社長と役割分担を図ってお ります。13名の取締役をもって構成し、当行の経営方針、 重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を相互に 監督しております。また、社外取締役を選任することで、 その実効性を強化しております。取締役会の下には、代 表取締役社長がその業務の執行および内部統制に係る 決定を行うことを目的として、執行役員らで構成するエグ ゼクティブ・コミッティを設置しております。エグゼクティ ブ・コミッティでは、執行役員が業務の執行または決定を 行う事項のうち、取締役会が決定する経営の基本方針に 基づく業務運営方針・計画・予算、取締役会から委任を受 けた重要事項などについて、審議および決議または報告 をしております。

また、「コンプライアンス委員会」および「リスクマネジ メント委員会 | をはじめとする各種委員会を設けガバナン スを強化している他、「お客さま本位の業務運営推進委員 会」を設置し、お客さま本位の業務運営推進体制を強化し ております。

### 当該銀行を所属銀行とする銀行 代理業者に関する事項(2018年5月31日現在)

### ■ 当該銀行代理業者の商号、名称または氏名

株式会社三井住友銀行

### ■ 当該銀行代理業者が当該銀行のために銀 行代理業を営む営業所または事務所の名称

	,	
1	リテール統括部	東京都千代田区丸の内1-1-2
2	コンサルティング業務部	東京都千代田区丸の内1-1-2
3	本店営業部	東京都千代田区丸の内1-1-2
4	神保町支店	東京都千代田区神田小川町3-12
5	春日部支店	埼玉県春日部市中央1-1-4
6	新潟支店	新潟県新潟市中央区西堀通6-867-2
7	長野支店	長野県長野市問御所町1167-2
8	上田支店	長野県上田市中央2-1-18
9	牛久支店	茨城県牛久市牛久町 280
10	東京中央支店	東京都中央区日本橋2-7-1
11	諏訪支店	長野県諏訪市諏訪1-5-25
12	矢向支店	神奈川県横浜市川崎区砂子1-8-1
13	小山支店	栃木県小山市城山町3-4-1
14	銀座支店	東京都中央区銀座6-10-1
15	前橋支店	群馬県前橋市本町2-1-16
16	亀有支店	東京都葛飾区亀有3-26-1
17	喜多見支店	東京都狛江市岩戸北4-15-13
18	氷川台支店	東京都練馬区豊玉北5-17-14
19	太田支店	群馬県太田市飯田町1386
20	日本橋東支店	東京都中央区日本橋茅場町1-13-12
21	熊谷支店	埼玉県熊谷市本町1-104
22	川口支店	埼玉県川口市栄町3-5-1
23	浦和支店	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-14
24	桶川支店	埼玉県桶川市若宮1-2-8
25	上福岡支店	埼玉県ふじみ野市上福岡1-6-2
26	坂戸支店	埼玉県坂戸市緑町3-1
27	練馬支店	東京都練馬区豊玉北5-17-14
28	千葉支店	千葉県千葉市中央区富士見2-2-2
29	習志野支店	千葉県習志野市大久保1-21-15
30	木更津支店	千葉県木更津市大和1-1-3
31	佐倉支店	千葉県佐倉市栄町 21-10
32	本八幡支店	千葉県市川市八幡2-16-7
33	四街道支店	千葉県四街道市鹿渡2003-26
34	千葉ニュータウン支店	千葉県印西市中央北1-469-2
35	西荻窪支店	東京都杉並区西荻北2-3-5
36	高円寺支店	東京都杉並区高円寺南4-27-12
37	学芸大学駅前支店	東京都目黒区鷹番3-6-4
38	蒲田西支店	東京都大田区蒲田5-41-8
39	旗ノ台支店	東京都品川区旗の台1-4-15
40	大阪本店営業部	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
41	備後町支店	大阪府大阪市中央区北浜4-6-5
42	今里支店	大阪府大阪市東成区東小橋3-12-18
43	上町支店	大阪府大阪市中央区安堂寺町2-2-33

	 鶴橋支店	大阪府大阪市東成区東小橋3-12-18
	生野支店	大阪府大阪市生野区田島3-3-32
	玉造支店	大阪府大阪市中央区玉造1-5-12
	難波支店	大阪府大阪市中央区難波5-1-60
	天王寺駅前支店	大阪府大阪市天王寺区堀越町16-10
	美草園支店	大阪府大阪市東住吉区北田辺 1-2-7 
50	粉浜支店	大阪府大阪市住之江区粉浜 2-14-27
51	平野支店	大阪府大阪市平野区平野上町2-7-9
52	西野田支店	大阪府大阪市福島区大開 1-14-16
53	港支店	大阪府大阪市港区夕凪1-1-1
54	船場支店	大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
55	立売堀支店	大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
56	大正区支店	大阪府大阪市大正区泉尾 1-2-17
57	四貫島支店	大阪府大阪市此花区四貫島 1-9-1
58	歌島橋支店	大阪府大阪市西淀川区御幣島 2-2-10
59	梅田支店	大阪府大阪市北区角田町8-47
60	南森町支店	大阪府大阪市北区南森町 2-1-29
61	天六支店	大阪府大阪市北区天神橋6-4-20
62	 天満橋支店	大阪府大阪市中央区高麗橋 1-8-13
63	城東支店	大阪府大阪市城東区蒲生4-22-12
	+三支店	大阪府大阪市淀川区十三本町1-6-27
	赤川町支店	大阪府大阪市旭区赤川2-5-13
	京阪京橋支店	大阪府大阪市都島区東野田町2-4-19
		大阪府大阪市旭区千林2-12-31
		大阪府大阪市東住吉区駒川5-23-23
		東京都目黒区洗足2-19-3
	寺田町支店	大阪府大阪市阿倍野区天王寺町北2-14-1
/	深江橋支店	大阪府大阪市城東区永田4-17-12
70		*=************************************
	砂町支店	東京都江東区北砂4-34-18
73	東大阪支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1
73 74	東大阪支店 高槻支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9
73 74 75	東大阪支店 高槻支店 池田支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府池田市栄町10-2
73 74 75	東大阪支店 高槻支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9
73 74 75 76	東大阪支店 高槻支店 池田支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府池田市栄町10-2
73 74 75 76 77	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府池田市栄町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5
73 74 75 76 77	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府池田市栄町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4
73 74 75 76 77 78	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府池田市栄町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14
73 74 75 76 77 78 79	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府池田市栄町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府枚方市岡東町21-10
73 74 75 76 77 78 79 80 81	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守□支店 寝屋川支店 枚方支店 新石切支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府池田市栄町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府牧方市岡東町21-10 大阪府東大阪市西石切町3-3-15
73 74 75 76 77 78 79 80 81 82	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守□支店 寝屋川支店 枚方支店 新石切支店 若江岩田支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府池田市栄町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府牧方市岡東町21-10 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3
73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 新石切支店 若江岩田支店 八尾支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府池田市栄町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府東屋川市早子町16-14 大阪府東大阪市西市町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府八尾市光町1-39-1
73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守□支店 寝屋川支店 枚方支店 新石切支店 若江岩田支店 八尾支店 藤井寺支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府豊中市本町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府枚方市岡東町21-10 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府八尾市光町1-39-1 大阪府藤井寺市岡2-9-22
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 新石切支店 若江岩田支店 八尾支店 藤井寺支店 富田林支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府豊中市本町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府豊中市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府牧方市岡東町21-10 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府八尾市光町1-39-1 大阪府藤井寺市岡2-9-22 大阪府富田林市本町18-27
73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 新石切支店 若江岩田支店 八尾支店 藤井寺支店 富田林支店 河内長野支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府池田市栄町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府東屋川市早子町16-14 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東井寺市岡2-9-22 大阪府富田林市本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85 86	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 新石切支店 若江岩田支店 八尾支店 藤井寺支店 富田林支店 河内長野支店 徳庵支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府高槻市北園町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府枚方市岡東町21-10 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府八尾市光町1-39-1 大阪府藤井寺市岡2-9-22 大阪府富田林市本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85 86	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 新石切支店 若江岩田支店 八尾支店 藤井寺支店 富田林支店 河内長野支店 徳庵支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府島槻市北園町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府東屋川市早子町16-14 大阪府東大阪市西市町到21-10 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府八尾市光町1-39-1 大阪府藤井寺市岡2-9-22 大阪府富田林市本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85 86 87	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 新石切支店 若江岩田支店 八尾支店 藤井寺支店 富田林支店 河内長野支店 徳庵支店 小阪支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府高槻市北園町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府八尾市光町1-39-1 大阪府藤井寺市岡2-9-22 大阪府富田林市本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3 大阪府豊中市庄内西町2-21-2
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85 86 87 88	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 和石切支店 若江岩田支店 八尾支店 藤井寺支店 富田林支店 河内長野支店 徳庵支店 小阪支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府高槻市北園町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府東屋川市早子町16-14 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府八尾市光町1-39-1 大阪府藤井寺市岡2-9-22 大阪府富田林市本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8 大阪府東大阪市・町小阪本町1-2-3 大阪府豊中市上内西町2-21-2
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 萩石切支店 若江岩田支店 八尾支店 藤井寺支店 冨田林支店 河内長野支店 徳庵支店 小阪支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府高槻市北園町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府豊中市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府東屋川市早子町16-14 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-1-3-1 大阪府藤井寺市岡2-9-22 大阪府富田林市本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3 大阪府豊中市庄内西町2-21-2 大阪府門真市末広町41-1 大阪府茨木市永代町7-6 大阪府松原市高見の里4-766
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 教石切支店 若江尾支店 若江尾支店 表井寺支店 富田林支店 河へ展支店 河へ展支店 小阪支店 中内支店 でいていて、「大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大大	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府高槻市北園町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府東大阪市西売切町3-3-15 大阪府東大阪市西売切町3-3-15 大阪府東大阪市西市当1-39-1 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府八尾市光町1-39-1 大阪府憲田林市本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8 大阪府東大阪市・小阪本町1-2-3 大阪府豊中市庄内西町2-21-2 大阪府門真市未広町41-1 大阪府茨木市永代町7-6 大阪府大阪市高見の里4-766 大阪府岸和田市五軒屋町15-10
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 新石切支店 若江岩田支店 八尾支店 藤井寺支店 富田林支店 河内長野支店 徳庵支店 小阪支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府高槻市北園町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府牧方市岡東町21-10 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府八尾市光町1-39-1 大阪府藤井寺市岡2-9-22 大阪府富田林市本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8 大阪府東大阪市が阪本町1-2-3 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3 大阪府門真市末広町41-1 大阪府秀木市永代町7-6 大阪府松原市高見の里4-766 大阪府幹和田市五軒屋町15-10 神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 教方支店 教石切支店 若江岩田支店 八藤井寺支店 富田林支店 河内長野支店 徳阪支店 小阪支店 門真支店 大内支店 門真支店 松原取支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府高槻市北園町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府東屋川市早子町16-14 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市第日本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3 大阪府豊中市庄内西町2-21-2 大阪府門真市末広町41-1 大阪府茨木市永代町7-6 大阪府松原市高見の里4-766 大阪府岸和田市五軒屋町15-10 神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1 神奈川県東三子市逗子1-4-4
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85 86 87 91 92 93 94 95	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚 新石切支店 若江岩田支店 大尾東西支店 若江尾支店 株 新石切支店 若江尾支店 藤田林支店 河内長野支店 徳阪支店 門真支店 でいたり 東支店 に関す支店 特末支店 に関す支店 では、一次の大き店 に関する方と に関する方に に関	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府豊中市本町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府豊中市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府京田林市本町18-27 大阪府富田林市本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3 大阪府豊中市庄内西町2-21-2 大阪府門真市末広町41-1 大阪府大市市発町15-10 神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1 神奈川県環子市逗子1-4-4 大阪府泉佐野市上町3-11-14
73 74 75 76 77 78 80 81 82 83 84 85 86 87 90 91 92 93 94 95	東大阪支店 高槻支店 池田支店 豊中支店 守口支店 寝屋川支店 枚方支店 教方支店 教石切支店 若江岩田支店 八藤井寺支店 富田林支店 河内長野支店 徳阪支店 小阪支店 門真支店 大内支店 門真支店 松原取支店	大阪府東大阪市長堂1-5-1 大阪府高槻市北園町18-9 大阪府高槻市北園町10-2 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府豊中市本町1-9-5 大阪府守口市京阪本通1-1-4 大阪府寝屋川市早子町16-14 大阪府東屋川市早子町16-14 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市西石切町3-3-15 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市岩田町3-10-3 大阪府東大阪市第日本町18-27 大阪府河内長野市長野町4-6 大阪府大阪市鶴見区今津北5-11-8 大阪府東大阪市小阪本町1-2-3 大阪府豊中市庄内西町2-21-2 大阪府門真市末広町41-1 大阪府茨木市永代町7-6 大阪府松原市高見の里4-766 大阪府岸和田市五軒屋町15-10 神奈川県横浜市港南区港南台3-3-1 神奈川県東三子市逗子1-4-4

	,	
98	和泉支店	大阪府和泉市府中町1-7-1
99	堺支店	大阪府堺市堺区一条通20-5
100	浜寺支店	大阪府堺市西区浜寺諏訪森町西 2-90
101	鳳支店	大阪府堺市西区鳳東町1-67-5
102	泉南支店	大阪府泉南市樽井6-23-6
103	くずは支店	大阪府枚方市楠葉花園町 15-3
104		大阪府寝屋川市末広町16-15
105	 箕面支店	大阪府箕面市箕面 5-13-51
106	泉北とが支店	大阪府堺市南区原山台 2-4-1
	南千里支店	大阪府吹田市津雲台1-2-D9-101
	つきみ野支店	神奈川県大和市つきみ野5-7-7
	江坂支店	大阪府吹田市豊津町8-7
110	金剛支店	大阪府大阪狭山市金剛 1-1-29
	取手支店	茨城県取手市取手2-10-15
	三ツ境支店	神奈川県横浜市瀬谷区三ツ境2-1
	行徳支店	千葉県市川市行徳駅前2-7-1
	東京営業部	東京都千代田区丸の内1-1-2
	人形町支店	東京都中央区日本橋大伝馬町5-7
	新橋支店	
		東京都港区西新橋1-3-1
	柿生支店	神奈川県川崎市麻生区上麻生5-40-1
118	麹町支店	東京都千代田区麹町6-2-6
119	神田支店	東京都千代田区神田小川町 3-12
120	神田駅前支店	東京都千代田区鍛冶町2-2-1
121	新宿支店	東京都新宿区新宿3-24-1
122	成城支店	東京都世田谷区成城 2-34-14
123	中野支店	東京都中野区中野5-64-3
124	池袋支店	東京都豊島区西池袋 1-21-7
125	赤羽支店	東京都北区赤羽2-1-15
126	大塚支店	東京都文京区大塚4-45-11
127	白山支店	東京都文京区向丘2-36-5
128	浅草支店	東京都台東区雷門2-17-12
129	葛飾支店	東京都葛飾区四つ木 2-30-16
130	新小岩支店	東京都葛飾区新小岩1-48-18
131	渋谷駅前支店	東京都渋谷区道玄坂1-7-4
132	都立大学駅前支店	東京都目黒区中根1-3-1
133	田園調布支店	東京都大田区田園調布2-51-11
134	荏原支店	東京都品川区豊町6-1-11
135	蒲田支店	東京都大田区蒲田5-41-8
136	いずみ野支店	神奈川県横浜市泉区和泉町6214-1
137	つくば支店	茨城県つくば市吾妻1-5-7
138	丸ノ内支店	東京都千代田区丸の内3-4-2
139	三鷹支店	東京都武蔵野市中町1-1-6
140	千住支店	東京都足立区千住2-55
141	中村橋支店	東京都練馬区中村北3-23-1
142	亀戸支店	東京都江東区亀戸5-2-15
143	下高井戸支店	東京都世田谷区赤堤4-47-10
144	青山支店	東京都港区南青山5-9-12
145	新宿西口支店	東京都新宿区西新宿1-7-1
146	高幡不動支店	東京都日野市高幡 1000-2
147	高島平支店	東京都板橋区高島平1-83-1
148	北野支店	東京都八王子市打越町335-1
149	麻布支店	東京都港区西麻布4-1-3
150	高田馬場支店	東京都新宿区高田馬場3-3-3
151	西葛西支店	東京都江戸川区西葛西6-13-7

152	日野支店	東京都日野市多摩平1-2-1
153	光が丘支店	東京都練馬区光が丘5-1-1
154	広尾支店	東京都渋谷区広尾5-4-3
155	武蔵境支店	東京都武蔵野市境南町2-9-3
156	緑園都市支店	神奈川県横浜市泉区緑園3-2-8
157	札幌支店	北海道札幌市中央区北一条西4-2-2
158	灘支店	兵庫県神戸市灘区備後町5-3-1-102
159	甲南支店	兵庫県神戸市東灘区甲南町3-9-24
160	住吉支店	兵庫県神戸市東灘区住吉本町1-2-1
161	御影支店	兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
162	仙台支店	宮城県仙台市青葉区中央2-2-6
163	神戸駅前支店	兵庫県神戸市中央区多聞通3-3-9
164	湊川支店	兵庫県神戸市兵庫区東山町2-2-6
165	兵庫支店	兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
166	横浜中央支店	神奈川県横浜市中区羽衣町1-3-10
167	新横浜支店	神奈川県横浜市港北区新横浜3-7-3
168	船橋支店	千葉県船橋市本町1-7-1
169	綱島支店	神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16
170	金沢文庫支店	神奈川県横浜市金沢区谷津町384
171	静岡支店	静岡県静岡市葵区追手町1-6
172	たまプラーザ支店	神奈川県横浜市青葉区新石川2-1-15
173	西神中央支店	兵庫県神戸市西区糀台5-10-2
174	神戸学園都市支店	兵庫県神戸市西区学園西町1-13
175	六甲アイランド支店	兵庫県神戸市東灘区向洋町中6-9
176	草加支店	埼玉県草加市高砂2-17-21
177	越谷支店	埼玉県越谷市弥生町14-21
178	所沢支店	埼玉県所沢市日吉町11-5
179	藤沢支店	神奈川県藤沢市藤沢438-1
180	大和支店	神奈川県大和市大和東2-2-17
181	鈴蘭台支店	兵庫県神戸市北区鈴蘭台北町1-8-15
182	新座志木支店	埼玉県新座市東北2-35-17
183	武蔵中原支店	神奈川県川崎市中原区下小田中1-20-2
184	志木ニュータウン支店	埼玉県志木市館2-5-2
185	伊丹支店	兵庫県伊丹市中央3-5-23
186	川西支店	兵庫県川西市小花1-7-9
187	新百合ヶ丘支店	神奈川県川崎市麻生区万福寺1-1-1
188	荻窪支店	東京都杉並区上荻1-16-14
189	金沢支店	石川県金沢市下堤町7
190	板宿支店	兵庫県神戸市須磨区大黒町2-1-9
191	須磨支店	兵庫県神戸市須磨区月見山本町2-4-2
192	西宮支店	兵庫県西宮市六湛寺町14-12
193	垂水支店	兵庫県神戸市垂水区神田町4-16
194	甲子園口支店	兵庫県西宮市甲子園口2-28-18
195	夙川支店	兵庫県西宮市相生町7-5
196	西宮北口支店	兵庫県西宮市高松町11-6
197	甲東支店	兵庫県西宮市甲東園3-2-29
198	宝塚支店	兵庫県宝塚市栄町2-1-2
199	逆瀬川支店	兵庫県宝塚市逆瀬川1-1-11
		兵庫県芦屋市公光町11-9
201	芦屋駅前支店	兵庫県芦屋市船戸町2-1-101
202	港北ニュータウン支店	神奈川県横浜市都筑区中川中央1-1-3
203	北鈴蘭台支店	兵庫県神戸市北区甲栄台1-1-5
204	三田支店	兵庫県三田市中央町4-1
205	篠山支店	兵庫県篠山市二階町60

206	藤原台支店	 兵庫県神戸市北区有野中町1-12-7
		兵庫県神戸市長田区四番町8-6-1
208	名古屋駅前支店	愛知県名古屋市中村区名駅 1-2-5
	豊橋支店	愛知県豊橋市広小路3-49
210	岐阜支店	岐阜県岐阜市神田町7-9
211	名古屋栄支店	愛知県名古屋市中区栄3-5-1
212	三宮支店	兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1
213	洲本支店	兵庫県洲本市本町4-5-10
214	尼崎支店	兵庫県尼崎市昭和通3-91
215	塚口支店	兵庫県尼崎市塚口町1-12-21
216	六甲支店	兵庫県神戸市灘区宮山町2-6-8
217	園田支店	兵庫県尼崎市東園田町9-18-9
218	武庫之荘支店	兵庫県尼崎市武庫之荘2-2-14
219	明石支店	兵庫県明石市大明石町 1-5-4
220	大久保支店	兵庫県明石市大久保町駅前1-11-3
221	加古川支店	兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
222	東加古川支店	兵庫県加古川市平岡町新在家2-273-2
223	別府支店	兵庫県加古川市別府町緑町1
224	高砂支店	兵庫県高砂市高砂町浜田町2-3-5
225	三木支店	兵庫県三木市本町 2-3-12
226	西脇支店	兵庫県西脇市西脇951
227	緑が丘支店	兵庫県三木市緑が丘町本町1-1-7
228	大阪西支店	大阪府大阪市西区立売堀4-1-20
229	北条支店	兵庫県加西市北条町北条910
230	天下茶屋支店	大阪府大阪市西成区潮路1-1-5
231	阿倍野支店	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-1-43
232	西田辺支店	大阪府大阪市阿倍野区西田辺町1-17-11
233	姫路支店	兵庫県姫路市呉服町54
234	飾磨支店	兵庫県姫路市飾磨区清水127
235	広畑支店	兵庫県姫路市広畑区正門通3-5-2
236	網干支店	兵庫県姫路市網干区新在家三ツ石1437-17
237	龍野支店	兵庫県たつの市龍野町富永288-3
238	豊岡支店	兵庫県豊岡市元町12-1
239	甲府支店	山梨県甲府市丸の内2-29-1
240	浜松支店	静岡県浜松市中区砂山町325-6
241	名古屋支店	愛知県名古屋市中区錦2-18-24
242	上前津支店	愛知県名古屋市中区大須3-46-24
243	本山支店	愛知県名古屋市千種区末盛通5-9
244	刈谷支店	愛知県刈谷市相生町1-1-1
245	豊田支店	愛知県豊田市喜多町 2-93
246	円町支店	京都府京都市中京区西ノ京円町10-1
247	京都支店	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町8
248	松戸支店	千葉県松戸市松戸1226
249	柏支店	千葉県柏市柏1-2-38
250	神戸営業部	兵庫県神戸市中央区浪花町56
251	富山支店	富山県富山市中央通り1-1-23
252	福井支店	福井県福井市大手3-4-7
253	八千代支店	千葉県八千代市八千代台東1-1-10
254	新大阪支店	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-6
255	川越支店	埼玉県川越市脇田町105
256	鹿児島支店	鹿児島県鹿児島市東千石町1-38
257	四条支店	京都府京都市下京区四条通河原町東入真町 68
258	伏見支店	京都府京都市伏見区銀座町1-354-1

259	大宮支店	 埼玉県さいたま市大宮区大門町 2-107
	小手指支店	埼玉県所沢市小手指町1-15-8
	御堂筋支店	大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
	堂島支店	大阪府大阪市北区角田町8-47
	岡本支店	兵庫県神戸市東灘区岡本 1-3-25
264	高槻駅前支店	大阪府高槻市白梅町4-1
265	杭瀬支店	兵庫県尼崎市杭瀬本町 2-1-5
266	立花支店	兵庫県尼崎市立花町 1-5-17
267	奈良支店	奈良県奈良市角振町35
268	和歌山支店	和歌山県和歌山市六番丁10
269	平城支店	奈良県奈良市右京1-3-4
270	大和郡山支店	奈良県大和郡山市南郡山町529-2
271	学園前支店	奈良県奈良市学園北1-1-1-100
272	横浜駅前支店	神奈川県横浜市西区北幸1-3-23
273	成田支店	千葉県富里市日吉台1-1-7
274	浦安支店	千葉県浦安市入船1-5-1
275	板橋支店	東京都板橋区大山東町46-7
276	千里中央支店	大阪府豊中市新千里東町 1-5-3
277		大阪府堺市北区百舌鳥梅町 1-15-10
278	茨木西支店	大阪府茨木市西駅前町5-4
279	 山本支店	大阪府八尾市山本町南1-12-8
280	ひばりヶ丘支店	東京都西東京市谷戸町3-27-15
	平塚支店	神奈川県平塚市明石町9-1
	上大岡支店	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-15-1
	金沢八景支店	神奈川県横浜市金沢区瀬戸3-52
	二俣川支店	神奈川県横浜市旭区二俣川1-3-2
	鶴見支店	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町8-26
	あざみ野支店	神奈川県横浜市青葉区あざみ野1-11-2
	東神奈川支店	神奈川県横浜市神奈川区富家町1-13
	青葉台支店	
	月来ロメ店  甲子園支店	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5
		兵庫県西宮市甲子園七番町1-19 
	わらび支店	
	横浜支店	神奈川県横浜市中区本町 2-20
	厚木支店	神奈川県厚木市中町2-3-5
	満ノ口支店 	神奈川県川崎市高津区溝口1-9-1
	経堂支店	東京都世田谷区経堂1-21-13
	尾道支店	広島県尾道市土堂1-8-3
	新居浜支店	愛媛県新居浜市中須賀町1-7-33
297	広島支店	広島県広島市中区紙屋町1-3-2
298	大泉支店	東京都練馬区東大泉 1-29-1
299	浅草橋支店	東京都中央区日本橋馬喰町2-1-1
300	錦糸町支店	東京都墨田区江東橋4-27-14
301	六本木支店	東京都港区六本木6-1-21
302	三田通支店	東京都港区芝5-28-1
303	築地支店	東京都中央区築地1-12-22
304	下井草支店	東京都杉並区下井草3-38-16
305	花小金井支店	東京都小平市花小金井1-10-7
306	府中支店	東京都府中市宮町1-41
307	日比谷支店	東京都港区西新橋1-3-1
308	雪ヶ谷支店	東京都大田区雪谷大塚町9-15
309	京橋支店	東京都中央区京橋2-8-7
310	永福町支店	東京都杉並区永福4-1-1
	霞が関支店	東京都港区西新橋1-3-1
	小岩支店	東京都江戸川区南小岩7-23-10
	i	1

	,	
313	日暮里支店	東京都荒川区西日暮里2-15-6
211		市方初类川区町民116
314	町屋支店	東京都荒川区町屋1-1-6
315	西新井支店	東京都足立区西新井本町1-15-14
316	岡山支店	岡山県岡山市北区本町3-6-101
31/	五反田支店	東京都品川区東五反田1-14-10
318	渋谷支店	東京都渋谷区宇田川町20-2
319	自由が丘支店	東京都目黒区自由が丘2-11-12
320	恵比寿支店	東京都渋谷区恵比寿南1-1-1 
321	桜新町支店	東京都世田谷区桜新町1-14-14
322	新宿通支店	東京都新宿区新宿3-14-5
323	武蔵関支店	東京都練馬区関町北2-27-15
524	国立支店	東京都国立市中1-8-45
325	幡ヶ谷支店	東京都渋谷区幡ヶ谷1-3-9
326	池袋東口支店	東京都豊島区南池袋2-27-9
327	ときわ台支店	東京都板橋区常盤台1-44-6
328	王子支店	東京都北区王子1-16-2
329	高松支店	香川県高松市兵庫町10-4
330	成増支店	東京都板橋区成増2-16-1
		東京都豊島区目白3-14-1
	目白支店	宋尔即壹岛区日口 3-14-1
332	昭島支店	東京都昭島市田中町 562-8
333	浜松町支店	東京都港区浜松町2-4-1
334	国領支店	東京都調布市国領町 4-9-2
335	永山支店	東京都多摩市永山1-4 
336	多摩支店	東京都多摩市関戸1-1-6
337	北須磨支店	兵庫県神戸市須磨区中落合 2-2-5
338	綾瀬支店	東京都足立区綾瀬3-3-10
		INTERNETIONS S TO
	出面士亡	市京初期自反送明2111
339	巣鴨支店	東京都豊島区巣鴨2-11-1
	巣鴨支店 目黒支店	東京都豊島区巣鴨2-11-1 東京都品川区上大崎4-1-5
340		
340 341	目黒支店 日本橋支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1
340 341 342	目黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2
340 341 342	目黒支店 日本橋支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1
340 341 342 343	目黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2
340 341 342 343 344	目黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1
340 341 342 343 344 345	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都干代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
340 341 342 343 344 345 346	目黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1
340 341 342 343 344 345 346	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都干代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
340 341 342 343 344 345 346 347	目黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1
340 341 342 343 344 345 346 347 348	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都干代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16
340 341 342 343 344 345 346 347 348 349	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 地九州支店 藤が丘支店 地下支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9
340 341 342 343 344 345 346 347 348 349	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都干代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16
340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 地九州支店 藤が丘支店 地下支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9
340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 地九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1
340 341 342 343 344 345 346 347 348 350 351 352	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 地入州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大塚中央支店 下関支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 岡崎支店 地九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大年田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88
340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 地入州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大塚中央支店 下関支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都干代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
340 341 342 343 344 345 346 347 348 350 351 352 353 354	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 岡崎支店 地九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大年田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88
340 341 342 343 344 345 346 347 348 349 350 351 352 353 354 355	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福岡支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大塚中央支店 下関支店 ー社支店 天神町支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1
340 341 342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福町支店 一部の支店 大学田支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3
340 341 342 343 344 345 346 347 348 350 351 352 353 354 355 356 357	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福町支店 岡崎支店 岡崎支店 地九州支店 藤が丘支店 港下支店 大年田支店 大年田支店 下関支店 下関支店 下関支店 一社支店 天神町支店 久留米支店 佐賀支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区新市街1-1
340 341 342 343 344 345 346 347 348 350 351 352 353 354 355 356 357	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福町支店 一部の支店 大学田支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3
340 341 342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福町支店 岡崎支店 岡崎支店 大かに支店 港が丘支店 港が丘支店 港下支店 大年田支店 大塚中央支店 下関支店 下関支店 一社支店 天神町支店 久留米支店 佐賀支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区新市街1-1
340 341 342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福町支店 岡崎支店 北九州支店 藤が丘支店 池下支店 大牟田支店 大年田支店 大年田支店 大年田支店 大阪中央支店 下関支店 一社支店 天神町支店 久留米支店 佐賀支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区新市街1-1 大分県大分市中央町1-3-22
340 341 342 343 344 345 346 347 348 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福生支店 市川支店 岡崎支店 岡崎支店 一次店 藤が丘支店 池 大年田支店 大年田支店 大年田支店 大年田支店 大年田支店 下製支店 一社支店 天神町支店 ス留業支店 集本支店 大労支店 関目支店 大別 関目支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区新市街1-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
340 341 342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川岡支店 岡崎支店 一川町支店 岡崎支店 地介丘支店 地介丘支店 地介丘支店 地方で支店 大年田支店 大年田支店 大年田支店 下一社支店 大神町支店 佐賀支店 佐郷本支店 佐郷本支店 大角国支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区新市街1-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 愛知県名古屋市天白区植田1-1310
340 341 342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福生支店 市川支店 岡崎支店 岡崎支店 一次店 藤が丘支店 池 大年田支店 大年田支店 大年田支店 大年田支店 大年田支店 下製支店 一社支店 天神町支店 ス留業支店 集本支店 大労支店 関目支店 大別 関目支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区新市街1-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1
340 341 342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川岡支店 岡崎支店 一川町支店 岡崎支店 地介丘支店 地介丘支店 地介丘支店 地方で支店 大年田支店 大年田支店 大年田支店 下一社支店 大神町支店 佐賀支店 佐郷本支店 佐郷本支店 大角国支店	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区新市街1-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 愛知県名古屋市天白区植田1-1310
340 341 342 343 344 345 346 347 348 350 351 352 353 354 355 356 357 358 360 361 362 363	日黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川支店 福生支店 市川支店 岡崎支店 地介丘支店 一大年田支店 地介・大年田支店 大年田支店 大年田支店 大年田支店 一大神田支店 一大神田支店 大神田支店 のまます。	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区新市街1-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 愛知県名古屋市天白区植田1-1310 愛知県名古屋市天白区植田1-1310
340 341 342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 368 369 361 362 363 364	目黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川図支店 個崎支店 一川の支店 一川の支店 のかかに支店 地介で支店 地介に支店 地方で支店 大年の中央支店 下ります。 大年のでするでは、大会ので	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 千葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区新市街1-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 愛知県名古屋市市昭和区御器所通3-8-1 愛知県名古屋市民白区古川町158 愛知県名古屋市天白区古川町158
340 341 342 343 344 345 346 347 350 351 352 353 354 355 356 357 358 359 360 361 362 363 364 363 364 365	目黒支店 日本橋支店 三井物産ビル支店 福生支店 市川岡支店 福町砂支店 一部のでは、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部では、一部	東京都品川区上大崎4-1-5 東京都中央区日本橋室町2-1-1 東京都千代田区丸の内1-1-2 東京都福生市大字福生1006-7 干葉県市川市市川1-12-1 福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1 愛知県岡崎市康生通西2-9-1 福岡県北九州市小倉北区魚町1-5-16 愛知県名古屋市名東区藤見が丘16 愛知県名古屋市千種区末盛通5-9 福岡県大牟田市栄町1-2-1 大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13 山口県下関市竹崎町1-15-20 愛知県名古屋市名東区一社2-88 福岡県福岡市中央区天神2-11-1 福岡県久留米市日吉町15-52 佐賀県佐賀市八幡小路2-3 熊本県熊本市中央区新市街1-1 大分県大分市中央町1-3-22 大阪府大阪市城東区関目3-2-5 愛知県名古屋市瑞穂区弥富町字緑ヶ岡1 愛知県名古屋市天白区植田1-1310 愛知県名古屋市昭和区御器所通3-8-1

267	いりなか支店	愛知県名古屋市瑞穂区弥冨町字緑ヶ岡1
	金山支店	愛知県名古屋市中区金山1-13-13
369	吹田支店	大阪府吹田市元町5-4 
370	川崎支店	神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1 
371	香里支店	大阪府寝屋川市香里新町31-18
372	四条畷支店	大阪府四條畷市雁屋南町28-3
373	阪急曽根支店	大阪府豊中市曽根東町1-9-23
374	大和王寺支店	奈良県北葛城郡王寺町王寺2-6-11
375	生駒支店	奈良県生駒市元町1-13-1
376	上野支店	東京都台東区台東4-11-4
	茅ヶ崎支店	
	大森支店	東京都大田区山王 2-3-4
	世田谷支店	東京都世田谷区太子堂 4-1-1
	戸塚支店	神奈川県横浜市戸塚区戸塚町16-1
	阿佐ヶ谷支店	東京都杉並区阿佐谷南1-48-2
	宮崎台支店	神奈川県川崎市宮前区宮崎2-2-22
	志村支店	東京都板橋区蓮沼町19-5
	深川支店	
		東京都江東区富岡1-6-4 東京都大田区東六郷2-14-2
	下丸子支店	東京都大田区下丸子3-2-15
	小石川支店 	東京都文京区小石川1-15-17
	中野坂上支店	東京都中野区本町 2-46-1
	江戸川支店	千葉県市川市八幡2-16-7 
390	葛西支店	東京都江戸川区中葛西5-34-8
391	赤坂支店 	東京都港区赤坂2-5-1
392	品川支店	東京都港区港南2-16-1
393	二子玉川支店	東京都世田谷区玉川2-24-9
394	つつじヶ丘支店	東京都調布市西つつじヶ丘3-33-10
395	下北沢支店	東京都世田谷区北沢2-12-11
396	国分寺支店	東京都国分寺市南町3-18-14
397	五反野支店	東京都足立区千住2-55
398	生田支店	神奈川県川崎市多摩区生田7-8-6
399	八王子支店	東京都八王子市旭町8-1
400		東京都武蔵野市吉祥寺本町1-7-5
		東京都町田市原町田6-3-8
		東京都小金井市本町5-12-4
	清瀬支店	東京都清瀬市松山1-12-16
	 田無支店	東京都西東京市田無町4-27-13
		東京都東大札市南街5-9/-1
	新所沢支店	埼玉県所沢市日吉町11-5
	新検見川支店	千葉県千葉市花見川区南花園 2-2-15
	相模大野支店	神奈川県相模原市南区相模大野3-1-2
	小田原支店	神奈川県小田原市栄町2-8-41
	中山支店	神奈川県横浜市緑区台村町232-4
	伊勢原支店	神奈川県伊勢原市桜台1-2-34
	大船支店	神奈川県鎌倉市大船1-24-16
	飯田橋支店	東京都新宿区揚場町1-18
	元住吉支店	神奈川県川崎市中原区木月2-6-16
	津田沼駅前支店	干葉県船橋市前原西2-18-1
	船橋北口支店	干葉県船橋市本町7-6-1
417		神奈川県座間市相模が丘1-24-20
	相模原支店	
418	千川支店	東京都豊島区西池袋1-21-7
418 419	千川支店 鎌ヶ谷支店	東京都豊島区西池袋1-21-7 千葉県鎌ケ谷市新鎌ケ谷2-12-1
418 419	千川支店	東京都豊島区西池袋1-21-7

421	多摩センター支店	東京都多摩市落合1-43	
422	調布駅前支店	東京都調布市布田1-37-12	
423	笹塚支店	東京都渋谷区笹塚2-1-6	
424	武蔵小杉支店	神奈川県川崎市中原区新丸子東3-1200	
425	日吉支店	神奈川県横浜市港北区日吉2-2-17	
426	湘南台支店	神奈川県藤沢市湘南台2-13-4	
	鎌倉支店	神奈川県鎌倉市雪ノ下1-9-33	
428	守谷支店		
429	若葉台支店	東京都稲城市若葉台2-1-1	
	和泉中央支店	大阪府和泉市いぶき野5-1-2	
	少路支店	大阪府豊中市少路1-9-14	
	センター南支店	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央1-2	
	武蔵浦和支店	埼玉県さいたま市南区白幡5-19-22	
	光明池支店	大阪府堺市南区原山台2-4-1	
		千葉県八千代市緑が丘1-2-1	
	八千代緑が丘支店		
	麻布十番支店	東京都港区麻布十番2-8-6	
	海老名支店	神奈川県海老名市中央1-2-2	
438	京阪京橋支店大阪ビジ ネスパーク出張所	大阪府大阪市中央区城見2-1-61	
439	箕面支店 箕面市役所出張所	大阪府箕面市西小路4-6-1	
440	藤井寺支店 はびきの出張所	大阪府羽曳野市軽里3-2-1	
441	町田支店 町田山崎出張所	東京都町田市山崎町 2200	
442	豊中支店東豊中出張所	大阪府豊中市東豊中町4-1-1	
443	池田支店石橋出張所	大阪府池田市天神1-5-13	
444	守口支店 守口市駅前出張所	大阪府守口市河原町1-5	
445	箕面支店桜井出張所	大阪府箕面市桜井1-7-24	
446	本店営業部 トヨタビル出張所	東京都文京区後楽1-4-18	
447	仙台支店 盛岡オフィス出張所	岩手県盛岡市盛岡駅前通15-20	
448	仙台支店 郡山オフィス出張所	福島県郡山市駅前2-10-15	
449	藤沢支店片瀬山出張所	神奈川県藤沢市片瀬山2-7-2	
450	新百合ヶ丘支店 百合ヶ丘出張所	神奈川県川崎市麻生区東百合丘4-42-7	
451	西宮支店 西宮市役所出張所	兵庫県西宮市六湛寺町10-3	
452	三田支店 フラワータウン出張所	兵庫県三田市弥生が丘1-1-1	
453	三田支店 ウッディタウン出張所	兵庫県三田市すずかけ台2-3-1	
454	尼崎支店 尼崎市役所出張所	兵庫県尼崎市東七松町1-23-1	
	高砂支店曽根出張所	兵庫県高砂市曽根町2241-2	
	姫路支店 姫路市役所出張所	兵庫県姫路市安田4-1	
457	港支店 コスモタワー出張所	大阪府大阪市住之江区南港北1-14-16	
458	浦安支店東京ディズニー ランド出張所	千葉県浦安市舞浜1-1	
459	志村支店 板橋中台出張所	東京都板橋区中台3-27-7	
460	宝塚支店 宝塚中山出張所	兵庫県宝塚市中山寺1-7-7	
461	五反田支店大崎出張所	東京都品川区大崎2-1-1	
		<u> </u>	

463	雪ヶ谷支店 御岳山出張所	東京都大田区北嶺町11-7
464	銀座支店豊洲出張所	東京都江東区豊洲3-3-3
465	くずは支店 松井山手出張所	京都府京田辺市山手中央2-1
466	上福岡支店 ふじみ野出張所	埼玉県富士見市ふじみ野西1-18-1
467	名古屋栄支店 パーク栄出張所	愛知県名古屋市中区錦3-25-20
468	武庫之荘支店 武庫之荘駅前出張所	兵庫県尼崎市武庫之荘2-1-1
469	小石川支店 小石川エリア出張所	東京都文京区小石川1-15-17
470	大阪中央支店 大阪中央エリア出張所	大阪府大阪市中央区高麗橋1-8-13
471	茨木支店 茨木高槻エリア出張所	大阪府茨木市永代町7-6
472	豊中支店 豊中エリア出張所	大阪府豊中市本町1-2-57
473	枚方支店 枚方エリア出張所	大阪府枚方市岡東町21-10
	堺支店堺エリア出張所	大阪府堺市堺区一条通20-5
	本店営業部 大手町エリア出張所	東京都千代田区丸の内1-1-2
	新小岩支店 小岩市川エリア出張所	東京都葛飾区新小岩1-48-18
477	田園調布支店 田園調布エリア出張所	東京都大田区田園調布2-51-11
478	柏支店常磐エリア出張所	千葉県柏市柏1-2-38 
479	新百合ヶ丘支店 新百合ヶ丘エリア出張所	神奈川県川崎市麻生区万福寺 1-1-1
480	芦屋駅前支店 芦屋エリア出張所	兵庫県芦屋市船戸町1-29
481	西宮支店 西宮エリア出張所	兵庫県西宮市六湛寺町14-12
482	明石支店 明石エリア出張所	兵庫県明石市大明石町1-5-4
483	千葉支店 千葉エリア出張所	千葉県千葉市中央区富士見2-2-2
484	神戸営業部支店 神戸エリア出張所	兵庫県神戸市中央区浪花町56
485	大宮支店 さいたまエリア出張所	埼玉県さいたま市大宮区仲町 2-65-2
486	新座志木支店 川越志木エリア出張所	埼玉県新座市東北2-35-17
487	新座志木支店 川越志木エリア 川越オフィス出張所	埼玉県川越市脇田町105
488		神奈川県横浜市港北区綱島西1-7-16
489	経堂支店 世田谷エリア出張所	東京都世田谷区経堂1-21-13
490		東京都練馬区豊玉北5-17-14
491	福岡支店 福岡エリア出張所	福岡県福岡市博多区博多駅前1-1-1
492	中野支店 中野杉並エリア出張所	東京都中野区中野5-64-3
493		神奈川県藤沢市藤沢555
494	藤沢支店湘南エリア 平塚オフィス出張所	神奈川県平塚市明石町9-1
495	本店営業部 大手町エリア 神田オフィス出張所	東京都千代田区神田小川町 3-12

496	東京中央支店 東京中央エリア 銀座オフィス出張所	東京都中央区銀座6-10-1
497	名古屋支店 名古屋エリア出張所	愛知県名古屋市中区錦2-18-24
498	横浜駅前支店 横浜エリア出張所	神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
499	日比谷支店 日比谷エリア出張所	東京都港区西新橋1-3-1
500	千住支店 千住春日部エリア出張所	東京都足立区千住2-55
501	千住支店千住春日部エリ ア春日部オフィス出張所	埼玉県春日部市中央1-1-4
502	五反田支店 五反田エリア出張所	東京都品川区東五反田1-14-10
503	新宿支店 新宿東エリア出張所	東京都新宿区新宿3-24-1
504	蒲田支店京浜エリア 川崎オフィス出張所	神奈川県川崎市川崎区砂子1-8-1
505	上野支店 上野エリア出張所	東京都台東区台東4-11-4
506	赤坂支店 外苑エリア出張所	東京都港区赤坂2-5-1
507	吉祥寺支店 武蔵野エリア出張所	東京都武蔵野市吉祥寺本町 1-14-5
508	町田支店 町田エリア出張所	東京都町田市原町田6-12-1
509	錦糸町支店 錦糸町エリア出張所	東京都墨田区江東橋4-27-14
510	兵庫支店 西神戸エリア出張所	兵庫県神戸市兵庫区湊町4-2-10
511	姫路支店 姫路エリア出張所	兵庫県姫路市呉服町54
512	京都支店 京都エリア出張所	京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 8
513	京都支店京都エリア 伏見オフィス出張所	京都府京都市伏見区銀座町1-354-1
514	難波支店 難波エリア出張所	大阪府大阪市中央区難波 4-4-4
515	阿倍野支店 阿倍野エリア出張所	大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-1-43
516	梅田支店 梅田エリア出張所	大阪府大阪市北区角田町8-1
517	梅田支店梅田エリア 西野田オフィス出張所	大阪府大阪市福島区大開1-14-16
518	東大阪支店 東大阪エリア出張所	大阪府東大阪市長堂1-5-1
519	門真支店 門真守口エリア出張所	大阪府門真市未広町41-1
520	新大阪支店 新大阪エリア出張所	大阪府大阪市淀川区宮原 4-1-6
521	京阪京橋支店 京阪京橋エリア出張所	大阪府大阪市都島区東野田町 2-4-19
522	池袋東□支店 池袋エリア出張所	東京都豊島区南池袋 2-27-9
523	渋谷駅前支店 渋谷エリア出張所	東京都渋谷区道玄坂1-12-1
524	東京中央支店 東京中央エリア出張所	東京都中央区日本橋2-7-1
525	新宿西口支店 新宿西エリア出張所	東京都新宿区西新宿1-7-1
526	赤羽支店 赤羽川口エリア出張所	東京都北区赤羽2-16-4
527	蒲田支店 京浜エリア出張所	東京都大田区蒲田5-41-8
528	葛西支店 葛西エリア出張所	東京都江戸川区中葛西3-37-9

529	溝ノ口支店 溝ノ口エリア出張所	神奈川県川崎市高津区溝□1-9-1
530	青葉台支店 横浜青葉エリア出張所	神奈川県横浜市青葉区青葉台2-5
531	厚木支店 厚木エリア出張所	神奈川県厚木市中町2-3-5
532	船橋支店 船橋エリア出張所	千葉県船橋市本町1-7-1
533	ときわ台支店 ときわ台エリア出張所	東京都板橋区常盤台1-44-6
	上大岡支店 上大岡エリア出張所	神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
	大和支店 相鉄エリア出張所	神奈川県大和市大和東2-2-17
536	府中支店 府中エリア出張所	東京都府中市宮町1-41
557	立川支店 立川エリア出張所	東京都立川市曙町2-7-16
	八王子支店 八王子エリア出張所	東京都八王子市東町9-8
	大泉支店 西武エリア出張所	東京都練馬区東大泉 1-29-1
540	大泉支店西武エリア 所沢オフィス出張所	埼玉県所沢市日吉町11-5
541	田無支店 西東京エリア出張所	東京都西東京市田無町 4-2-11
	大阪中央支店 大阪中央エリア 船場オフィス出張所	大阪府大阪市中央区久太郎町3-5-19
543	奈良支店 奈良エリア出張所	奈良県奈良市角振町35
544	千里中央支店 千里箕面エリア出張所	大阪府豊中市新千里東町1-5-3
545	伊丹支店 伊丹エリア出張所	兵庫県伊丹市中央3-5-23
546	岸和田支店 岸和田エリア出張所	大阪府岸和田市五軒屋町15-10
547	鳳支店鳳エリア出張所	大阪府堺市西区鳳東町1-67-5
548	御影支店 東神戸エリア出張所	兵庫県神戸市東灘区御影本町4-10-4
549	三田支店 三田エリア出張所	兵庫県三田市中央町4-1
550	加古川支店 加古川エリア出張所	兵庫県加古川市加古川町寺家町53-2
551	藤井寺支店 藤井寺エリア出張所	大阪府藤井寺市岡2-9-22
552	本店営業部プライベート バンキング営業部出張所	東京都千代田区丸の内1-3-2
553	大阪本店営業部プライ ベートバンキング営業部 大阪出張所	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33
554	三田通支店 田町相続オフィス出張所	東京都港区芝浦4-3-4 田町きよたビル8階
555	梅田支店 梅田相続オフィス出張所	大阪府大阪市北区角田町8-1
556	リモート営業第一部	東京都品川区上大崎4-4-2
557	リモート営業第二部	兵庫県神戸市中央区浪花町56
558	リモート営業第三部	東京都品川区上大崎4-4-2
	リモート営業第四部	東京都品川区上大崎4-4-2
560	一种尸出饭灯 	兵庫県神戸市中央区浪花町56
561	コールセンター 福岡出張所	福岡県福岡市博多区上呉服町10-10

## 当該銀行を所属銀行とする 信託契約代理店に関する事項

(2018年5月31日現在)

#### ■ 当該信託契約代理店の商号、名称又は氏名

株式会社三井住友銀行

### 中小企業の経営の改善および地 域の活性化のための取組状況

当行は、個人のお客さまのニーズにお応えすることを 主眼に業務運営を行っております。従いまして、中小企業 向けの事業資金の融資業務は、基本的には行っておりま せん。ただし、お客さまからご相談をいただいた場合には、 真摯に対応させていただきます。お客さまのご要請に十 分耳を傾けるとともに、当行の判断や対応につきまして も、お客さまのご理解が得られるよう、十分なご説明を差 し上げる所存です。また、当行は地域社会に対する社会 的責任を果たし、地域の活性化に貢献できるよう努めて まいります。

### 銀行の主要な業務の内容

#### 業務内容

当行の強みである「信託」「外貨」「不動産」の3つのエッ ジを柱として銀行業務、信託業務、および併営業務とし て不動産関連業務等各種ビジネスをさらに強化しており ます。

各種ビジネスにおいて、より一層、当行部門間連携およ びSMBCグループ間連携を加速させ、グループが有する 幅広いお客さまに対して、これまで築き上げてきた当行独 自の商品・サービスを含めた機能を展開してまいります。

個々のお客さまにおける真のニーズを補足することに 努め、お客さまへ提供できるサービスをさらに多様化・高 度化してまいります。例えば、個人のお客さまに、ブラン ド「PRESTIA」の強みである外貨を軸としたトータルコン サルティング力を強化し、不動産や信託機能を活かした ソリューションを活用することにより、多様なサービスを 提供してまいります。

#### 1. 銀行業務

(1) 預金業務

預金・定期預金の受入れ業務 (外貨預金、仕組預金の受入れを含みます。)

(2) 貸付業務 資金の貸付業務(外貨建貸付を含みます。)

(3) 内国為替業務 送金・振込などの内国為替に関する各種業務

(4) 外国為替業務

送金・振込および外国為替売買業務などの外国為替 に関する各種業務

#### 2. 信託業務

(1) 金銭信託

特定金銭信託(特金)、保全信託、年金特定運用金銭 信託(年金特金)、指定合同運用金銭信託、指定単独 運用金銭信託

- (2) 金銭信託以外の金銭の信託 特定金外信託(特金外)、金外信託(指定運用)
- (3) 有価証券の信託 有価証券管理信託、有価証券処分信託、有価証券取 得信託
- (4) 包括信託 包括信託(指定運用、特定運用)
- (5) その他の信託

担保権信託(セキュリティ・トラスト)、不動産管理処 分信託、投資信託、年金信託、遺言代用信託/受益 者連続信託、金銭債権信託、確定拠出年金の資産管 理機関業務、美術品信託

#### 3. 併営業務

(1) 不動産仲介

お客さまの所有する不動産にかかる売却、購入二一 ズに対する適切なサポート

- (2) 不動産コンサルティング お客さまの所有する不動産にかかる、CRE戦略立案 などのコンサルティング業務
- (3) 不動産鑑定 お客さまの不動産価値査定ニーズに対する鑑定評 価のご提供
- (4) 不動産アセットマネジメント 物件の購入・保有期間中の運用・最終的な売却まで の全てのステージにおける投資判断業務のご提供

#### 4. 登録金融機関業務

(1) 金融商品仲介業務

仕組債などをはじめとする各種有価証券のご提供

(2) 不動産信託受益権売買等業務

不動産信託受益権の売買の媒介、私募の取り扱いなど

(3) 投資信託の受益証券の募集および私募の取り扱い

投資信託の窓口販売および信託受託する投資信託 の銀行や保険会社などの適格機関投資家への直接 販売

(4) 有価証券等管理業務 投資信託の受益証券などの有価証券の管理

#### 5. 銀行代理業務

(1)銀行代理業

三井住友銀行を銀行代理業者として行う銀行代理 業務

当行預金または定期積金などの受入れを内容とする 契約の締結の媒介、当行資金の貸付を内容とする契 約の締結の媒介、当行における為替取引を内容とす る契約の締結の媒介

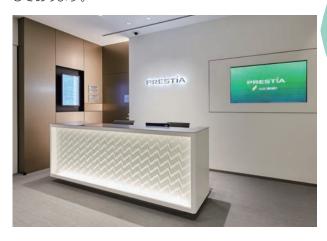
#### 6. 信託契約代理業務

(1) 信託契約代理業

三井住友銀行を信託契約代理店として行う、当行の 指定単独運用信託および事業・資産承継信託にかか る契約の締結の媒介

### 銀行業務のご案内

当行では、富裕層のお客さま向けに、信託機能などを 活用したテーラーメイド型のトータル・ソリューションをご 提供するプライベートバンキングサービスと、2015年 11月1日にシティバンク銀行から取得したリテールバンク 事業を新ブランド [PRESTIA (プレスティア)] として展開 しております。



### ■ PRESTIA (プレスティア) のご案内

プレスティアでは、海外200以上の国と地域、約200 万台のCD/ATMで利用可能なキャッシュカードをはじめ とする各種決済サービス、マーケットリーダーの地位に ある外国為替取引を中心に、お客さまの多様なニーズに お応えできるよう、幅広い商品・サービスをご提供してお ります。また、グローバルな経済分析に基づく質の高い 金融情報やアドバイスを店頭、電話、オンラインなどを通 じてご提供し、お客さまからご好評をいただいておりま す。また、インターネットバンキングでは、ワンタイムパス ワードやトランザクション認証などの業界トップクラスの セキュリティサービスをご提供しており、お客さまに安心 してお取り引きいただけます。

また、取引量・□座残高に応じて□座維持手数料・ATM 利用手数料・振込送金手数料を優遇するサービス、専任 担当者による資産運用相談がご利用いただけます。

### グローバルブランチ: 外国人のお客様に対して、 あらゆる銀行サービスをストレスフリーでご提供

日本に居住する外国人顧客へのサービス強化を目的 に、赤坂支店、広尾支店を「グローバルブランチ」と位置

づけ運営をしております。英語での 取引をご希望のお客さまに、快適に 銀行サービスをご利用いただくた め、英語の各種パンフレットや商品 説明書をご用意するとともに、商品・ サービスのコンサルテーションも英 語でスムーズに対応しております。

### PRESTIA



#### PRESTIA (プレスティア) の魅力

#### 外貨取引の強み

・外貨預金残高国内トップクラス

・外貨運用に関心がある、また、ご自身の外貨 ニーズにお気づきでない方にお応えする多彩な外貨建商品ラインアップ(預金、投資信託、保険、

ライフスタイルをサポ-海外ネットワーク する充実した各種決済

・バンキングカード 世界200以上の国と地域、約200 万台のCD/ATMで、円普通預 金口座から現地通貨をお引き出し

マルチ

チャネル展開

・国内主要都市に 広がる店舗網 33支店・出張所(関西出張所

プレスティア外貨キャッシュ

全米のCD/ATMで 米ドル普通預金口座 から米ドル資金を お引き出し

卓越した コンサルティング

> 分析とともに、お客さまの ライフステージを多彩な ズに即した資産運用の ご提案を行うコンサルティング

・迅速かつ豊富な情報と

・相続や事業継承のニーズもサポート

・外国人のお客さまの融資相談など

宮出張所含む)自行ATMのほか 全国各地の提携金融機関のATMで利用可

・24時間365日国内外から利用可能な有人対応の

・海外への送金も簡便。円および外貨の各種 取引や決済を行えるオンライン バンキング

#### 特別なお客さまに、より上質なサービスをご提供

お取引残高に応じた各種手数料優遇のほか、専任コン サルタントによる資産運用コンサルテーションや各種優 遇サービスをご提供する 「PRESTIA GOLD (プレスティ アゴールド)」、「PRESTIA GOLD PREMIUM (プレスティ アゴールドプレミアム)」のプログラムをご用意しており ます。

#### PRESTÍA GOLD PREMIUM



[PRESTIA GOLD PREMIUM (プレスティアゴールドプレミア ム)」は、月間平均総取引残高が 5.000万円相当額以上の選ば れたお客さまにご案内する、 月間平均 総取引残高 資産形成のプレミアム ステージです。

- ●リレーションシップマ スージャーが資産運 用をサポート
- ●各種手数料無料・割 引サービス
- ●プレスティアゴ-ルドプレミアム 顧客専用商品 (投資信託、 債券、融資 など)のご

#### PRESTÍA GOLD



「PRESTIA GOLD (プレスティア ゴールド)」は、月間平均総取 引残高が1,000万円相当額 以上で、外貨建商品などの 資産運用をお考えの、選ば れたお客さまにご紹介す る特別なサービスです。

プレスティアゴールド エグゼクティブが資 産運用をサポー

●各種手数料優遇 サービス

月間平均総取引残高 1,000万円相当額以上

5,000万円

相当額以上

#### ▼ プライベートバンキングのご案内



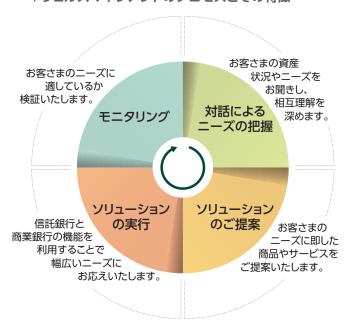
本店19F受付

プライベートバンキング事業では、創業以来、信託機 能を活用したテーラーメイド型の資産運用商品をはじめ、 資産承継・事業承継・不動産業務等に関して、お客さまの ご家族を含めた世代を超えた幅広いトータル・ソリュー ションをご提供いたします。当行のプライベートバンカー は、お客さまとの対話を第一に、専属の資産運用チームと ともにお客さま一人ひとりのニーズに合わせて金融サー ビスをカスタマイズし、もっともふさわしい金融商品をご 提供することを心がけております。

#### プライベートバンキングの哲学

お客さまのニーズを的確に把握し、長期的な視点で、 テーラーメイド・ソリューションをご提供いたします。

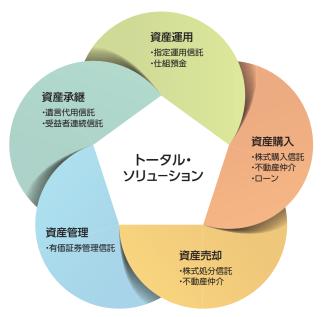
#### ▼ウェルスマネジメントのプロセスとその特徴



#### プライベートバンキングの3つの魅力

- ①お客さまと長期にわたり、揺るぎない信頼関係を
  - 専属のプライベートバンカーが大切な資産のコンシェ ルジュとして担当いたします。
- ②信託の仕組みを最大限に活用し、大切な資産の運用・ 管理・保全をサポート
  - ライフサイクルに応じて、さまざまな信託ソリューショ ンをご提供いたします。
- ③ SMBCグループ連携を通じたスピーディかつトー タルなソリューションをご提供

国内有数の金融グループであるSMBCグループの ネットワークおよび信用力を活かした事業展開をして おります。



#### ■ 主な商品ラインアップ

#### 外貨預金ラインアップ

#### 普通預金

- ●プレスティア マルチマネー□座 外貨普通預金
- ●プレスティア外貨キャッシュカード用米ドル普通預金 口座

#### 定期預金

- ●外貨定期預金
- ●ステップアップ定期預金

#### 仕組預金

●プレミアム・デポジット <為替オプション付仕組預金>

#### 外国為替取引

- ●オーダーウォッチ<為替指値注文取引>
- ●クロスカレンシー取引<外貨間為替取引>

#### 投資信託

米ドル・ユーロ・豪ドル建で運用できる投資信託を、世界中 から厳選いたしました。

#### 金融商品仲介

SMBC日興証券と提携し、外国債券などの売買の媒介を 行っております。また、SMBC日興証券の金融商品仲介 口座(個人・法人)の開設も行っております。

#### 円預金ラインアップ

#### 普通預金

- ●円普通預金
- ●プレスティア マルチマネー□座 円普通預金

#### 定期預金

- ●スーパー定期
- ●大□定期

#### 保険商品

年金準備、死亡保障確保、相続、生前贈与などさまざまな ニーズに適した商品ラインアップをご用意しております。

- ●住宅ローン・不動産担保ローン
- ●プレスティア マルチマネークレジット(預金担保貸越)

#### 提携クレジットカード

●PRESTIA Visa GOLD CARD

PRESTIA Visa PLATINUM CARD



### | 今後の展開

当行は、低金利環境の長期化や、外貨保有・国際分散 投資および資産 (事業) 承継ニーズの高まりといった外部 環境の変化に対応し、幅広い商品・サービスの強化に取り 組んでおります。

3 4567 8901

お客さま一人ひとりの家族構成、保有資産、事業環境 などに由来するニーズと向き合い、SMBCグループ各社 との連携・協働を深めることで、お客さまの期待を超える ソリューションをご提供できる信託銀行を目指してまいり ます。

### 信託業務のご案内

#### | 信託とは

「信託」とは、金融や不動産などの財産を有するものが、 委託者としてその財産 (信託財産)を信頼できる受託者に 管理させるために結ぶ契約で、どのように管理・運用して 誰に渡すかを合意します。

受託者は、その合意に基づいて受託者の名義で財産を 管理し、財産から生じる収益は合意に基づいて分配され ます。

財産を信託すると受益権が交付され、受益権を持つ人 が財産の収益を得るので、実質的に財産を所有すること になります。受益権そのものは分割・譲渡でき、受託者が 倒産しても、財産は保護されますので、差し押さえなどの 影響を回避することが可能となります。



### 【信託銀行と銀行の違い

信託銀行は、銀行に認められた「銀行業務」に加え、金 銭の信託や有価証券の信託といった「信託業務」と不動産 仲介などの財産の管理・処分などに関連する「併営業務」 を営むことができる金融機関です。

銀行業務	信託業務		
111未份	信託業務	併営業務	
預金業務	金銭の信託	不動産仲介	
貸出業務	有価証券の信託	不動産コンサルティング	
為替業務	遺言代用信託	不動産鑑定	
など	など	など	

### ■ 主な商品ラインアップ

#### 個人のお客さま

#### 資産運用

#### ●指定運用の信託/特定運用の信託

お客さまの投資ニーズにお応えする包括的な資産運用 ソリューションをご提供いたします。信託を活用した資産 管理は、ご多忙で時間に余裕がなく、多岐にわたる資産を 保有し管理が難しいお客さまにとって、最適な管理・保全 方法といえます。



#### 資産承継・事業承継

#### ●遺言代用信託/受益者連続信託

お客さまの大切なテーマである資産承継・事業承継に 対し、遺言では実現しきれないさまざまなニーズに最適な ソリューションをご提供することにより、円滑な資産や事 業の承継をサポートいたします。



#### 資産管理·保全

#### ●有価証券管理信託

お客さまの大切な財産を、お客さまの目的やニーズに 沿って、安全かつ長期にわたり管理・保全いたします。信 託を活用した資産管理は、ご多忙で時間に余裕がなく、 多岐にわたる資産を保有し管理が難しいお客さまにとっ て、最適な管理・保全方法といえます。受託財産は当行名 義で管理されることから個人情報が守られます。また、信 託財産は当行の固有資産と分別管理され、資産状況、取 引内容は定期的にお客さまにご報告いたします。

#### 資産購入

#### ●有価証券取得信託

お客さまのライフサイクルに応じて、資産の管理や承 継への対策にお役に立てるさまざまな資産購入ソリュー ションをご提供しております。例えば、上場企業のオー ナーさまやご一族にとって、ご自身またはご家族が関係す る会社の株式は大切な資産です。一方で、その株式を購 入するにあたってはインサイダー取引規制や相場操縦規 制に抵触する、または嫌疑をかけられるリスクに注意を払 う必要がございます。当行では、お客さまがそれらの株 式の購入に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制 に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による 株式の購入をご提案しております。

#### 資産売却

#### ●有価証券処分信託

お客さまのライフサイクルに応じて、資産の管理や承 継への対策にお役に立てるさまざまな資産売却ソリュー ションをご提供しております。例えば、上場企業のオー ナーさまやご一族にとってご自身またはご家族が関係す る会社の株式は大切な資産です。一方で、その株式を売 却するにあたってはインサイダー取引規制や相場操縦規 制に抵触する、または嫌疑をかけられるリスクに注意を払 う必要がございます。当行では、お客さまがそれらの株 式の売却に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制 に対応する方法として、受託者裁量での信託契約による 株式の売却をご提案しております。



#### 法人のお客さま

#### 資産管理・保全

#### ●有価証券管理信託

ご所有の株式や債券などの有価証券を、信託銀行の名 義で管理いたします。配当金や元利金は信託銀行が受領 しお客さまに交付するほか、株式の議決権はお客さまの 指図に基づいて信託銀行が行使いたします。

#### ●証券投資信託

複数の投資家から集められた資金を一つにまとめ、こ れを運用の専門機関である投信委託会社が、主として有 価証券に投資し、その投資収益を投資家の皆さまに配分 する仕組みの金融商品です。

#### ●保全信託

お客さまから預託を受けた資金を、信託財産として分 別管理します。外為証拠金取引などに関する顧客証拠金 について、資金の保全を図り、法令遵守および顧客保護 を実現いたします。

#### 資産購入

#### ●有価証券取得信託

お客さまの目的やニーズに応じて、さまざまな資産購 入ソリューションをご提供しております。例えば、上場企 業による自己株式の取得にあたっては、インサイダー取 引規制や相場操縦規制に抵触する、または、疑義が生じる リスクに多大な注意を払う必要がございます。当行では、 自己株式の取得に関するインサイダー取引規制や相場操 縦規制に対応する方法として、受託者裁量での信託契約 による株式の取得をご提案しております。

#### 資産売却

#### ●有価証券処分信託

お客さまの目的やニーズに応じて、さまざまな資産売 却ソリューションをご提供しております。例えば、上場株 式の売却にあたっては、インサイダー取引規制や相場操 縦規制に抵触する、または、疑義が生じるリスクに多大な 注意を払う必要がございます。当行では、上場株式の売 却に関するインサイダー取引規制や相場操縦規制に対応 する方法として、受託者裁量での信託契約による株式の 売却をご提案しております。

#### 金銭債権信託など

法人の資金調達や担保などに関連するソリューションを ご提供しております。

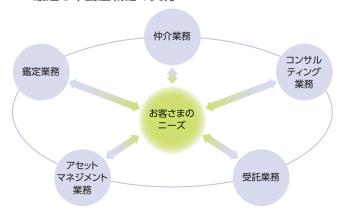
#### 信託型デットアサンプションなど

企業の財務改善に関連するソリューションをご提供して おります。

### 不動産業務のご案内

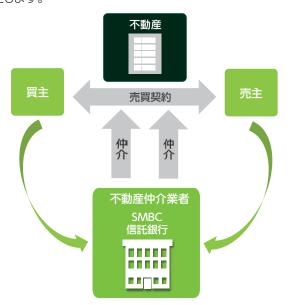
大企業や国内外の投資家、富裕層などのお客さまの不 動産関連取引ニーズに対し、仲介業務、コンサルティング 業務、鑑定業務などさまざまなサービスをご提供いたし ます。

#### ▼最適な不動産戦略の実行へ



#### | 仲介業務

法人もしくは富裕層のお客さまの大口不動産売買ニー ズに対応する形で、さまざまな不動産の売却や購入に対 して、総合的なアドバイザーとしてお客さまをサポートい たします。

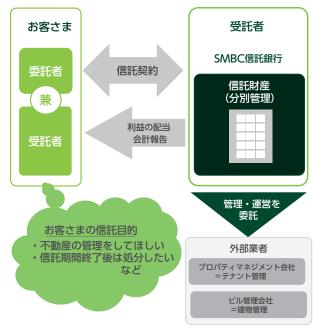


#### ■ コンサルティング業務

不動産をお持ちのお客さまに対して、企業価値向上の 観点から、不動産に関する調査、分析はもちろんのこと、 お客さまの財務戦略なども見据えた上で、幅広いコンサ ルティングニーズにお応えいたします。

#### 受託業務

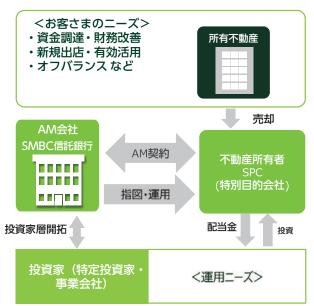
お客さまが保有する不動産の信託受託ニーズにお応え いたします。



#### ▼ アセットマネジメント(AM)業務

不動産への投資運用ニーズにお応えいたします。

物件の購入、保有期間中の運用、最終的な売却まで全 てのステージで投資判断に必要なサポートやサービスを ご提供いたします(助言を含む)。



#### **二 鑑定業務**

高い専門性を有する不動産鑑定士により、高品質な鑑 定評価を行っております。

### 当年度の主な取組

### 「お客さま本位の業務運営に関する取組 方針」の公表

SMBCグループリテール事業部門は、2017年6月30 日に「お客さま本位の業務運営に関する取組方針」を策定 いたしました。

#### ▼取組方針

- 中長期分散投資を軸としたお客さま本位の運用をご提案
- お客さま本位の商品ラインアップの整備
- 3 お客さま本位のアフターサービスの充実
- お客さま本位の業務評価体系の整備
- コンサルティングカ向上に向けた取り組み

SMBCグループリテール事業部門は、各社の特徴を活かして、 グループ全体としてお客さまの幅広いニーズに 対応してまいります。



#### ■ 投資信託における取組

一昨年の米大統領選以降、リスクをとる動きも高まって きた中で、お客さまの資産の核となりえる商品拡充の一 環として、2017年6月にグローバル・コア株式ファンド(米 ドル建/円建)を導入いたしました。地政学リスクなど依 然不透明な市況下での投資先として、昨年度ご好評をい ただいた米ドル建償還時目標設定型ファンドを米ドル建だ けでなく、豪ドル建も追加したうえで2017年9月および 2018年2月に再導入いたしました。今回も多くのお客さ まよりご好評をいただいております。

また、2018年5月よりご自身の資産を運用しながら、 相続が発生した際にあらかじめご指定いただいたご家族 の方に、投資信託のまま資産を承継することができる外貨 建「承継対応投資信託」の取り扱いを開始しております。

#### Mr.PRESTIAを起用した広告を空港 および主要な駅にて展開

Mr.PRESTIAは、「外貨のプレスティア」の魅力を幅広 い方々に知っていただく役割を担うべく、2017年3月 に誕生したキャラクターです。2017年10月からは、 Mr. PRESTIAが国際キャッシュカードを利用するシーン を描いた交通広告や屋外看板を空港および主要な駅に て展開し、航空機内や電車内などでは動画広告も展開 いたしました。広告展開と連動して、店舗においてもMr. PRESTIAの露出を拡大しております。今後も、出張や旅 行で海外へ渡航される機会が多い方に、もっと身近な銀 行と感じていただけるよう、広告展開を行ってまいります。





上:成田空港 下:品川駅

#### ■ 外貨預金における取組

より多くのお客さまに外貨取引を開始していただくた め、少額かつ毎月投資することで為替リスクなどを分散す る外貨積立サービスを2017年7月より開始いたしまし た。毎月1万円から10通貨の外貨積立が可能です。サー ビス開始と同時に12月末までの「外貨積立スタートキャ ンペーン」を実施し、為替手数料キャッシュバックや口座 維持手数料免除、また提携クレジットカードを同時にお申 し込みいただいたお客さまには、三井住友カードよりポイ ントを付与いたしました。従来から外貨預金・外貨資産の 必要性をご提案しておりましたが、外貨積立サービスを きっかけに多くのお客さまに新たに外貨保有をいただい ております。

### 【「円から外貨手数料無料キャンペーン」の 広告キャラクターに「パックン」を起用

より幅広いお客さまに、外貨での資産運用をご検討い ただきたいとの思いを込めて、「円から外貨手数料無料 キャンペーン | の実施にあたっては、広告キャラクターと して米国出身のタレント、パトリック・ハーランさん(以下 パックン) を起用した広告を展開いたしました。 グローバ ル性と知性を兼ね備え、ご自身でも資産運用の経験があ るパックンは、プレスティアと消費者をつなぐ"翻訳者"と して、外貨を保有することの意義をわかりやすく伝える役 割に適任と考えました。2017年10月には、パネリストと してパックンが参加したセミナーを開催し、ご好評いただ きました。

2017年11月からは、日経CNBCが放映する初心者向 け為替情報番組である [YENタメ!] に協賛しております。 これからも、外貨保有の啓発コミュニケーションに取り組 んでまいります。



#### ■ スマートフォン対応の口座開設システム 稼動

2017年7月24日よりスマートフォン対応の口座開設

システムの運用を開始いたしまし た。これにより、これまでPCに限定 されていたオンラインでの口座開 設が、タブレット、スマートフォンで もペーパーレスでお申し込みいた だけるようになりました。

今後もお客さまの声を集め、画 面やプロセスの継続的な改善を行 い、お客さまにとって簡単でスピー ディーなオンライン口座開設を目 指してまいります。



#### ■ イベントの開催

当行では、お客さま向けの様々なイベントを企画・開催 しております。クラシックコンサートや演劇などにご招待 するほか、当行ならではのオリジナリティ溢れるイベント をお楽しみいただいております。

2014年より、新進気鋭の若手音楽家を招き、「音楽と ワインのタベーと題した演奏会とレセプションパーティー を開催しております。これは、例年開催しているイベント で、芸術への関心が高い富裕層のお客さまに相応しいエ ンターテイメントをご提供すると同時に、若手音楽家の活 動を支援するものです。

2017年からは、SMBCグループならではの特長を活か し、グループ協働でのイベントの構築も開始いたしました。

当行は芸術・文化・スポーツなどのイベントを富裕層の お客さまとの重要な接点のひとつと位置付け、今後もご 参加いただくお客さまに十分にご満足いただけるイベン トを開催してまいります。



### ▼ プレスティアホン バンキングが昨年に引き 続き最高ランクの三つ星を獲得

当行のコールセンター 「プレスティアホン バンキング」 が、世界最大のサポートサービス業界のメンバーシップ 団体 HDIの日本拠点HDI-Japanが主催するHDI 格付け ベンチマークにおいて、最高ランクの三つ星を獲得いたし ました。

2年連続となる「モニタリング」部門に加え、本年は「問 合せ窓口」の格付けにおいても三つ星の獲得となりました。

「お客さまの状況に合わせたサービスをご提供しようと いう前向きな姿勢があり、サービス体制はすべての審査

員から満点の評価を得て いる| 「説明は分かりやす くビジネスニーズに的確 かつ迅速に答えている な ど、業界の中でも最高レベ ルの評価をいただきました。



#### ▼ 三井住友銀行による当行の信託契約代理 業の開始

顧客基盤の拡大を目的として、2017年6月より三井 住友銀行による信託契約代理業を開始いたしました。こ れは三井住友銀行のお客さまに対し、三井住友銀行の担 当者が単独で、当行独自の信託商品をご案内できるよう にするものです。今後も、SMBCグループ一体となって 多くのお客さまに付加価値の高い信託商品をご提供して まいります。

#### 美術品信託の取組を開始

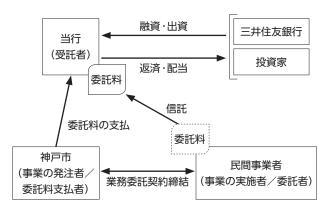
現在、文化庁が文化財を貴重な地域・観光資源として活 用するために2020年までに取り組むアクションプログラ ムを策定するなど、積極的に美術品の力を「活用する」方 向に政策がシフトしつつあります。三井住友銀行および当 行は、アート業界をサポートすることを目指し、美術品関 連ビジネスの取り組みを開始いたしました。この第一弾で ある本商品は、お客さまが保有する美術品を当行にて受 託のうえ、承継・相続・管理・保管・貸出および売却につい て、最適なサービスをご提供するものです。

### 神戸市が導入するソーシャル・インパクト・ ボンド(SIB)のプログラムに対する信託機 能のご提供

社会的課題解決を目的とした新たな官民連携スキーム であるSIBへのSMBCグループ一体での取り組みにあた り、当行は信託銀行として、倒産隔離機能・財産管理機能 をご提供することにより、民間事業者から受託した委託料 債権の管理や、資金提供者に対する適切な配当の実施な ど、SIB実施に欠かせない役割を担うことになりました。

当SIBは本邦第1号として、社会的課題の解決を目指す 他の行政機関の注目度も高くなっております。

今後もSMBCグループの一員として、信託機能の提供 による社会への貢献を目指してまいります。



### ピックス



#### ■ 地域活性化への取組

当行は受託機能およびアセットマネ ジメント機能を活用し、水族館等の開 発および運営のサポートを行うなど、 地域活性化の取り組みも推進してお ります。今後もお客さまのさまざまな ニーズにお応えすべく[Speed and Challenge」で取り組んでまいります。



#### 【 外国銀行との業務提携

当行は外国銀行との業務提携を通じ て、独自性のある商品・サービス提供に 取り組み、サービス向上、および多様 化するお客さまのニーズにお応えして まいります。

#### バンク・オブ・ハワイ

当行は米国・ハワイ州に本拠を置く 民間大手銀行であるバンク・オブ・ハワ イと業務提携契約を締結し、当行とバ ンク・オブ・ハワイ間の海外仕向送金手 数料の優遇サービス、および富裕層の お客さまに相互の銀行担当者のご案内 を2018年6月1日より開始いたしまし た。また、今後、それぞれの強みを活か し、ハワイでのグローバルな資産承継 サポートなど、富裕層のお客さま向け の商品・サービスの共同開発を検討し てまいります。

#### シンガポール銀行

当行はアジア・中東を中心にプライ ベートバンキング業務を展開している シンガポール銀行と業務提携に関する 覚書を締結し、富裕層のお客さま向け の商品・サービスの共同開発などに取 り組んでまいります。



#### ■ 外貨両替コーナー「PRESTIA EXCHANGE」 の業務開始

当行は、三井住友銀行が営む個人向け外貨両替業務(外貨 両替コーナー) を承継し、2018年4月1日より、「PRESTIA EXCHANGE」として業務を開始いたしました。「PRESTIA EXCHANGE」は、空港・ターミナル駅を中心に23拠点を有

し、平日15時以降や、土・日・ 祝日も営業しております。

また、多様な通貨の外貨現 金を取り扱っており、海外への ご出発前のお客さまや、海外 からご帰国されたお客さまよ りご好評いただいております。



新宿外貨両替コーナ-PRESTIA EXCHANGE

#### 外貨両替コーナー所在地

- 有楽町マリオン外貨両替コーナー 東京都千代田区有楽町2-5-1
- 秋葉原外貨両替コーナー 東京都千代田区神田佐久間町1-6-5
- 3 銀座外貨両替コーナー 東京都中央区銀座6-10-1
- 4 六本木外貨両替コーナー
- 東京都港区六本木6-1-21 5 浅草外貨両替コーナー
- 東京都台東区雷門2-17-12
- 6 羽田空港外貨両替コーナー 東京都大田区羽田空港2-6-5
- 7 渋谷外貨両替コーナー 東京都渋谷区宇田川町28-4
- 二子玉川外貨両替コーナー 東京都世田谷区玉川2-24-9
- 新宿外貨両替コーナ 東京都新宿区新宿3-24-1
- 新宿西口外貨両替コーナ 東京都新宿区西新宿1-7-1
- 11 池袋外貨両替コーナー 東京都豊島区南池袋2-27-9
- 12 町田外貨両替コーナー 東京都町田市原町田6-12-1
- 横浜外貨両替コーナー
- 神奈川県横浜市西区南幸1-12-7 成田空港外貨両替コーナー
- 千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1 成田空港第二外貨両替コーナー
- 千葉県成田市古込字古込1-1
- 名古屋ミッドランドスクエア外貨両替コーナー 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1
- 梅田外貨両替コーナ-大阪府大阪市北区芝田1-1-3
- 難波外貨両替コーナ 大阪府大阪市中央区難波5-1-60
- 関西国際空港第一外貨両替コーナ-大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
- 関西国際空港第二外貨両替コーナー 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中14番地
- 関西国際空港第三外貨両替コーナー 大阪府泉南郡田尻町泉州空港中14番地
- 22 四条外貨両替コーナー 京都府京都市下京区四条通河原町東入真町68
- 23 三宮外貨両替コーナー 兵庫県神戸市中央区三宮町1-5-1

### セミナー活動とメディア出演など

当行では投資調査部を配置し、経済や為替・株式などの 金融市場の分析を行っております。

グローバルな情報を収集し、個人投資家の皆さまに向 けて中立的な立場から情報をご提供しております。

#### ■ 金融市場レポート

PRESTIA Global Research Monthly, Weekly Market Report、Daily Market Reportなど多くのレ

ポートを通じて、最新の マーケット情報を発信し ております。

また、お客さまにご登 録いただいたメールアド レスに向けて、アナリスト の見解を簡潔にまとめた 「プレスティア インサイ ト」を毎営業日にお届け しております。



### | セミナー

資産運用がはじめての方から経験豊富な方まで多くの お客さまにご満足いただけるよう、投資調査部のアナリス トが経済・金融市場の状況など投資環境や市場見通しを わかりやすくお伝えしております。アットホームな支店セ ミナーや、ホテルでの開催により多くのお客さまにご来 場いただける外部会場セミナー、三井住友銀行のお客さ まに向けたセミナーなど、多彩なセミナーを行っておりま す。また、一部のお客さまにはアナリストが直接お会いし、 投資環境や市場見通しをお伝えすることもあります。



#### ■ メディアへの出演

シニアアナリストが幅 広いメディアに出演し、 為替およびマーケット情 報をご提供しております。

#### 【2017年度実績】

#### ●テレビ

テレビ東京「ニュース モーニングサテライト」、 NHKBS1 「経済フロント ライン」、日経CNBC「朝



投資調査部長 山口 真弘

エクスプレス」、「昼エクスプレス」、「ラップトゥデイ」、「YEN タメ!」、BS-TBS「週刊報道Biz Street」、フジテレビ「ホウド ウキョク」、東京MX2「ストックボイス」、NHKなど



#### ●新聞など

時事通信、日本経済新聞、日経 QUICK、ブルーム バー グ、読売新聞、ロイターなど

### 事業の概況

当行の平成29年度の営業の概況をご報告申し上げます。

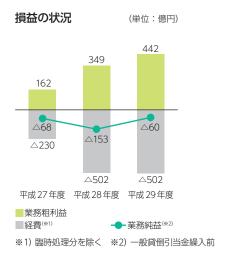
#### 経済金融環境

当年度を顧みますと、国内景気につきましては、世界的な景気回復か ら輸出が好調で昨年4-6月期及び7-9月期の実質GDPは共に前期比 年率2.4%増の高成長でした。10-12月期については1.6%増に鈍化 したものの、企業業績が改善するなか個人消費が堅調で、昭和61年か ら平成元年以来の8四半期連続のプラス成長となりました。物価に関 しては、本年2月の生鮮食品を除く消費者物価指数(コアCPI)は消費 税率引き上げの影響があった平成27年以来の前年比1%へ上昇しまし た。また、7-9月期は、政府がデフレ脱却の目安とする4指標(コアCPI、 GDPデフレーター、単位労働コスト、需給ギャップ)が25年ぶりに全て 前年比プラスとなりました。

国内株式市場につきましては、北朝鮮情勢や欧州の政局不安への警 戒感が後退したことなどから、昨年4月後半から5月初旬にかけて日経 平均株価は1万8千円台前半から2万円の大台を回復しました。その後、 9月末から年末にかけては世界的な株高と本邦企業業績の伸びなどを 背景に、過去最長の16連騰を記録するなどして2万3千円付近まで急 伸しました。本年に入っても株価上昇は継続し、1月下旬には2万4千 円超とおよそ26年ぶりの高値を付けました。2月初旬の米国株急落な どを背景に2万1千円付近まで急落し、米国の政権運営の不透明感や 保護主義的な通商政策に加え、1ドル105円台まで円高が進んだこと などで戻りは鈍く、2万1千円から2万2千円で方向感を欠く展開となり ました。

国内債券市場では0.0%から0.1%を中心とする超低金利のもみ合 い推移が続きました。0.1%を上回った平成29年7月と平成30年2月 に、日本銀行は固定利回り方式で無制限に国債を買い入れる「指し値オ ペーを実施し、長期金利の上昇を抑制しました。一方、国債の市場流通 額の減少に伴って国債買い入れを段階的に減額させているため、長期 金利の低下圧力も緩和し、マイナス金利に転じる局面もほとんどみられ ませんでした。

外国為替相場では、昨年4月の仏大統領選を手掛かりに政治的な懸 念が後退したことなどからドル円は108円台前半から114円台前半 へ上昇し、低調な米経済指標が公表されたことなどから、6月中旬には 108円台後半へ下落する場面もありましたが、夏場から秋口には主要 国の株価上昇や米経済の堅調さを背景に114円台半ばへ上昇しまし た。その後、北朝鮮情勢の緊迫化などを受けて107円台前半へ押し戻 される場面もありましたが、11月上旬にかけては米国での利上げや税 制改革実現への期待が広がったことなどから、114円台後半へ上伸しま した。ただ、年明け以降は日銀が金融緩和を縮小するとの観測、米財政 赤字を巡る警戒感、米雇用統計に起因する株価急落や貿易摩擦激化へ の懸念などからドル円は一時104円台後半へ値を崩し、106円台前半 で年度末を迎えました。













#### 業績と財務状況

#### 損益の状況

業務粗利益は、米州を中心とした海外貸出取引増加に伴う貸出金利 息が増加したことに加え、投資信託の販売が好調であったことを主因 に、前年同期比93億円増益の442億円となりました。

一方、営業経費(臨時処理分を除く)は、トップライン収益強化に向け た経費投入を行った一方で、コスト削減施策の推進に取り組んだことな どからほぼ横ばいの502億円となりました。

以上の結果、平成29年度の業務純益は、前年度比93億円改善の△ 60億円となりました。

#### 貸出金

貸出金の残高は、外貨建の貸出取引や日本国政府向けの貸出取引な どが増加したことにより、前年度末比3,923億円増加し、1兆24億円 となりました。

#### 有価証券

有価証券は、前年度末比136億円増加の2,954億円となりました。 内訳は、国債が2,624億円、社債が102億円、その他が228億円であ ります。

#### 預余

預金は、外貨預金および円預金がともに増加し、前年度末比727億 円増加の2兆5,405億円となりました。

#### 自己資本比率

自己資本の額は、前年度末比209億円減少の1,282億円となる一 方、リスクアセットは、海外貸出を積み上げたことを主因に、前年度末比 2,120億円増加の8,946億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、自己資本額の減少とリスクアセットの 増加により、前年度末比7.52%減少の14.32%となりました。

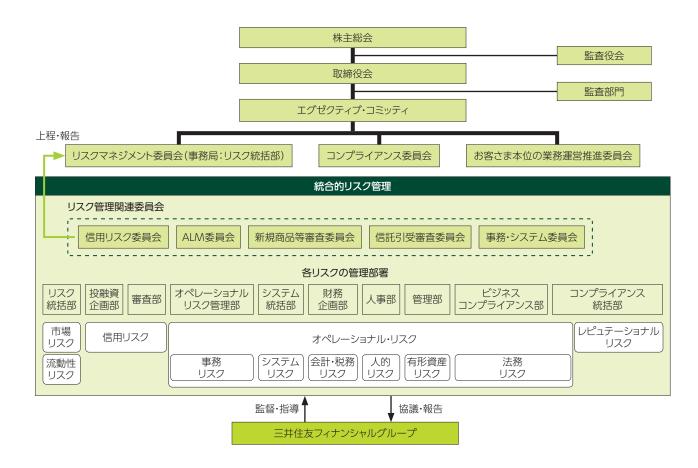
### リスク管理の体制

#### リスク管理体制の概要

当行は、預貸金業務や種々の金融商品・サービスの提 供を行うSMBCグループの信託銀行として、リスク管理 が経営上の最重点課題の一つであると認識しておりま す。業務に付随するリスクが多様化、複雑化していくなか、 当行は、異なるリスクを統合的に捉えて管理を行うため、 リスク管理における基本的事項を「統合的リスク管理基 本方針」に定め、エグゼクティブ・コミッティのサブ・コミッ ティとして、リスク管理部門担当役員を議長とするリスク マネジメント委員会を設置し、リスク統括部をその事務局 としております。

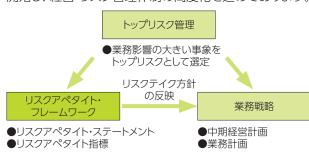
リスクマネジメント委員会において統合的リスク管 理の状況の把握や必要な施策の協議が行われ、定期的 にエグゼクティブ・コミッティに報告が行われます。そ の運営状況については取締役会による監督を受けており、 リスク管理体制全般の有効性、適切性については、独立 した監査部門による継続的な検証が行われております。

信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレー ショナル・リスクなどの主要なリスクについては、各リス ク管理部署が所管するリスクについて諸規程の整備を 行うとともに、エグゼクティブ・コミッティが信用リスク 委員会、ALM委員会等のリスク管理関連委員会を設置 し、リスク管理関連委員会において各リスク管理に関す る重要問題を協議して、リスクマネジメント委員会とエ グゼクティブ・コミッティに上程・報告する体制としており ます。



#### リスクアペタイト・フレームワーク

リスクアペタイト・フレームワークとは、適切な環境・リ スク認識のもと、収益拡大のために取る、あるいは許容す るリスクの種類と量(リスクアペタイト)を明確化し、業務 戦略に反映させる経営・リスク管理の枠組みであります。 当行は、2018年度より本枠組みを活用した業務運営を 開始し、経営・リスク管理体制の高度化を進めております。



#### リスク資本の管理

当行では、統合的リスク管理の一環として、リスク資 本管理制度を導入しております。リスク資本の管理と は、管理すべきリスク量を資本換算し定量化の上、リス クの領域毎に許容可能なリスク量の上限枠を設定し、当 該上限枠のなかでリスク運営を行うことで、自己資本の 充実性を維持しようとするものです。当行では、「規制上 の最低自己資本比率を安定的に上回る十分なバッファー を勘案し、リスク資本の上限を決定する」とともに、「信 用リスク、株式等リスク、市場リスク、オペレーショナル・ リスクに係るリスク量を、各リスクの特性を踏まえ、リスク 資本として定量化し、必要なリスク領域について極度管理 を行う」さらに「リスク資本の上限を超えない範囲で必要 な部門・部に対して適切かつ効果的な方法でガイドライン 設定によるリスク資本の配賦を行う」ことを基本的な枠組 みとしております。

#### 主要なリスクの管理体制

当行では、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペ レーショナル・リスクを以下のとおり定義し、適切な管理を 行っております。

#### ●管理すべきリスク

#### 信用リスク

信用リスクとは「与信先の財務状況の悪化等のクレ ジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バ ランス資産を含む。)の価値が減少ないし滅失し、銀 行が損失を被るリスク」と定義しております。

#### 市場リスク

市場リスクとは「金利・為替・株式などの相場が変動す ることにより、金融商品の時価が変動し、損失を被る リスク」と定義しております。

#### 流動性リスク

流動性リスクとは「運用と調達の期間のミスマッチや 予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達 に支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達 を余儀なくされたりするリスク」と定義しております。

#### オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、「不適切な内部手続、人 的要因、システムまたは外部要因から損失が発生する リスク」と定義しております。これには、事務リスク、シ ステムリスク、法務リスク、会計・税務リスク、人的リス ク、有形資産リスクが主要なリスクとして含まれます。

#### | 信用リスク管理

当行では、信用リスクの統合的な管理および個別与信 ならびにポートフォリオ全体の信用リスクの定量的、経常 的な把握・管理についての基本原則を明示した「クレジッ トポリシー | および 「信用リスク管理規程 | を制定し、信用 リスク管理の体制を整備し運営しております。また、与信 集中リスクを回避する観点から、自己資本対比許容可能 な範囲内でリスクテイクするため、「大口信用供与規制管 理規程」を制定しております。

さらに、信用リスクに関わる諸問題について協議・検討 することを目的として、信用リスク委員会が設置されてお り、資産の自己査定を含む信用リスクを管掌し、経営陣に よる関与の度合いを高めております。

#### 信用リスク管理体制

当行では、投融資企画部が与信ポートフォリオの管理、 運営方針などの企画・立案、実効性の高い信用リスク管理 体制の実現に努め、エグゼクティブ・コミッティおよび信用 リスク委員会などに信用リスク管理の状況について、定期 的に報告する体制としております。審査部は個別与信案 件の審査などを担当し、新規取り上げ時の審査を行うとと もに、自己査定基準に基づき、定期的に個別資産内容の 実態把握を行っており、審査部によるその適切性の検証、 内部監査部による監査を通じて資産の健全性を確保する 体制を整えております。

#### 信用リスク管理方法

個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適 切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは 与信案件毎の信用リスクを適切に評価するとともに、信 用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把 握、管理しております。また融資審査や債務者モニタリン グによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健 全性と収益性の中期的な維持・改善を図るために、次のと おり信用リスクの管理を行っております。

#### ●自己資本の範囲内での適切なコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収める ため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として信用 リスク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対 してリスク資本の上限を設定して、定期的にその遵守状 況をモニタリングする体制としております。

#### ●集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本 を大きく毀損させる可能性があることから、特定の取引 相手に過度の信用リスクが集中しないよう、貸出時に個々 の与信先に対して一定の残高基準を設定し、貸出実行後、 定期的にモニタリングする体制としております。

#### ●問題債権の発生の抑制・圧縮

問題のある債権につきましては、信用リスク委員会など において定期的なレビューを実施することなどにより、対 応方針や、アクションプランを明確化した上で、劣化防止・ 正常化の支援、回収・保全強化策の実施など、早期の対応 に努めております。

#### ■ 市場リスク・流動性リスク管理

当行では、市場リスク・流動性リスク管理に関し、運営 体制、管理の枠組みや方法などについて「市場リスク・流 動性リスク管理基本方針」および「市場リスク・流動性リス ク管理規程」を制定し、市場リスク・流動性リスク管理の体 制を整備し、運営しております。また「市場リスク・流動性 リスクを当行の業務計画の実施に必要な範囲で許容する が、マーケットの変動による収益をあげることを目標とし ないこと」、また「市場リスク・流動性リスクを許容するに 当たっては限度枠を設定し管理すること」を基本方針とし ております。

#### 市場リスク・流動性リスク管理体制

当行では、エグゼクティブ・コミッティが市場リスク・流 動性リスクにかかる戦略、リスク許容度、選好度、リスク 管理方針などの重要事項を決定し、取締役会がこれを承 認する体制としております。ALM委員会は、エグゼクティ ブ・コミッティで決定された上記の重要事項ならびに市場 リスク・流動性リスク関連極度の範囲内でALM運営方針 などを決定する体制としております。なお市場取引を行う 業務部門から独立したリスク統括部が、市場リスク・流動 性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的にエ グゼクティブ・コミッティなどに報告を行っております。

#### 市場リスク・流動性リスク管理方法

市場リスク・流動性リスクを適切に管理するため、市場 リスク・流動性リスク関連極度、具体的には、市場リスクに ついてはポジション枠および損失ガイドラインを、また流 動性リスクについては資金ギャップ枠を設定して、資金の 運用・調達が適切に行われているかなどを確認する体制と しております。また前述のリスク資本管理制度に基づき、 市場リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるた め、内部管理上の市場リスク資本の限度枠として市場リス ク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対して リスク資本の上限を設定して、定期的にその遵守状況を モニタリングする体制としております。

#### ▼ オペレーショナル・リスク管理

当行では、管理すべきオペレーショナル・リスクの所在と その影響度を把握したうえで、リスクの特性に応じて適切 な管理を実施するため、「オペレーショナルリスク管理方 針しおよび「オペレーショナルリスク管理規程」を制定して おります。また事務リスクやシステムリスクに関しては、別 途管理方針および規程を制定し、管理を実施しておます。

#### オペレーショナル・リスク管理体制

当行では、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部 署としてリスク管理部門内にオペレーショナルリスク管理 部を設置するとともに、オペレーショナル・リスクの管理状 況については、各種リスクの管理担当部署からリスクマネ ジメント委員会へ、また、事務リスクおよびシステムリス クの管理状況については、事務・システム委員会へそれぞ れ報告を行い、経営陣による関与の度合いを高めており ます。

重要なオペレーショナル・リスクの認識・評価・コント ロール・モニタリングのために効果的なフレームワークを 整備するとともに、管理すべきオペレーショナル・リスクの 所在とその影響度を把握したうえで、オペレーショナル・リ スクの特性に応じて、適切な管理に努めております。

#### オペレーショナル・リスク管理方法

当行では、金融業務の多様化・複雑化に伴い生じるさま ざまなオペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、モニ タリング、コントロールするための手法・態勢の整備およ

び強化に取り組んでおります。また、各業務所管部署で は、自部署に潜在するリスクと現在のコントロールを定期 的に評価し、継続的な改善を行うとともに、経営陣にも報 告する体制を構築しております。

### 事務リスクの管理

事務リスクとは、「当行役職員が事務リスク管理基本方 針、事務規程および事務手続に定められた通りに事務処 理することを怠る、あるいは事故、不正などをおこすこと により当行が損失を被るリスク」と定義しております。

当行では、事務リスクを適切に管理する部署を設置し、 行内における事務リスクを管理する体制を構築すること、 自店検査制度を整備すること、コンティンジェンシープ ランを策定し、事務リスク顕在化による損失を最小限に することにより事務リスク管理の高度化を推進しており ます。

事務リスク管理基本方針の重要な事項については、オ ペレーショナルリスク管理部が立案し、取締役会が決定す る体制としております。また、事務リスク管理状況を定期 的に事務・システム委員会に報告するなど、お客さまに対 して高品質な事務サービスを提供できる体制の整備を進 めております。

### システムリスクの管理

システムリスクとは、コンピューターシステムの停止や 誤作動、不正利用などにより、お客さまへのサービス提供 に支障をきたしたり、場合によっては損失を被るリスクを いいます。

当行では、セキュリティーポリシーをはじめとした各種 規程や具体的な管理基準を定め、システムリスクの極小 化を図ることのほか、コンティンジェンシープランを作成 し、顕在化したシステムリスクに対しても被害・損失を最 小限に抑えるなど、システムリスク管理態勢の整備・運用 に努めております。また、近年重要性が高まっているサイ バーセキュリティについては、SMBCグループと協調し、 当行態勢の整備や技術的対策強化を推進しております。

# コーポレートガバナンス体制

# 基本的な考え方

当行では、当行および三井住友フィナンシャルグルー プの経営理念のもと、コーポレートガバナンスの強化・充 実を経営上の最優先課題の一つとして、その実効性の向 上に取り組んでおります。

当行は、監査役会設置会社として、以下の体制を敷い ております。

### 取締役会

当行の取締役会は、取締役13名(うち、1名は社外取 締役)で構成されております。社外取締役には、コーポレー トガバナンスに精通した専門家を迎え、当行の業務の適 正を確保するため、外部の立場から必要な助言、提言を 受けております。また、SMBCグループの一員として、グ ループ経営上の連携を確保する観点から、グループから も非常勤取締役を迎えております。取締役の任期は、経 営環境の変化に迅速に対応し、職務執行の成果を毎年評 価できるよう、1年としております。

### 監査役および監査役会

当行の監査役会は、監査役3名で構成されており、うち 2名が社外監査役です。

社外監査役は、銀行業務や資産運用業務等に長年従事 してきた専門家です。社内監査役は、SMBCグループか ら迎えております。監査役会は、代表取締役と定期的に 会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境 整備の状況、監査上の重要課題などについて意見を交換 し、あわせて必要と判断される措置の要請を行います。 監査役は、取締役の職務の執行の監査について的確、公 正かつ効率的に遂行しており、当行の経営に対する監督 機能は十分に果たされております。

### エグゼクティブ・コミッティ

当行では、執行役員制度を導入しており、業務執行およ び内部統制その他に係る決定並びに報告を目的として、 執行役員などで構成するエグゼクティブ・コミッティを設置 しております。エグゼクティブ・コミッティは、最高執行役 員が招集し、原則毎週1回開催しており、経営の基本方針 に基づく業務運営方針、計画・予算に関する事項などの決 定を行っております。決議は、メンバーが過半数出席し、 出席メンバーで協議したうえで、最高執行役員が決定い たします。また、エグゼクティブ・コミッティには、コンプラ イアンス、リスクマネジメントおよびお客さま本位の業務 運営推進に係るサブ・コミッティを設けており、コンプライ アンス、リスクマネジメントおよびお客さま本位の業務運 営推進に関する調査、報告および提案を行っております。

# 顧客保護等管理体制

### ■ 基本的な考え方

当行は、お客さまの保護と利便性の向上を図るため「顧 客保護等管理方針」を定めております。

銀行業務、信託業務(併営業務を含む。) および登録金 融機関業務を担う会社として、社会的責任があることを 強く認識し、「顧客説明管理」、「顧客サポート管理」、「顧 客情報管理 |、「外部委託管理 | および 「利益相反管理 | な どからなる「顧客保護等管理」の確保に向けて、積極的か つ不断に組織として取り組むことを基本方針としており ます。

lp. 「顧客説明管理」とは 「お客さまに対する適切かつ十分な説明」 「顧客サポート管理」とは 「相談・苦情への適切な処理」 「顧客情報管理」とは 「顧客情報の適切な管理」 「外部委託管理」とは 「外部委託業務の適切性の確保」 「利益相反管理」とは 「お客さまの利益が不当に害されることがない ことを確保し

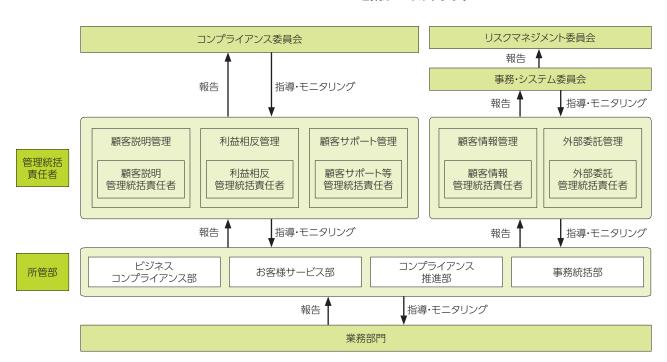
# 当行の体制

当行は、顧客保護等管理態勢を適切に構築するために、 顧客説明、顧客サポート、顧客情報管理、外部委託管理、 および利益相反管理にかかる社内規程を策定し、以下の とおり管理責任者を配置しております。

# | 情報管理への取組

当行は、情報管理の重要性を認識し、お客さまに安心 してご利用いただける信頼ある信託銀行であるため、情 報の適切な管理を行う枠組みを構築しております。特に お客さまの個人情報については、「個人情報の保護に関す る法律」に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関す る取組方針 (SMBC信託銀行個人情報保護宣言)を制定、 公表、および本宣言に定めた事項を遵守しております。加 えて、近年の著しい情報化の進展に適切に対応しながら、 当行のお客さまの個人情報を保護するための情報管理体 制およびその運用状況について、継続的に見直し、改善 に努めております。

具体的には、当行は毎月、事務・システム委員会を開催 しており、その中でお客さまの情報を含む当行の情報の 管理状況を、役員を含む部門横断的な参加者により、シ ステム、事務、外部委託先のモニタリング等の観点から 詳細に点検する仕組みとなっております。事務・システム 部門をはじめ個人金融部門、リスク管理部門、コンプライ アンス部門で情報管理に関する問題や内包するリスクに ついて議論を行うことで、網羅性の高い対応策や解決策 へと繋がっております。



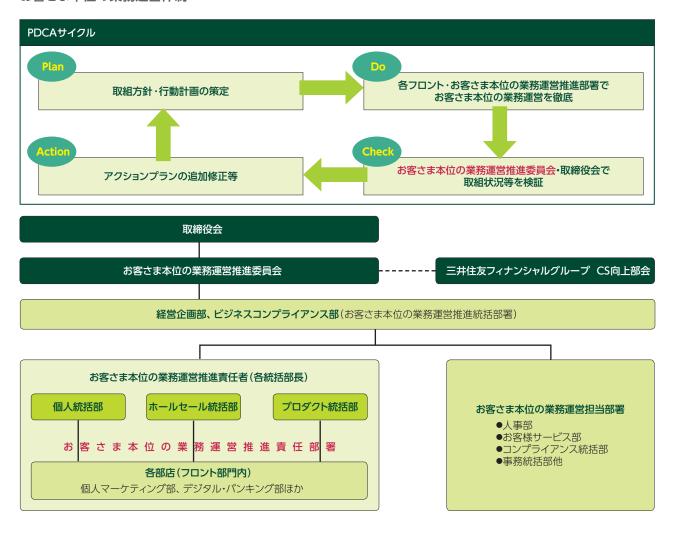
# お客さま本位の業務運営

当行は、信託銀行としての受託者責任を誠実に果たす 他、SMBCグループの信託銀行として、2017年3月30 日に金融庁より公表された「顧客本位の業務運営に関す る原則」をグループ各社とともに採択し、SMBCグループ の「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」とSMBC グループリテール事業部門における「お客さま本位の業 務運営に関する取組方針」に則って、お客さま本位の業務 運営を行っております。

これらの方針はSMBCグループの持株会社である三井 住友フィナンシャルグループのホームページ上で公表し ております。また、お客さま本位の業務運営実現に向け た取組状況を定期的に確認・検証し、その結果を公表する こととしております。

当行は、お客さまから信頼され、選ばれる銀行となるた め、商業銀行業務、資産運用・管理業務、不動産業務など の幅広い領域において、専門性、コンサルティング力を発 揮し、付加価値の高い商品・サービスを提供するよう努め てまいります。

#### お客さま本位の業務運営体制

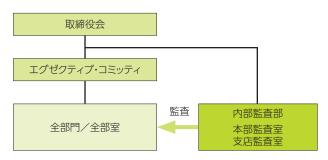


# 内部監査体制

内部監査部は、他の業務部門から独立した部署として 業務の有効性と効率性、コンプライアンスやリスク管理、 資産の健全性を含む内部管理態勢の適切性、有効性を検 証しております。

内部監査部は、毎年度、リスクの種類や程度に応じて、 頻度および深度などに配慮した監査計画を立案し、実効 性のある内部監査を実施しております。具体的には、内 部監査部に本部監査室、支店監査室を設置し、本部監査 室では特定の業務やテーマにフォーカスして部門横断的 に検証を行う項目監査に加え、本部各部署の内部管理 態勢全般の適切性を検証する拠点監査、自己査定および 償却引当結果の資産監査を実施しております。支店監査 室では、ルールの準拠性に加え、支店拠点の内部管理態 勢全般の課題について検証を行っております。

内部監査結果については、監査対象部署に対して報 告書として通知すると同時に必要に応じて提言・指導を 行っております。また、内部監査結果および提言を受け た監査対象部署による改善策のフォローアップ状況に ついては、取締役会などに直接報告する体制としており ます。



# 指定紛争解決機関

当行が契約している指定紛争解決機関は以下のとおり であります。

# ·般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または

03-5252-3772

### 一般社団法人信託協会 連絡先 信託相談所 電話番号 0120-817335 または 03-6206-3988

# 法令等遵守の体制

### 基本方針

当行は経営理念において法令遵守の精神を掲げてお り、これに則って健全な経営を行い、社会を含むステー クホルダーから信頼される誇りある企業をめざしており ます。

取締役会をコンプライアンスにかかる重要事項の意思 決定の最高機関とし、コンプライアンス部門担当役員を 取締役会において指名しております。コンプライアンス部 門担当役員のもとコンプライアンス統括部、ビジネスコ ンプライアンス部、コンプライアンス推進部、マネーロン ダリング対策部、法務室の5部署が「コンプライアンス部 門」として体制の整備を企画、推進するとともに、各部署 のコンプライアンス事項に関し連携、サポートしておりま す。このような体制を有効に機能させるため、当行は、行 動規範、コンプライアンス基本方針、コンプライアンス・ マニュアル、コンプライアンス計画を策定し法令遵守の 精神を役職員に周知徹底しております。また、コンプライ アンス上の問題を早期に把握し解決に導くために内部通 報制度を整備し、行内のみならず三井住友フィナンシャル グループおよび外部にも通報窓口を設置しております。

# ■ コンプライアンス体制

#### (1) 三つの防衛線によるリスク管理

当行におけるリスク管理態勢は、1)業務部門、2)内部 管理部門、および3)内部監査の三つの防衛線で構成され ております。

### ① 第1の防衛線(業務部門)

支店や営業員、商品開発担当者などは営業、商品開発 などの各業務に内在または起因するリスクを管理・統 制する責任を負います。

### ② 第2の防衛線(内部管理部門)

内部管理部門の各部署は、リスク管理にかかる基本方 針などを策定し、当行リスク管理態勢全般を整備する 責任を負います。また、第1の防衛線の活動のモニタ リング必要に応じた指導・監督を行います。(各部署の 担当は表参照)

#### ③ 第3の防衛線(監査部門)

独立した監査部門は、監査計画をもとに、上記二つの 防衛線の活動を独自に評価いたします。

### (2) コンプライアンス部門の役割

# コンプライアンス 統括部

- ■コンプライアンス部門全体統括
- ●取締役会・株主総会・コンプライ アンス委員会運営

### コンプライアンス 推進部

- ●情報セキュリティ・個人情報保護
- 金融犯罪調査·管理

# ビジネス

- 商品・サービスのコンプライアン ス領域全般
- コンプライアンス部 顧客説明管理、利益相反管理、 広告審査

### 法務室

- 法務相談全般
- 契約·訴訟·文書情報管理

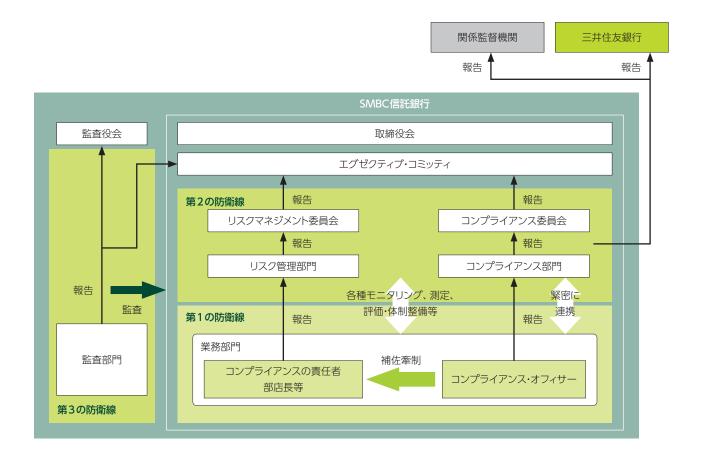
# 対策部

- マネーロンダリング ●アンチマネーロンダリング対策
  - ●□座取引モニタリング

### (3) コンプライアンス・オフィサーの配置

原則として各部署に1名以上、コンプライアンス・オフィ サーを配置し、各業務内容や必要に応じて、統括コンプラ イアンス・オフィサーを配置いたしました。コンプライアン ス・オフィサーは、当行のコンプライアンス部門と密接に 連携し、法令等に違反するおそれがある行為を未然に防 止し、研修などを通じて役職員のコンプライアンスへの認 識を深めコンプライアンス態勢の強化に努めております。

また、三つの防衛線における各防衛線の要であること を認識し、各部署の業務に内在または起因するコンプラ イアンス・リスクを把握・管理し、軽減する責任を負ってお ります。コンプライアンス部門は定期的にコンプライアン ス・オフィサーに対し研修を実施し質の高いコンプライア ンス態勢の構築をめざしております。



# 人材戦略

### ■ 人材戦略の基本方針

2017年度は、従来の複数の制度を統合した「新人事制 度」を導入し、従業員への浸透に取り組んでまいりました。 社会に信頼され、様々なバックグラウンドを持つ役職員に とっても誇りある組織へ成長するために、2017年度は以 下3つの基本方針のもと様々な施策に取り組みました。

- 「対話」を基本とした新人事制度の運営の定着
- 「働き方改革」の全社的実行による、業務のスリム化、多 能化と多役化の推進
- ●中期経営計画に沿った、採用・人材育成・人材配置の 実施

まず、新人事制度導入の目的である、より公平な評価 に基づく処遇と適材適所の配置に取り組みました。人材 の配置においては、本部からフロントへの人員異動や、行 内の部門間異動にも積極的に取り組み、人材の多役化・ 多能化を推進してまいりました。またSMBCグループ間 においても、三井住友銀行から当行への出向のみならず、 当行から三井住友銀行への出向を増加させるなど、人材 の交流を行っております。

今後も、採用、人材育成、女性活躍を含めた多様な人 材の活躍推進、働き方改革の全社的実行に積極的に取り 組んでまいります。



### ■ 事業を支える人材育成

新人事制度のもと、人材育成方針に沿った施策の拡充 を図ってまいりました。

- ●事業の健全運営のために幅広い知識・経験を持った 人材の育成
- ●指導的職位につく上級管理職候補の育成
- 最良の商品・サービス・ソリューションを提供できる信頼 される人材の育成

2017年4月には56名、2018年4月には54名の新 卒入行者を迎え、当行を牽引する人材の育成を目指し、 入行時研修に加えて、新卒3年目、5年目の従業員向けに 研修を新たに導入するなど、特に若手従業員の育成に注 力いたしました。

一方、管理職向けにはマネジメント力強化を主な目的 とした研修を実施し、階層毎の人材育成に継続的に取り 組んでおります。また、研修に加え従業員が他部署の業 務や同僚を知る機会として、各種人材交流プログラムや 行内ジョブフォーラム、ジョブエントリー制度(社内公募制 度) を実施し、自律的なキャリア形成を後押しする仕組み も導入してまいりました。さらにSMBCグループ間にお いても、当行従業員を三井住友銀行の海外拠点にトレー ニーとして派遣し、育成する取り組みも開始いたしました。 当行の持続的成長のため、人材育成・人材交流を通じ てさらに組織を活性化し、担い手の育成に努めてまいり ます。



# ■ 障がい者雇用への取組

障がい者の法定雇用率2%を達成しております。 (2018年3月1日時点)

また、パラリンピックの競技であるゴールボールの普及 と強化に取り組む「一般社団法人日本ゴールボール協会」 のサポーターを務めております。加えて、全従業員を対 象に障がい者と共に働く際に知っておくべき配慮等につ いての研修を実施するなど、環境づくりにも取り組んでお ります。

# ■ 働き方改革への取組

当行は、2017年度より「働き方改革」を中期経営計画 の主要施策に位置づけて、業務の効率化やロボティクス プロセスオートメーションの推進に取り組んでおります。

2018年4月には経営企画部内に業務改革室を設置し、 業務プロセスの見直しと従業員のスキル向上に取り組む ことで、多様な人材の成長を促し、組織の成長に繋げて まいります。業務のスリム化と効率化への取り組み、スキ ル向上のための人材交流(ジョブ・ローテーション)の推進 や従業員の働き方改革への参画意識が高まるよう意識改 革にも挑戦してまいります。

なお、当行の取り組みは「TOKYO働き方改革宣言企 業」として、東京都に承認をいただいております。



### **ダイバーシティ&インクルージョン**

当行は、「女性の職業生活における活躍の推進に関す る法律 | の定める 「取組状況が優良な企業 | として厚生労 働大臣の認定を受け、同法認定マーク「えるぼし」の三段 階の最高位を取得しております。働き方改革の取り組み においても、生産性の向上と従業員のワークライフバラ ンスの充実に努めており、ワーキングマザーを含む多様 な人材が活躍できる組織を目指しております。女性管理 職比率は29.3%と業界平均を大きく上回り、従前よりダ イバーシティに強みを持つ企業としてさらなる企業競争 力の強化を図るため、2017年10月にダイバーシティ& インクルージョン推進委員会を設置いたしました。委員会 の推進により、介護休暇を有給化し、さらに主に男性従業 員の利用を想定した短期育児休業制度の新設や、家族の 体調不良等をサポートするためのファミリーケア休暇を 新設いたしました。

ダイバーシティの推進を目的とした女性の管理職登用 や制度変更だけでなく、管理職候補者などを研修プログ ラムや産学連携したダイバーシティ研究、働き方改革の

研究へも派遣しておりま す。両立支援、リモート ワークの体制整備など、 より働きがいのある職場 環境を目指して、今後も 多様な人材が活躍できる 組織づくりに取り組んで まいります。



# 企業の社会的責任(CSR)

当行は、SMBCグループの一員として高い公共性を認 識し、事業活動を通じて社会全体の持続的な発展に貢献 するとともに、豊かな社会を実現するための「良き企業市 民」として、社会貢献活動に積極的に取り組んでおります。

SMBCグループでは、ステークホルダーからの要請に 応え社会的課題の解決に貢献していくために、CSR活動 の拠り所となる中長期的な重点課題として、「環境」「次世 代」「コミュニティ」の3テーマを特定しております。当行 は、グループとして目指すべきテーマを実現するために、 グループ各社と連携し、さまざまなCSR活動を行っており ます。また、国連総会において採択された「持続可能な開 発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)」の 達成のため活動を推進してまいります。

# ■ SMBCグループとして取り組むべき重点課題(マテリアリティ)



# ▼ 持続可能な開発目標(SDGs)への取組

2015年、国連総会において「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)」が採 択されました。SDGsは、新興国だけでなく先進国などあ らゆる国と地域が、貧困や不平等、教育、環境など、17

の目標と169のターゲットの達成を目指すものです。当 行は、SMBCグループの信託銀行として、事業活動を通じ て力を発揮できる目標に注力して取り組んでまいります。

# **SUSTAINABLE DEVELOPMENT**

世界を変えるための 1 7 の目標





































# 2017年度 活動事例 ...

# ■ 環境



SMBCグループ各社と合同 で、お台場海浜公園(東京)、 須磨海岸(神戸)、淀川河川敷 (大阪)のクリーンアッププロ グラムに参加し、清掃活動を 行いました。また、新入社員を 対象にボランティア研修を開 催し、多摩動物公園で山の笹 刈りや植物を保護する柵作り を行うなど、地球環境の保全 に取り組んでおります。



# ▼ 次世代



経済教育団体ジュニアアチーブメントと品川区が共同 運営する小学5年生向けの経済教育プログラム 「品川ス チューデント・シティ」に協賛しております。スチューデント・ シティは、銀行、コンビニ、新聞社などさまざまな業種の 協賛企業が、東京都品川区にある中学校の空き教室を利 用して、実際の店舗を模したブースを出店している架空 の町です。子供たちは職業体験を通じて、社会と自分と の関わり、お金とは何か、仕事とは何かなどを学んでおり ます。当行は従業員をボランティアスタッフとして派遣す るなど、次世代を担う子供たちをサポートしております。



若手芸術家の活動支援の一環として、当行本店には女 子美術大学学生の作品、大阪出張所には大阪芸術大学学 生の作品を展示しております。

感谢状

また、2017年、開校130周年を 迎えた東京藝術大学の記念事業に オフィシャルパートナーとして協賛 し、感謝状を授与されました。

今後も芸術を志す学生へのサポー



# **|** コミュニティ





三井住友銀行と協働し、社会的課題の解決を目的とし た新たな官民連携スキームである「ソーシャル・インパク ト・ボンド(以下 [SIB]) の取り組みを開始いたしました。 2017年7月、神戸市が導入する「糖尿病性腎症等重症化 予防プログラム」に対して、日本で初となる本格的なSIB による事業資金の調達スキームをアレンジいたしました。 現代社会や地域コミュニティなどが抱える社会的課題を 金融面からサポートしております。



当行は障がい者スポーツ支援の一環として、「一般社 団法人日本ゴールボール協会」のサポーターを務めてお ります。体験会の開催、従業員ボランティアスタッフの 各種大会への派遣などを通じて障がい者スポーツの普 及、発展をサポートしております。



# 財務情報

# 財務データ

財務諸表	46
主要業務の指標	55
損益に関する指標	56
預金に関する指標	59
貸出金に関する指標	60
有価証券に関する指標	63
デリバティブ取引に関する情報	64
信託業務に関する指標	65
報酬等に関する開示事項	67

# バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

目己資本の構成に関する開示事項	68
定性的な開示事項	69
定量的な開示事項	72

当行は、平成27年11月1日にシティバンク銀行から 同社のリテールバンク事業を承継いたしました。平成 27年度末以降の残高・増加額については、本承継によ る増加額を含んでおります。

# 財務諸表

当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び 個別注記表) については、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

# 【 貸借対照表

	平成28年度末	平成29年度末		平成28年度末	平成29年度末
		(平成30年3月31日現在)			(平成30年3月31日現在)
 (資産の部)	(十級25平57]51 凸刻田/	(1成30年37]31日兆田/	   (負債の部)	(十級25年3月31日秋田/	(1成50年57]51 日兆任
現金預け金	1,435,076	1,396,877	預金	2,467,806	2,540,534
現金	7,830	7,922	   当座預金	76,849	137,724
預け金	1,427,246	1,388,954	   普通預金	1,279,706	1,262,976
コールローン	281,879	241,891	   定期預金	119,634	122,940
有価証券	281,762	295,418	その他の預金	991,615	1,016,893
国債	260,570	262,407	  債券貸借取引受入担保金	_	251,469
社債	10,243	10,221	  信託勘定借	20,961	51,364
その他の証券	10,948	22,789	その他負債	27,947	30,797
貸出金	610,097	1,002,388	   未決済為替借	190	358
手形貸付	8,489	10,324	   未払法人税等	6,842	269
証書貸付	540,604	891,957	未払費用	4,552	5,161
当座貸越	61,003	100,106	   前受収益	3	3
その他資産	20,012	36,660	金融派生商品	10,297	15,962
前払費用	653	834	リース債務	10	7
未収収益	4,026	5,537	資産除去債務	1,261	1,714
金融派生商品	7,262	8,112	その他の負債	4,789	7,318
金融商品等差入担保金	3,471	7,750	  賞与引当金	1,180	1,282
その他の資産	4,598	14,426	役員賞与引当金	48	59
有形固定資産	4,722	6,170	退職給付引当金	391	57
建物	2,492	2,610	役員退職慰労引当金	9	11
リース資産	9	6	睡眠預金払戻損失引当金	484	458
建設仮勘定	1,311	2,819	支払承諾	_	4,005
その他の有形固定資産	908	734	負債の部合計	2,518,829	2,880,041
無形固定資産	66,530	73,231	(純資産の部)		
ソフトウェア	2,689	2,602	資本金	87,550	87,550
ソフトウェア仮勘定	16,190	25,542	資本剰余金	128,350	128,350
のれん	13,450	12,727	資本準備金	83,350	83,350
その他の無形固定資産	34,199	32,359	その他資本剰余金	45,000	45,000
前払年金費用	_	850	利益剰余金	△ 21,808	△ 27,602
繰延税金資産	12,097	8,489	利益準備金	80	80
支払承諾見返	_	4,005	その他利益剰余金	△ 21,888	△ 27,682
貸倒引当金	△ 1,337	△ 1,570	繰越利益剰余金	△ 21,888	△ 27,682
			株主資本合計	194,091	188,297
			その他有価証券評価差額金	231	255
			繰延ヘッジ損益	△ 2,310	△ 4,179
			評価·換算差額等合計	△ 2,079	△ 3,924
			純資産の部合計	192,012	184,373
資産の部合計	2,710,842	3,064,414	負債及び純資産の部合計	2,710,842	3,064,414

# ■ 損益計算書

	平成28年度	平成29年度
	平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで	平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで
経常収益	39,954	50,688
信託報酬	1,586	1,730
資金運用収益	17,634	24,934
貸出金利息	6,422	13,626
有価証券利息配当金	361	762
コールローン利息	3,196	2,128
預け金利息	6,939	8,418
金利スワップ受入利息	556	_
その他の受入利息	156	△ 1
役務取引等収益	15,249	19,305
受入為替手数料	412	386
その他の役務収益	14,837	18,918
その他業務収益	5,158	4,369
外国為替売買益	5,155	4,313
その他の業務収益	2	55
その他経常収益	325	348
その他の経常収益	325	348
経常費用	55,823	57,878
資金調達費用	2,266	3,470
預金利息	2,187	3,153
コールマネー利息	24	△ 20
債券貸借取引支払利息	_	13
借用金利息	0	0
金利スワップ支払利息	_	270
その他の支払利息	55	53
役務取引等費用	2,329	2,630
支払為替手数料	150	159
その他の役務費用	2,179	2,471
その他業務費用	159	57
その他の業務費用	159	57
営業経費	50,499	50,764
その他経常費用	569	955
貸倒引当金繰入額	191	232
その他の経常費用	377	722
経常損失	15,869	7,189
特別利益	_	_
特別損失	420	448
固定資産処分損	20	139
減損損失	400	309
税引前当期純損失	16,289	7,638
法人税、住民税及び事業税	5,408	△ 6,086
法人税等調整額	△ 17,557	4,241
法人税等合計	△ 12,148	△ 1,844
当期純損失	4,141	5,793

# **株主資本等変動計算書**

### 平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本										評価•換算差額等	
			資本剰余金	È		利益剰余金			"			
	資本金	資本金	資本 資本 資本	資本剰余金		その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本 有価	その他 有価証 券評価	有価証	評価・換算	純資産 合計
		準備金	剰余金	合計	準備金	繰越利益 剰余金	合計		差額金	損益	合計	
当期首残高	27,550	23,350	45,000	68,350	80	△ 17,747	△ 17,667	78,232	16	514	530	78,763
当期変動額												
新株の発行	60,000	60,000	_	60,000				120,000				120,000
当期純損失						△ 4,141	△ 4,141	△ 4,141				△ 4,141
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									214	△ 2,824	△ 2,609	△ 2,609
当期変動額合計	60,000	60,000	_	60,000	-	△ 4,141	△ 4,141	115,858	214	△ 2,824	△ 2,609	113,249
当期末残高	87,550	83,350	45,000	128,350	80	△ 21,888	△ 21,808	194,091	231	△ 2,310	△ 2,079	192,012

#### 平成29年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

113023-12011	1,325   1,31.1.1.5   1,300   10,301.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.1.									TIM: 0751 37		
	株主資本								評価•換算差額等			
			資本剰余金	<del></del>		利益剰余	<del></del>		7.00			
	資本金	資本	その他	資本剰余金	利益	その他 利益剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証 券評価	繰延 ヘッジ	評価·換算 差額等	純資産 合計
		準備金	資本 剰余金	合計	準備金	繰越利益 剰余金	合計		差額金	損益	合計	
当期首残高	87,550	83,350	45,000	128,350	80	△ 21,888	△ 21,808	194,091	231	△ 2,310	△ 2,079	192,012
当期変動額												
新株の発行	_	_	_	_								
当期純損失						△ 5,793	△ 5,793	△ 5,793				△ 5,793
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)									24	△ 1,869	△ 1,845	△ 1,845
当期変動額合計	_	_	_	_	_	△ 5,793	△ 5,793	△ 5,793	24	△ 1,869	△ 1,845	△ 7,638
当期末残高	87,550	83,350	45,000	128,350	80	△ 27,682	△ 27,602	188,297	255	△ 4,179	△ 3,924	184,373

### 個別注記表 (平成29年4月1日から 平成30年3月31日まで)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均 法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあ るものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価 は移動平均法により算定)により行っております。ただし時価を把 握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法 による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直 入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な 耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年~20年 その他 3年~20年

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自 社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定 資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法により償却しております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を 付しております。

#### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の とおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している 債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係 る債権については、帳簿価額から担保の処分可能見込額及 び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上して おります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営 破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権に ついては、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証によ る回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払 能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における 貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき計上しており ます。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第 一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審 査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果 を監査しております。

#### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従 業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属す る額を計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、 役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属す る額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基 づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算 定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰 属させる方法については、給付算定式基準によっております。 なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであり

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数(主とし て15年)による定額法により按分した 額を、それぞれ発生の翌事業年度から 損益処理

#### (5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに 備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、 当事業年度末までに発生していると認められる額を計上して おります。

#### (6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に ついて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請 求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上して おります。

#### 7. ヘッジ会計の方法

#### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法 として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上 及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報 告第24号。) に規定する繰延ヘッジを適用しております。 当該ヘッ ジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグ ルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手 段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるよ うなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなして おり、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価を しております。また、一部の資産については金利スワップの特例 処理を行っております

#### 8. のれん等の償却方法及び償却期間

のれん及び企業結合により識別された無形固定資産は、20年 で均等償却しております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており ます。

#### 10. 連結納税制度の適用

当行は、当事業年度より株式会社三井住友フィナンシャル グループを連結納税親会社とする連結納税制度を適用しており ます。

#### 注記事項

#### (貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額はございません。延滞債権額は 1,016百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期 間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て 又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった 貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸 出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号 に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先 債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利 息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はございません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定 支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及 び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を 図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返 済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った 貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当 しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条 件緩和債権額の合計額は1,022百万円であります。

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の 金額であります。

- 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーション の会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報 告第3号)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理 した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、398,319百万 円であります。
- 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券250,391百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金251,469百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 5,007百万円及び現金預け金10百万円を差し入れております。 また、その他の資産には、保証金3,530百万円が含まれており ます。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧 客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された 条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付 けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実 行残高は112,750百万円であります。このうち契約残存期間が 1年以内のものが104,614百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するもの であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来の キャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの 契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当 の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶 又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられ ております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証 券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている 社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の 見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額

1,582百万円

9. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額

132百万円

10. 関係会社に対する金銭債権総額 443,743百万円

11. 関係会社に対する金銭債務総額 119,580百万円

12. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けており ます。

#### (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 7,939百万円 役務取引等に係る収益総額 479百万円 その他業務・その他経常取引に係る収益総額 0百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 324百万円 役務取引等に係る費用総額 1,209百万円 その他業務・その他経常取引に係る費用総額 611百万円

2. 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳 簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失額
首都圏	営業用店舗	建物附属設備等	191百万円
近畿圏	営業用店舗	建物附属設備等	96百万円
その他	営業用店舗	建物附属設備等	21百万円

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点 (物理的に同一の資産を共有する拠点)をグルーピングの最小 単位としております。本部・事務システム部門が入居する拠点に ついては、原則、全社の共用資産としております。また、遊休資 産については、物件ごとにグルーピングの単位としております。

当行では、投資額の回収が見込まれない場合(店舗の移転決 定を含む) に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、使用価値をもとに算定しております。

#### (株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
	普通株式	3,418	-	_	3,418	(注)
4	無議決権株式	900	-	_	900	
	合計	4,318	-	_	4,318	

### (金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
  - (1) 金融商品に対する取組方針

当行では預金・貸出業務、一般信託業務、不動産仲介業務 などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀 行業務としては、主に預金業務、貸出業務、内国為替業務及 び外国為替業務等を、信託業務としては、金銭信託業務、年 金信託業務、投資信託業務、金銭信託以外の金銭の信託業 務、有価証券の信託業務及び包括信託を始めとするその他 の信託業務を行っております。また、信託併営業務として不 動産仲介業務、不動産コンサルティング業務、不動産鑑定業 務のほか、不動産アセットマネジメント業務等を、また、登録 金融機関業務として、金融商品仲介業務、不動産信託受益権 売買業務、投資信託の受益証券の募集および私募の取扱い 業務、有価証券管理業務を行っているほか、銀行代理業務も 行っております。

当行では、これらの事業において、預け金、貸出金、債券等 の金融資産を保有するほか、預金等による資金調達を行って おります。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、 預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的でデ リバティブ取引を行っております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

#### ①金融資産

当行が保有する主な金融資産は、主として国内外の金融機 関に対する預け金、コールローン、貸出金及び有価証券であ ります。これらはそれぞれ預け先、貸出先及び発行体等の財 務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する 信用リスクや金利、為替等の相場が変動することにより損失 を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で 希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されて おります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融 商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運 営しております。

#### ②金融負債

当行が負う金融負債は、主として預金であります。預金は、 主として国内の個人預金及び法人預金であります。金融負債 につきましても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場 の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資 金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきま しては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載 のとおり、適切に管理、運営しております。

#### ③デリバティブ取引

当行が取り扱っているデリバティブ取引には、金利、通貨 に係るスワップ取引、通貨に係るオプション取引のほか、デリ バティブが内包されている仕組預金や、これをヘッジする目 的で保有するデリバティブ内包型の仕組債及び、他行預け金 があります。

当行では、貸出金、預け金及び私募債に関わる金利リスク をヘッジ対象として、金利スワップ取引をヘッジ手段として、 ヘッジ会計を適用しております。これらの取引につきまして は、定期的にヘッジの有効性を評価しております。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、 取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり 損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これ らのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリス ク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク管理に関する基本的事項を「統合的リスク管 理基本方針」として制定しており、同基本方針に基づきリスク 管理態勢を整備しております。取締役会はエグゼクティブ・コ ミッティによる統合的リスク管理体制の整備及び運用を監督 し、エグゼクティブ・コミッティは統合的リスク管理の運営を行 うサブ・コミッティとしてリスクマネジメント委員会を設置して おります。また信用リスクに関する重要問題を協議・決定する ための委員会として信用リスク委員会を、また当行の資産と 負債の管理に係る方針を決定するためにALM委員会をそれ ぞれ設置しております。

#### ①信用リスクの管理

当行は、信用リスクを「与信先の財務状況の悪化等のクレ ジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資 産含む)の価値が減少ないし滅失し、銀行が損失を被るリス ク」と定義しており、クレジットポリシー及び関連する管理諸 規程に従い、貸出金等について、与信ポートフォリオ管理に 関する体制を整備し、与信リスクの適正水準でのコントロー ルに努めております。

#### (ア)信用リスクの管理体制

当行では、投融資企画部が与信ポートフォリオの管理、 運営方針等の企画・立案、実効性の高い信用リスク管理体 制の実現に努め、定期的にエグゼクティブ・コミッティ及び 信用リスク委員会等に信用リスク管理の状況について報告 する体制としております。審査部は個別与信案件の審査等 を担当し、本部監査室では、債務者信用格付や自己査定結 果の正確性、信用リスク管理状況の適切性等の監査を行っ ております。

#### (イ)信用リスクの管理方法

個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適 切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは 与信案件毎の信用リスクを適切に評価するとともに、信用 リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、 管理しております。また融資審査や債務者モニタリングに よる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性 と収益性の中期的な維持・改善を図るために、次のとおり 適切な信用リスクの管理を行っております。

#### ●自己資本の範囲内での適切なコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収める ため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として信用リ スク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対して リスク資本の上限を設定して、定期的にその遵守状況をモ ニタリングする体制としております。

#### ●集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を 大きく毀損させる可能性があることから、特定の取引相手 先に過度の信用リスクが集中しないよう、貸出時に個々の 与信先に対して一定の残高基準を設定し、貸出実行後、定 期的にモニタリングする体制としております。

#### 問題債権の発生の抑制・圧縮

問題債権につきましては、信用リスク委員会において定 期的なレビューを実施すること等により、対応方針や、アク ションプランを明確化した上で、劣化防止・正常化の支援、 回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

#### ②市場リスク・流動性リスクの管理

当行は、市場リスクを「金利・為替・株式などの相場が変動 することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリス ク」と定義しており、当該変動により生じるポジション・損失額 について限度枠を設定して管理することとしております。ま た流動性リスクを「運用と調達の期間のミスマッチや予期せ ぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障を来した り、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりする リスク」と定義しており、資金ギャップ枠等を定めることにより 管理することとしております。当行は、市場リスク及び流動性 リスクを当行の業務計画の実施に必要な範囲で許容するが、 マーケットの変動による収益をあげることを目標としないこ と、また市場リスク及び流動性リスクを許容するに当たっては 限度枠を設定し管理することを基本方針としております。

#### (ア)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場取引を行う業務部門から独立したリスク 統括部が、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリング するとともに、定期的に取締役会、エグゼクティブ・コミッ ティ等に報告を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

#### 市場リスクの管理

市場リスクにつきましてはポジション枠、損失ガイドライ ンを設定し、また流動性リスクにつきましては、資金ギャッ プ枠を設定し、定量的な管理を行っております。また市場 リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内 部管理上の市場リスク資本の限度枠として市場リスク資本 極度を設定するとともに、必要な部門・部に対して上限枠 を設定して、定期的にその遵守状況をモニタリングする体 制としております。

#### 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影 響を受ける主たる金融商品は、預け金、貸出金、有価証 券、預金及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引 となっております。当行では、これらの金融資産及び金融 負債について、1ベーシス・ポイント(1bp)の金利変動を 仮定した場合に金利収益・費用に与える影響額を、金利変 動リスクの管理にあたっての定量的指標として利用してお ります。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融資産 及び金融負債を、それぞれ金利期日に応じて残高を分解 した上で、それらに一定の金利変動幅を適用の上、金利以 外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定しており ます。上記仮定に基づく平成30年3月31日現在のポート フォリオ全体での影響額は6百万円と把握しております。 当該影響額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提と しており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮して おりません。また1ベーシス・ポイント(1bp)を超える金利 変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能 性があります。

#### 流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップ枠の管理」、「コンティンジェン シー・プランの策定」等の枠組みで流動性リスクを管理し ております。

資金ギャップとは運用期間と調達期間のミスマッチから 発生する、今後必要となる資金調達額であり、ギャップの 管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存すること を回避することを目的としており、リスク統括部が、流動性 リスクに係る管理部署としてモニタリングを行い、定期的 にエグゼクティブ・コミッティ及びALM委員会等に報告を 行っております。またコンティンジェンシー・プランとして、 市場環境の悪化、邦銀の信用力低下、システムトラブル、 風評リスクの高まり、その他当行内外の諸要因による預金 の大量流出を想定した緊急時のアクションプランを取り纏 めております。以上のモニタリングによる管理のほか、流 動性補完体制として、親会社である株式会社三井住友銀 行からの資金調達枠を確保しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場 価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれてお ります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用 しているため、異なる前提条件等によって算定した場合、当 該価額が異なる場合もあります。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこ れらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる優先出 資証券は、次表には含めておりません。((注2)参照)。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,396,847	1,397,439	592
(2)コールローン	241,891	241,891	_
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	262,407	263,404	996
その他有価証券	32,510	32,510	_
(4)貸出金	1,002,388		
貸倒引当金 (*1)	△ 1,492		
	1,000,896	1,000,222	△ 674
資産計	2,934,553	2,935,468	915
(1)預金	2,540,534	2,540,062	△ 471
(2)債券貸借取引受入担保金	251,469	251,469	_
(3)信託勘定借	51,364	51,364	_
負債計	2,843,367	2,842,895	△ 471
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていない もの	(2,246)	(2,246)	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,602)	(5,602)	_
デリバティブ取引計	(7,849)	(7,849)	_

- (\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、 現金預け金に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、貸借対照表 計上額から直接減額しております。
- (\*2) その他資産、その他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しており ます。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示してお り、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資産

#### (1) 現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、 時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額を もって時価としております。また、満期のある預け金については、 期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどし ております。一部の預け金につきましては、デリバティブを内包 する仕組預け金となっており、一体経理するものにつきましては 当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価 額をもとに時価を算出しております。

#### (2) コールローン

コールローンは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額 と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価として おります。

#### (3) 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては、その市場価格を時 価としております。市場価格のない有価証券につきましては、将 来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスクを加 味したレート等にて割り引いた現在価値をもって時価としており ます。

#### (4) 貸出金

変動金利による貸出金につきましては、原則として時価は帳 簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額をもっ て時価としております。固定金利による貸出金は、原則として将 来キャッシュ・フローの見積額に対して、同様の新規貸出に適用 されるレートにて割り引いた現在価値をもって時価としておりま す。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等 につきましては、担保及び保証による回収見込み額等に基づい て貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借 対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、 当該価額を時価としております。なお、金利スワップの特例処理 の対象とされた貸出金については、ヘッジ手段である金利スワッ プと一体として処理しており、その時価は変動金利による貸出 金の時価算定方法に準じて算定しております。

#### 負債

#### (1) 預金

要求払預金については、当該取引の特性により、決算日に要 求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。 定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現 在価値をもって時価としております。一部の預金につきまして は、デリバティブを内包する仕組預金となっており、一体経理す るものにつきましては当該預金のカバー取引先である金融機関 から提示された時価評価額をもとに時価を算出しております。

#### (2) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると 想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。

#### (3) 信託勘定借

信託勘定借は、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額) を時価とみなしております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関 連取引(為替予約、為替スワップ、通貨オプション)であり、割引 現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額に よっております。

### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸 借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等に関 する事項の「(3)その他有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
有価証券	
優先出資証券	500
合計	500

### (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

				(-	キロ・ロハハル
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	1,364,537	853	7,222	15,210	1,130
コールローン	241,891	_	_	_	_
有価証券	2,498	260,588	8,834	16,919	5,301
満期保有目 的の債券	2,000	260,000	_	_	_
その他有価 証券のうち 満期がある もの	498	588	8,834	16,919	5,301
貸出金(*)	107,190	169,162	405,277	72,390	147,700
合計	1,716,117	430,604	421,334	104,520	154,132

<sup>(\*)</sup> 貸出金のうち、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めな い1.016百万円、期間の定めのないもの99.955百万円は含めておりません。

#### (注4) 預金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,487,282	8,319	12,130	26,630	6,172
債券貸借取引 受入担保金	251,469	_	-	_	_
信託勘定借	51,364	_	_	_	_
合計	2,790,115	8,319	12,130	26,630	6,172

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

#### (有価証券関係)

#### 1. 満期保有目的の債券(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額	国債	260,407	261,404	996
を超えるもの	小計	260,407	261,404	996
時価が貸借対照表計上額	国債	2,000	2,000	△0
を超えないもの	小計	2,000	2,000	△0
合計		262,407	263,404	996

#### 2. その他有価証券(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価または 償却原価	差額
	債券	10,221	10,000	221
貸借対照表計上額	社債	10,221	10,000	221
が取得原価を超え	その他	11,085	10,792	293
るもの	外国債券	11,085	10,792	293
	小計	21,306	20,792	514
	債券	-	-	-
貸借対照表計上額	社債	-	-	-
が取得原価を超え	その他	11,204	11,350	△ 145
ないもの	外国債券	11,204	11,350	△ 145
	小計	11,204	11,350	△ 145
合計		32,510	32,142	368

#### (注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価 証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
その他	500	
숨計	500	

これらについては、市場価格がない優先出資証券であり、時 価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他 有価証券」には含めておりません。

#### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、 それぞれ次のとおりであります。

#### 繰延税金資産

連結納税に伴う時価評価益	14,096	百万円
資産調整勘定	4,982	
繰延ヘッジ損益	1,715	
繰越欠損金	1,574	
その他	3,263	
繰延税金資産小計	25,632	_
評価性引当額	△ 6,588	
繰延税金資産合計	19,043	_
繰延税金負債		
無形固定資産	△ 9,908	
その他	△ 645	
繰延税金負債合計	△ 10,554	_
繰延税金資産の純額	8,489	_

#### (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 42,698円82銭 1株当たりの当期純損失金額 1,341円75銭

### (関連当事者との取引に関する事項) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等 の名称	議決権等 の所有・ 被所有 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式 会社	(被所有) 直接	資金の 貸付	預け金	267,759	預け金	183,756
	三井住   友銀行	100%	役員の 兼任	預け金 利息の 受取	5,815	未収 収益	928
			職員の 派遣	コールローン	257,247	コールローン	241,891
				コール ローン 利息の 受取	2,125	未収 収益	49
				預金	79,169	預金	110,430
				預金 利息の 支払	39	未払 費用	8
				債権譲 受	382,811	_	_
如今社	SMBC			貸出金	69,327	貸出金	101,330
親会社 の 子会社	Aviation Capital Limited	なし	資金の 貸付	貸出金 利息の 受取	2,875	未収 収益	342

(注)預け金、コールローン、預金、および貸出金の取引金額には、期中平均残高を記載 しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

#### (重要な後発事象)

#### 共通支配下の取引等

当行は、平成30年4月1日を効力発生日とする吸収分割により、 株式会社三井住友銀行(以下、「三井住友銀行」)が外貨両替コーナー において営む個人向け外貨両替事業及びSMBCインターナショナル ビジネス株式会社(以下、「SMBCインターナショナルビジネス」)が 三井住友銀行より委託を受けて外貨両替コーナーにおいて行う個人 向け外貨両替業務に係る事業を承継いたしました。吸収分割による 企業結合の概要は、以下のとおりであります。

#### 1. 取引の概要

- (1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容
  - ①結合当事企業の名称 三井住友銀行

事業の内容

外貨両替コーナーにおいて営む個人向け外貨両替事業

②結合当事企業の名称 SMBCインターナショナルビジネス

三井住友銀行より委託を受けて外貨両替コーナーにおい て行う個人向け外貨両替業務に係る事業

- (2) 企業結合日
  - 平成30年4月1日
- (3) 企業結合の法的形式 当行を承継会社とする吸収分割
- (4) 結合後企業の名称 株式会社SMBC信託銀行

#### 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25 年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準 に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

# 主要業務の指標

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
経常収益	5,678	7,379	20,590	39,954	50,688
経常損失	911	1,187	9,547	15,869	7,189
当期純損失	993	1,343	10,892	4,141	5,793
資本金	7,550	27,550	27,550	87,550	87,550
発行済株式の総数					
普通株式(千株)	218	1,018	1,018	3,418	3,418
無議決権株式(千株)	_	-	900	900	900
純資産額	5,471	44,125	78,763	192,012	184,373
総資産額	187,484	224,288	2,517,267	2,710,842	3,064,414
預金残高	123,903	114,762	2,373,585	2,467,806	2,540,534
貸出金残高	52,185	55,372	266,214	610,097	1,002,388
有価証券残高	356	_	264,128	281,762	295,418
単体自己資本比率(国内基準)(%)	14.78	69.40	9.43	21.84	14.32
配当性向	_	-	-	-	-
従業員数(人)	150	248	1,733	2,064	1,988
信託報酬	789	922	998	1,586	1,730
信託勘定貸出金残高	7,159	_	_	_	_
16式砌足具正並沒向	(7,159)	(-)	(-)	(-)	(-)
信託勘定有価証券残高	73,405	77,758	118,353	122,285	457,949
Column   C	(73,405)	(77,758)	(118,353)	(122,285)	(457,949)
信託財産額	138,644	190,518	412,836	6,013,203	9,047,485
15000/全战	(138,644)	(190,518)	(412,836)	(6,018,485)	(9,065,002)

<sup>(</sup>注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。 2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高及び信託財産額には、( )内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(「職務分担型共同受託 財産」)を含めた金額を記載しております。

# 損益に関する指標

# **国内•国際業務部門別粗利益**

(単位:百万円)

区分	平成28年度			平成29年度		
区 <b>万</b>	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	1,744	13,623	15,368	1,278	20,185	21,463
資金運用収益		(163)			(177)	
貝並建州収益	2,787	15,010	17,634	3,040	22,071	24,934
資金調達費用	(163)			(177)		
貝並訶建貫用	1,043	1,386	2,266	1,761	1,886	3,470
信託報酬	1,307	278	1,586	1,480	250	1,730
役務取引等収支	10,380	2,539	12,919	13,950	2,724	16,674
役務取引等収益	12,343	2,905	15,249	15,364	3,941	19,305
役務取引等費用	1,963	365	2,329	1,413	1,216	2,630
その他業務収支	△ 156	5,155	4,999	0	4,310	4,311
その他業務収益	2	5,155	5,158	53	4,315	4,369
その他業務費用	159	_	159	52	5	57
業務粗利益	13,275	21,598	34,873	16,709	27,470	44,180
業務粗利益率(%)	0.85	2.22	1.39	0.91	2.77	1.58
業務純益	△ 36,834	21,204	△ 15,629	△ 33,396	27,166	△ 6,230
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	△ 36,842	21,465	△ 15,376	△ 33,320	27,346	△ 5,973

- (注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。 2. 資金運用収益及び資金調達費用の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

  - 3. 特定取引収支は該当ありません。
  - 4. 業務粗利益率= 業務粗利益 資金運用勘定平均残高×100

# ■ 経営諸比率

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度
総資産経常利益率	△ 0.61	△ 0.24
資本経常利益率	△ 11.72	△ 3.82
総資産当期純利益率	△ 0.15	△ 0.19
資本当期純利益率	△ 3.05	△ 3.07

(注) 1. 総資産経常利益率  $=\frac{$ 経常利益  $}{$ 総資産(除<支払承諾見返)平均残高  $}$  $\times$ 100

= — 経常利益 (期首純資産+期末純資産)÷2 ×100 2. 資本経常利益率

当期純利益 3. 総資産当期純利益率= 当期純利益 総資産(除く支払承諾見返)平均残高 ×100

# ☑ 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

			平成28年度			平成29年度	
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高		(25,075)			(33,565)	
	平均线向	1,551,603	970,013	2,496,540	1,827,449	988,579	2,782,463
	利息		(163)			(177)	
	利息	2,787	15,010	17,634	3,040	22,071	24,934
	利回り(%)	0.17	1.54	0.70	0.16	2.23	0.89
	平均残高	198,698	225,273	423,972	379,956	386,552	766,508
うち貸出金	利息	1,464	4,958	6,422	1,670	11,956	13,626
	利回り(%)	0.73	2.20	1.51	0.43	3.09	1.77
	平均残高	262,413	8,406	270,820	271,327	16,451	287,778
うち有価証券	利息	101	260	361	300	461	762
	利回り(%)	0.03	3.09	0.13	0.11	2.80	0.26
	平均残高	7	380,952	380,960	_	257,459	257,459
うちコールローン	利息	0	3,196	3,196	_	2,128	2,128
	利回り(%)	0.09	0.83	0.83	_	0.82	0.82
	平均残高	1,089,138	330,304	1,419,443	1,173,269	294,286	1,467,556
うち預け金 (無利息分を除く)	利息	1,064	5,874	6,939	1,070	7,348	8,418
(無何志力で例へ)	利回り(%)	0.09	1.77	0.48	0.09	2.49	0.57
·		(25,075)			(33,565)		
	平均残高	1,458,835	978,555	2,412,315	1,738,121	994,361	2,698,918
	711-	(163)			(177)		
	利息	1,043	1,386	2,266	1,761	1,886	3,470
	利回り(%)	0.07	0.14	0.09	0.10	0.18	0.12
	平均残高	1,385,620	974,430	2,360,051	1,525,126	994,314	2,519,440
うち預金	利息	853	1,333	2,187	1,539	1,614	3,153
	利回り(%)	0.06	0.13	0.09	0.10	0.16	0.12
	平均残高	14,699	4,125	18,824	26,079	23	26,103
うちコールマネー	利息	△ 11	36	24	△ 20	0	△ 20
	利回り(%)	△ 0.07	0.87	0.12	△ 0.07	1.93	△ 0.07
	平均残高	_	_	_	131,745	_	131,745
うち債券貸借取引 受入担保金	  利息	_	_	_	13	_	13
	利回り(%)	_	_	_	0.00	_	0.00
	平均残高	6,767	_	6,767	4	24	29
うち借用金	利息	0,707	_	0,707	_	0	0
) ) ID/IJW	利回り(%)	0.00		0.00		0.40	0.34
<u> </u> 注)( )内は、国内業務部	1					0.40	0.34

# 総資金利鞘

(単位:%)

	平成28年度			平成29年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用利回り	0.17	1.54	0.70	0.16	2.23	0.89	
資金調達原価	3.50	0.15	2.17	2.97	0.20	1.98	
総資金利鞘	△ 3.33	1.39	△ 1.47	△ 2.81	2.03	△ 1.09	

(注) 1. 資金運用利回り = ----

資金運用収益 資金運用勘定平均残高

2. 資金調達原価 =  $\frac{\hat{q}$  金調達費用 + 経費(臨時处理分を除く)  $\times 100$  資金調達勘定平均残高

3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

# ■ 受取利息・支払利息の増減分析

(単位:百万円)

			平成28年度			平成29年度	
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	1,539	7,854	9,545	458	292	2,181
	利率による増減	△ 320	1,224	607	△ 206	6,769	5,118
	純増減	1,219	9,079	10,153	252	7,061	7,299
	残高による増減	868	4,372	4,760	796	4,468	5,930
うち貸出金	利率による増減	△ 288	137	330	△ 591	2,530	1,273
	純増減	580	4,510	5,090	205	6,998	7,203
	残高による増減	62	48	119	3	225	23
うち有価証券	利率による増減	5	210	206	195	△ 24	376
	純増減	67	259	326	198	201	400
	残高による増減	△ 4	718	661	△ 0	△ 1,021	△ 1,021
うちコールローン	利率による増減	0	949	1,001	△ 0	△ 47	△ 47
	純増減	△ 4	1,667	1,663	△ 0	△ 1,068	△ 1,068
	残高による増減	576	3,196	3,760	76	△ 640	241
うち預け金 (無利息分を除く)	利率による増減	△ 94	△ 780	△ 863	△ 70	2,114	1,237
() () () () ()	純増減	481	2,415	2,897	5	1,473	1,479
支払利息	残高による増減	568	734	1,217	226	22	293
	利率による増減	△ 1,017	△ 540	△ 1,617	492	478	910
	純増減	△ 448	193	△ 400	718	500	1,203
	残高による増減	471	717	1,194	93	27	155
うち預金	利率による増減	△ 1,054	△ 547	△ 1,608	592	252	810
	純増減	△ 583	170	△ 413	685	280	966
	残高による増減	△ 17	3	△ 25	△ 9	△ 35	△ 5
うちコールマネー	利率による増減	△ 46	22	△ 11	△ 0	0	△ 39
	純増減	△ 63	26	△ 37	△ 9	△ 35	△ 44
	残高による増減	_	_	_	13	_	13
うち債券貸借取引 受入担保金	利率による増減	_	_	_	_	_	_
文八担体並	純増減	_	_	_	13	_	13
	残高による増減	△0	△0	△0	△ 0	0	△ 0
うち借用金	利率による増減	_	_	_	△ 0	_	0
	純増減	△0	△0	△0	△ 0	0	0

<sup>(</sup>注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

# | 営業経費の内訳

区分	平成28年度	平成29年度
給料·手当	20,043	20,102
退職給付費用	1,370	2,172
福利厚生費	2,823	2,903
減価償却費	1,254	1,525
土地建物機械賃借料	4,626	4,910
営繕費	3	44
消耗品費	183	262
給水光熱費	147	162
旅費	221	211
通信費	728	921
広告宣伝費	2,216	1,629
諸会費·寄付金·交際費	170	173
租税公課	3,204	1,487
業務委託費	8,531	9,227
預金保険料	264	517
その他	4,707	4,510
合計	50,499	50,764

# 預金に関する指標

# **预金種類別期末残高**

(単位:百万円)

	平成28年度末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,356,556	_	1,356,556	1,400,700	-	1,400,700
定期性預金	119,634	_	119,634	122,940	_	122,940
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
その他の預金	12,982	978,632	991,615	8,149	1,008,744	1,016,893
合計	1,489,173	978,632	2,467,806	1,531,790	1,008,744	2,540,534

<sup>(</sup>注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金 2. 定期性預金 = 定期預金

# **预金種類別平均残高**

(単位:百万円)

	平成28年度 平成29年度					
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,266,440	_	1,266,440	1,389,975	_	1,389,975
定期性預金	113,219	_	113,219	129,272	_	129,272
譲渡性預金	_	_	_	_	_	_
その他の預金	5,961	974,430	980,391	5,877	994,314	1,000,191
슴計	1,385,620	974,430	2,360,051	1,525,126	994,314	2,519,440

<sup>(</sup>注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金 2. 定期性預金 = 定期預金

# **工期預金残存期間別残高**

(単位:百万円)

	平成28年度末							
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計	
固定金利 定期預金	67,000	11,553	10,321	2,742	1,598	26,417	119,634	
変動金利 定期預金	_	_	_	_	_	_	_	
その他の 定期預金	_	_	_	_	_	_	_	
合計	67,000	11,553	10,321	2,742	1,598	26,417	119,634	

	平成29年度末								
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計		
固定金利 定期預金	62,823	11,826	14,525	2,511	6,508	24,744	122,940		
変動金利 定期預金	_	_	_	_	_	_	_		
その他の 定期預金	_	_	_	_	_	_	_		
合計	62,823	11,826	14,525	2,511	6,508	24,744	122,940		

# 貸出金に関する指標

# 【貸出金科目別期末残高

(単位:百万円)

	平成28年度末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	8,489	_	8,489	10,324	_	10,324
証書貸付	236,436	304,167	540,604	397,138	494,818	891,957
当座貸越	52,295	8,707	61,003	93,244	6,861	100,106
割引手形	_	_	_	_	_	_
슴計	297,221	312,875	610,097	500,708	501,680	1,002,388

# **貸出金科目別平均残高**

(単位:百万円)

	(— <u> </u>						
	平成28年度			平成29年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	7,715	_	7,715	9,119	_	9,119	
証書貸付	142,031	217,717	359,749	299,861	378,343	678,205	
当座貸越	48,951	7,556	56,507	70,975	8,208	79,183	
割引手形	_	_	_	_	_	_	
合計	198,698	225,273	423,972	379,956	386,552	766,508	

# **貸出金残存期間別残高**

(単位:百万円)

	平成28年度末						
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計
貸出金	27,971	23,611	33,224	104,246	266,905	154,138	610,097
うち固定金利				30	163,443	3,282	166,757
うち変動金利				104,215	103,461	150,855	358,532

(単位:百万円)

	平成29年度末							
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	合計	
貸出金	119,841	28,241	54,662	159,750	396,347	243,546	1,002,388	
うち固定金利				6,074	240,238	6,738	253,051	
うち変動金利				153,675	156,109	236,807	546,592	

<sup>(</sup>注) 1. 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。 2. 期間の定めがないものについては、3カ月以内に区分をしております。

# **貸出金担保種類別残高**

	(単位・日月日)
平成28年度末	平成29年度末
80,858	150,411
29,010	51,483
22,380	50,583
_	112
104,111	134,467
53,813	92,928
290,173	479,985
7,311	76,684
312,611	445,718
610,097	1,002,388
	80,858 29,010 22,380 — 104,111 53,813 290,173 7,311 312,611

# ▼ 支払承諾見返の担保種類別残高

(単位:百万円)

	平成29年度末	
自行預金	_	_
有価証券	_	_
債権	_	_
商品	_	_
不動産	_	4,000
その他	_	_
計	_	4,000
保証	_	5
信用	_	_
合計	_	4,005

# 貸出金使途別残高

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
設備資金	198,694	305,583
運転資金	411,402	696,805
合計	610,097	1,002,388

<sup>(</sup>注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。

# ▼ 業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位:百万円)

	平成28	年度末	平成29年度末		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内		%		%	
製造業	_	_	_	_	
農業、林業、漁業及び鉱業	_	_	_	_	
建設業	_	_	_	_	
運輸業、情報通信業、公益事業	17,150	2.81	25,119	2.50	
卸売·小売業	325	0.05	312	0.03	
金融·保険業	_	_	4,300	0.42	
不動産業、物品賃貸業	600	0.09	5,600	0.55	
各種サービス業	33,835	5.54	43,535	4.34	
地方公共団体	_	_	_	_	
その他	141,906	23.26	262,114	26.14	
個人	111,448	18.26	166,585	16.61	
計	305,266	50.03	507,566	50.63	
海外	304,830	49.96	494,822	49.36	
合計	610,097	100.00	1,002,388	100.00	

<sup>(</sup>注) 1. その他は、政府向け貸付金であります。

# 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

	平成28年度末	平成29年度末
総貸出金残高(A)	305,266	507,566
中小企業等貸出金残高(B)	146,209	232,837
割合(B)/(A)	47.89%	45.87%

<sup>2.</sup> 運転資金には、「投資資金」を含めております。

<sup>2.</sup> 海外には、現地貸付金を含めております。

<sup>(</sup>注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。 2. 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

# 【 特定海外債権残高

該当ありません。

### 預貸率

(単位:%)

		平成28年度		平成29年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
期末値	19.95	31.97	24.72	32.68	49.73	39.45	
期中平均値	14.34	23.11	17.96	24.91	38.87	30.42	

# ■ 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

		平成28年度				平成29年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	
一般貸倒引当金	494	747	494	747	747	1,005	747	1,005	
個別貸倒引当金	651	589	651	589	589	564	589	564	
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_	_	_	_	_	
合計	1,145	1,337	1,145	1,337	1,337	1,570	1,337	1,570	

# 【 貸出金償却額

該当ありません。

# ■ リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権)

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
破綻先債権	_	_
延滞債権	949	1,016
3カ月以上延滞債権	_	_
貸出条件緩和債権	7	5
슴計	957	1,022

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものと して未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。 以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令に規定する事由(更 生手続開始の申立て、破産手続開始の申立て等)が生じている貸出金をいいます。
  - 2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金 以外の貸出金をいいます。
  - 3. 「3カ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない 貸出金をいいます。
  - 4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者 に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しない貸出金をいいます。

# ■ 金融再生法に基づく開示債権

	平成28年度末	平成29年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	690	783
危険債権	259	234
要管理債権	7	5
小計(A)	957	1,023
正常債権	609,620	1,006,472
合計(B)	610,578	1,007,496
開示債権比率(A)/(B)	0.15%	0.10%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する 債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
  - 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができ ない可能性の高い債権をいいます。
  - 3. 「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
  - 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

# 有価証券に関する指標

# ■ 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

# **有価証券種類別期末残高**

(単位:百万円)

		平成28年度末			平成29年度末	
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	260,570	_	260,570	262,407	-	262,407
地方債	_	_	_	_	_	_
短期社債	_	_	_	_	_	_
社債	10,243	_	10,243	10,221	_	10,221
株式	_	_	_	_	_	_
その他	_	10,948	10,948	500	22,289	22,789
うち外国債券	_	10,948	10,948	_	22,289	22,289
うち外国株式	_	_	_	_	_	_
슴計	270,814	10,948	281,762	273,128	22,289	295,418

# **有価証券種類別平均残高**

(単位:百万円)

		平成28年度		平成29年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	260,659	_	260,659	260,999	_	260,999	
地方債	_	_	_	_	_	_	
短期社債	_	_	_	_	_	_	
社債	1,754	_	1,754	10,242	_	10,242	
株式	_	_	_	_	_	_	
その他	_	8,406	8,406	84	16,451	16,536	
うち外国債券	_	8,406	8,406	_	16,451	16,451	
うち外国株式	_	_	_	_	_	_	
合計	262,413	8,406	270,820	271,327	16,451	287,778	

# | 預証率

(単位:%)

						,
		平成28年度	平成29年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	18.18	1.11	11.41	17.83	2.20	11.62
期中平均値	18.93	0.86	11.47	17.79	1.65	11.42

# **有価証券残存期間別残高**

			平成28	3年度末		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのない もの	合計
国債	_	260,570	_	_	_	260,570
地方債	_	_	_	_	_	-
短期社債	_	_	_	_	_	-
社債	_	5,021	5,222	_	_	10,243
株式	_	_	_	_	_	-
その他	_	_	5,611	5,336	_	10,948
うち外国債券	_	_	5,611	5,336	_	10,948
うち外国株式	_	_	_	_	_	-
슴計	_	265,592	10,834	5,336	_	281,762

(単位:百万円)

			平成29	9年度末		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのない もの	合計
国債	2,000	260,407	_	_	_	262,407
地方債	_	_	_	_	_	_
短期社債	_	_	_	_	_	_
社債	_	5,018	5,202	_	_	10,221
株式	_	_	_	_	_	_
その他	998	4,395	11,998	5,397	_	22,789
うち外国債券	498	4,395	11,998	5,397	_	22,289
うち外国株式	_	_	_	_	_	_
슴計	2,998	269,820	17,201	5,397	_	295,418

# デリバティブ取引に関する情報

# ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

### 通貨関連取引

(単位:百万円)

				平成28	年度末		平成29年度末				
区分	分 和	重類	契約	額等	時価	評価損益	契約	額等	時価	評価損益	
				うち1年超	可到開	計Ш須皿		うち1年超	可加	一直工厂	
	為替予約	売建	8,739	-	60	60	118,277	_	122	122	
店頭		買建	8,766	-	△ 33	△ 33	116,058	_	△ 2,365	△ 2,365	
	通貨オプション・	売建	38,938	-	△ 60	63	45,352	_	△ 288	△ 74	
		買建	38,938	_	86	△ 37	45,352	_	284	142	
	合計				53	53			△ 2,246	△ 2,174	

# ■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### 金利関連取引

			(十座・日)							(   = = / 3   3 /	
				平成28	年度末			平成29年度末			
ヘッジ会計の方法	種	類	主な	契約	額等	時価	主な	契約	契約額等		
			ヘッジ対象		うち1年超	可加	ヘッジ対象		うち1年超	時価 △ 5,575 △ 26	
<b>医别结肠现</b> 去法 金利	受取固定 支払変動	預け金 貸出金	264,341	213,874	△ 3,078	預け金 貸出金	263,056	206,372	△ 5,575		
原則的处理力法	原則的処理方法 金利 スワップ	受取変動 支払固定	その他 有価証券	5,000	5,000	△ 10	その他 有価証券	5,000	5,000	△ 26	
金利スワップの 特例処理	金利 スワップ	受取変動 支払固定	_	_	_	_	貸出金	4,220	4,220	(注)2	
	合計					△ 3,088				△ 5,602	

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、
  - 接近へッジによっております。 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「個別注記表 金融商品関係 2.金 融商品等の時価等に関する事項」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

# 信託業務に関する指標

### 【 信託財産残高表

(単位:百万円)

資産	平成28年度末	平成29年度末
有価証券	122,285	457,949
国債	32,058	36,545
社債	1,917	1,917
株式	17,360	300,820
外国証券	67,651	114,978
その他の証券	3,297	3,687
信託受益権	407,092	799,883
受託有価証券	70,017	248,019
金銭債権	5,239,995	7,139,596
住宅貸付債権	5,238,595	7,138,165
その他の金銭債権	1,400	1,431
有形固定資産	112,024	317,830
無形固定資産	0	100
その他債権	5	403
銀行勘定貸	20,961	51,364
現金預け金	40,821	32,338
預け金	40,821	32,338
合計	6,013,203	9,047,485

(単位:百万円)

負債	平成28年度末	平成29年度末
金銭信託	63,073	57,141
投資信託	407,092	799,883
金銭信託以外の金銭の信託	89,177	138,963
有価証券の信託	70,188	248,764
金銭債権の信託	5,238,595	7,138,196
包括信託	145,029	664,467
その他の信託	46	70
合計	6,013,203	9,047,485

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。 平成28年度末5,281百万円、平成29年度末 17,516百万円 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱い残高はありません。
- (参考)

上記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三 井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託し ている信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。) が平成28年度末5,281百万円、平成29年度末17,516 百万円含まれております。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算し た信託財産残高表は次のとおりであります。

# 【 信託財産残高表 (職務分担型共同受託財産合算分)

(単位:百				
資産	平成28年度末	平成29年度末		
有価証券	122,285	457,949		
国債	32,058	36,545		
社債	1,917	1,917		
株式	17,360	300,820		
外国証券	67,651	114,978		
その他の証券	3,297	3,687		
信託受益権	412,371	817,406		
受託有価証券	70,017	248,019		
金銭債権	5,239,995	7,139,596		
住宅貸付債権	5,238,595	7,138,165		
その他の金銭債権	1,400	1,431		
有形固定資産	112,024	317,830		
無形固定資産	0	100		
その他債権	5	403		
銀行勘定貸	20,961	51,364		
現金預け金	40,821	32,338		
預け金	40,821	32,338		
その他	2	△ 6		
合計	6,018,485	9,065,002		

(単位:百万円)

負債	平成28年度末	平成29年度末
金銭信託	68,355	74,657
投資信託	407,092	799,883
金銭信託以外の金銭の信託	89,177	138,963
有価証券の信託	70,188	248,764
金銭債権の信託	5,238,595	7,138,196
包括信託	145,029	664,467
その他の信託	46	70
合計	6,018,485	9,065,002

### ▼ 元本補填契約のある信託

該当ありません。

# ■ 金銭信託等の受託残高

(単位:百万円)

	平成28年度末 平成29年度末	
金銭信託	63,073	57,141
指定金銭信託	860	644
特定金銭信託	62,213	56,496
슴計	63,073	57,141

- (注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。 2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下の通りです。

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
金銭信託	68,355	74,657
指定金銭信託	860	644
特定金銭信託	67,494	74,013
슴計	68,355	74,657

# 【信託期間別元本残高

(単位:百万円)

		指定金	銭信託		特	定
	合同運用 単独			運用	金銭信託	
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末
1年未満	_	_	_	_	_	_
1年以上2年未満	_	_	_	_	_	52
2年以上5年未満	_	_	416	393	38,322	36,283
5年以上	_	_	_	_	23,783	20,072
その他	_	_	_	_	_	_
合計	_	_	416	393	62,106	56,409

<sup>(</sup>注) 貸付信託は取扱っておりません。

# ■ 金銭信託等の運用残高

(単位:百万円)

	指定金	送信託	特定金	銭信託
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末 平成29年度	
有価証券	619	572	31,091	35,728

- (注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
  - 2. 貸出金は該当ありません。
  - 3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

# ■ 金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

/+\pi \-(\frac{1}{2}\)						
	指定金	銭信託	特定金銭信託			
	平成28年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成29年度末		
国債	_	_	31,022	35,642		
地方債	_	_	_	_		
短期社債	_	_	_	_		
社債	_	_	_	_		
株式	619	572	_	_		
その他の証券	_	_	68	86		
슴計	619	572	31,091	35,728		

- (注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。
  - 2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

# 報酬等に関する開示事項

### 1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状 況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象 役員|及び「対象従業員等|(合わせて「対象役職員|) の範囲については、以下のとおりであります。

#### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は当行の取締役及び監査役であります。な お、社外取締役及び社外監査役を除いております。

#### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の従業員のうち、「高 額の報酬を受ける者」で当行の業務の運営または財産 の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」と して開示の対象としております。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

該当ありません。

### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、該当会計年度 における当行役員の報酬総額を、当該期間中の役 員の員数により除すことで算出される「対象役員の 平均報酬額(期中就任者・期中退任者を除く。)」以 上の報酬等を受ける者を指します。

### (ウ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与え るもの」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な 影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や 管理する事項が、当行の業務運営に相当程度の影 響を与え、または取引等に損失が発生することによ り財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

### ① 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬となる取締役 報酬と監査役報酬の総額(上限額)をそれぞれ決定して おります。取締役の報酬の個人別の配分については、 取締役会に一任され、決定しております。

また、監査役の報酬の個人別の分配については、監 **査役会により決定しております。** 

#### ② 対象従業員等の報酬等の決定について

従業員の報酬等は人事部が制度設計し、基本方針に 沿って支払っております。

### 2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適 切性の評価に関する事項

#### (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての 職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定してお ります。

#### (2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響に ついて

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、 当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自 己資本比率に重大な影響を与えないことを確認してお ります。

#### (3) 対象従業員等の報酬等に関する方針

基本方針は規則・規程に文書化され、当行の取締役 会において決定し、三井住友フィナンシャルグループ 人事部へその内容を報告しております。

### 3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合 性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員 全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになってお ります。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、 当行の財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みに なっております。

### 4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払 方法に関する事項

#### (1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:人、百万円)

		対象役員	対象 従業員等
	対象役員及び対象従業員等の数	10	7
固定	固定報酬の総額	218	169
栖舜	うち、現金報酬額	218	169
	うち、繰延額	_	_
	対象役員及び対象従業員等の数	8	7
変動	変動報酬の総額	42	50
干量	うち、現金報酬額	42	50
	うち、繰延額	_	_
	対象役員及び対象従業員等の数	_	_
退職 慰労金	退職慰労金の総額	_	_
	うち、繰延額	_	_
	対象役員及び対象従業員等の数	9	7
その他の報酬	その他の報酬の総額	2	1
マン十区日川	うち、繰延額	_	_
報酬等	 の総額	263	221

(注) その他の報酬の総額は通勤費であります。

### (2) 特別報酬等

該当ありません。

#### (3) 繰延報酬等

該当ありません。

### 5. 当行の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考 となるべき事項

該当ありません。

# バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

(「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別 に定める事項」(平成26年金融庁告示第7号)に基づく開示事項)

# 自己資本の構成に関する開示事項

					(単位:百万円
	項目	半成28	3年度末	平成 29	9年度末 「
	切口 -		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資ス	本に係る基礎項目 (1)				
普通株式	式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	194,091		188,297	
うち	5、資本金及び資本剰余金の額	215,900		215,900	
うち	5、利益剰余金の額	△ 21,808		△27,602	
うち	5、自己株式の額(△)	_		_	
うち	5、社外流出予定額(△)	_		_	
うち	5、上記以外に該当するものの額	_		_	
 普通株3	式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	_		_	
コア資ス	本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	747		1,005	
うち	5、一般貸倒引当金コア資本算入額	747		1,005	
うち	5、適格引当金コア資本算入額	_		_	
	非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の まれる額	-		_	
適格旧資まれる額	資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含 領	_		_	
	関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調 の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
	評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額の ア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_	
コア資ス	本に係る基礎項目の額 (イ)	194,839		189,303	
コア資ス	本に係る調整項目 (2)				
無形固定の額の値	定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) 合計額	39,101	17,100	49,462	9,183
うち	5、のれんに係るものの額	13,450	_	12,727	_
	5、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以 D額	25,650	17,100	36,735	9,183
繰延税金	金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	_	_
適格引	当金不足額	_	_	_	_
証券化国	取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_
負債のE される8	時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入 頃	_	_	_	_
前払年記	金費用の額	_	_	471	117
自己保存	有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	_	_	_	_
意図的に	こ保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_
少数出資	資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_
特定項目	目に係る10%基準超過額	6,652	4,435	11,193	2,798
	5、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	_	_	_	_
	5、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額		_	_	_
	5、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するも D額	6,652	4,435	11,193	2,798
持定項目	目に係る15%基準超過額	_	_	_	_
	5、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	_	-	-	_
	5、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	_	_	_	-
	5、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するも の額	_	_	_	_

			平成 28	3年度末	平成 29	年度末
		項目		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア	資本	に係る調整項目の額 (ロ)	45,754		61,127	
自己	資本	Z				
自己	資本	への額((イ)-(ロ)) (ハ)	149,084		128,175	
リス	ク・フ	アセット等 (3)				
信用	リス	ク・アセットの額の合計額	615,471		823,806	
	うち 額	、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計	21,535		12,100	
		うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ ライツに係るものを除く。)	17,100		9,183	
		うち、繰延税金資産	_		_	
		うち、前払年金費用	_		117	
		うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	_		_	
		うち、上記以外に該当するものの額	4,435		2,798	
₹-	ケッ	ト・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	_		_	
オペ	ピレー	-ショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	67,150		70,813	
信用	リス	ク・アセット調整額	_		_	
オペ	ピレー	-ショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リス	ク・フ	アセット等の額の合計額 (二)	682,622		894,620	
自己	資本	<b>以</b>				
自己	資本	x比率((ハ)/(二))	21.84%		14.32%	

# 定性的な開示事項

### 1. 自己資本調達手段の概要

当行の自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金に より構成されております。なお、当行の自己資本調達手段の 概要は次のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	平成28年度末	平成29年度末
普通株式	170,900	170,900
無議決権株式	45,000	45,000

### 2. 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度につきましては、「銀行法第14条の2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己 資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するため の基準」(平成18年金融庁告示第19号)(以下、「金融庁告 示」) において規定されるリスク・アセットと自己資本に基づ き算定される自己資本比率を、定期的に経営陣に報告して おります。また、規制に含まれないリスクを勘案した自己資 本充実度の評価として、リスク資本管理を行うことにより、 規制上の最低自己資本比率にかかわらず、自己資本がリス ク量を安定的かつ十分に上回っていることを定期的に確認 しております。今後の自己資本比率につきましては、経営 計画を踏まえた資本計画に基づき適切な比率を維持する 所存です。

#### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、明文化された「クレジットポリシー」に基づい て信用リスクを管理しております。

個人のお客さまに係る与信業務については、十分な 担保をお預かりすることを原則とし、住宅ローンおよ び、1年未満の短期貸付を中心にした与信運営を行っ ております。また法人のお客さまに係る与信業務につ いては、外貨建て貸付を主としており、他に円貨建て貸 付、私募債等の与信業務を行っております。当行では、 投融資企画部が与信ポートフォリオの管理、運営方針 等の企画・立案、実効性の高い信用リスク管理体制の 実現に努め、定期的にエグゼクティブ・コミッティおよ び信用リスク委員会等に信用リスク管理の状況につい て報告する体制としております。審査部は個別与信案 件の審査等を担当し、新規取り上げ時の審査を行うと ともに、自己査定基準に基づき、定期的に個別資産内 容の実態把握を行っており、審査部によるその適切性 の検証、内部監査部による監査を通じて資産の健全性 を確保する体制を整えております。

当行では、バーゼルⅢにおける信用リスク・アセットの 額の算出には、標準的手法を適用しております。

#### (2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる 事項

#### ① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サー ビシズ([S&P])、ムーディーズ・インベスターズ・サー ビス・インク(「Moody's」)、フィッチ・レーティングス (「Fitch」)、経済協力開発機構、格付投資情報センター (「R&I」) および日本格付研究所(「JCR」) を参照して おります。

なお、2017年12月期よりフィッチ・レーティングス の格付のみが付与された与信先が発生したため、スタ ンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ およびムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク の格付が付与されていない海外の与信先については、 フィッチ・レーティングスの格付を参照しております。

### ② エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用す る適格格付機関の名称

上記①と同様の格付機関を利用しております。

### 4. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手 続の概要

#### (1) 信用リスク削減手法に関する方針

標準的手法採用行である当行では、信用リスク削減 手法として簡便手法を採用しております。これは、自己 資本比率の算出時における信用リスク・アセットの額算 出において、金融庁告示に従ったエクスポージャーの 算出を行い、告示に定められた所定のリスク・ウェイト を反映しております。

#### (2) 信用リスク削減手法全般に関する管理

与信枠について年1回以上の頻度で見直しを行う傍 ら、債権保全を目的として担保価値などを定期的に再 評価しております。

#### (3) 信用リスク削減手法の種類

### ① 適格金融資産担保(簡便手法)

金融庁告示第89条に規定されている条件を満たす もの。

#### ② 貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、金 融庁告示第117条に規定されている条件を満たす貸 出金と自行預金を相殺し、その控除後の金額を自己資 本比率に用いるエクスポージャーの額としております。

#### ③ 保証とクレジット・デリバティブ

金融庁告示第118条、第119条および第122条の 条件を満たす保証。なお現時点においては、自己資本 比率計算上の信用リスク削減手法としてクレジット・デ リバティブを用いることはしておりません。

### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリス クに関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### (1)取引相手のリスク

派生商品取引等に伴う取引先信用リスクについて は、金融庁告示に従い、カレント・エクスポージャー方 式によりリスク量を把握しております。

#### (2) 与信枠の管理

取引相手の派生商品取引等の与信枠は、すべてのオ ン・バランス取引等の与信枠と合算した与信枠総額で 管理しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

#### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

#### ① リスク管理の方針

当行での証券化商品に対する取組は、リスクを確実 に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保する ために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、 営業部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エク スポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの 一元管理を行う体制としております。

#### ② リスクの特性の概要

投資家として保有する証券化エクスポージャーに関 連して、信用リスク、金利リスクを有しておりますが、こ れは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと 基本的には変わるものではありません。

保有する証券化エクスポージャーの裏付資産に係る 流動性リスク (オリジネーターが破たんした場合に、正 常稼働までの期間に必要な流動性リスク) 等が内在し ます。

### (2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から6号までに規定す る体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに該当する証券化商品につ いて、リスクの状況およびパフォーマンスの評価のた め、原資産の状況に関する情報等を継続的にモニタリ ングし、その結果を定期的にリスク管理部署に集約、 報告する体制を整えております。

### (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針 該当ありません。

#### (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使 用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額 の算出には「標準的手法」を使用しております。

### (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使 用する方式の名称

該当ありません。

(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化 取引を行った場合、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀 行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有して いるかどうかの別

該当ありません。

(7) 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証 券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの 名称

該当ありません。

#### (8) 証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っており、「金融商品に 関する会計基準」に従い会計処理を行っております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に 使用する適格格付機関の名称

スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サー ビシズ([S&P])、ムーディーズ・インベスターズ・サー ビス・インク(「Moody's」)、フィッチ・レーティングス (「Fitch I)、格付投資情報センター (「R&II) および日 本格付研究所(「JCR」)を参照しております。

なお、2017年12月期よりフィッチ・レーティングス の格付のみが付与された与信先が発生したため、スタ ンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ およびムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク の格付が付与されていない海外の与信先については、 フィッチ・レーティングスの格付を参照しております。

- (10) 内部評価方式を用いている場合、その概要 該当ありません。
- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合、その内容 該当ありません。

#### 7. マーケット・リスクに関する事項

当行では、マーケット・リスクについて不算入の特例を適 用しているため、該当ありません。

#### 8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクの総合的な管理 方針として、「オペレーショナルリスク管理方針」を定 め、金融業務の多様化・複雑化に伴い生じるさまざまな オペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、モニタリ ング、コントロールするための手法・態勢の整備および 強化の取り組みにより、リスク管理の実効性向上に努 めております。また、各業務所管部署に潜在するリスク と現在のコントロールの定期的な評価および継続的な 改善を行い、リスクマネジメント委員会および事務・シ ステム委員会へ定例報告・提言を行っております。

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称 当行では、基礎的手法を採用しております。
- 9. 銀行勘定における銀行法施行令(昭和57年政令第40 号)第4条第6項第3号に規定する出資その他これに類 するエクスポージャー(以下、「出資等」 という。)または 株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及 び手続の概要

該当ありません。

#### 10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では定められた 「市場リスク・流動性リスク管理 基本方針」に基づき、マーケット部門から独立したリス ク統括部が、銀行勘定における金利リスクの管理を 行っております。また、ALM委員会への業務報告、リス ク分析における提言等を定期的および適時行っており

(2) 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定 手法の概要

当行では金利更改ラダー法を用い、保有する資産・ 負債を金利更改日迄の期間に応じてラダーに振り分 け、銀行勘定における金利リスクを日々計測しており ます。また、円貨と外貨に分け、金利が1ベーシス・ポ イント変動した場合の現在価値の増減額を日次で算出 し、内部管理上の管理指標としております。

# 定量的な開示事項

# 1. 自己資本の充実度に関する事項

# (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成28年度末		平成29	9年度末
	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・ アセットの額	所要自己資本の額
資産(オン・バランス)項目	·			
現金	_	_	_	_
我が国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_
外国の中央政府及び中央銀行向け	_	_	_	_
国際決済銀行等向け	_	_	_	_
我が国の地方公共団体向け	_	_	_	_
外国の中央政府等以外の公共部門向け	_	_	_	_
国際開発銀行向け	_	_	_	_
地方公共団体金融機構向け	_	_	_	_
我が国の政府関係機関向け	2,100	84	2,950	118
地方三公社向け	_	_	_	_
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	129,092	5,163	99,254	3,970
法人等向け	342,839	13,713	461,202	18,448
中小企業等向け及び個人向け	_	_	_	_
抵当権付住宅ローン	21,892	875	29,983	1,199
不動産取得等事業向け	_	_	53,009	2,120
3月以上延滞等	67	2	202	8
取立未済手形	_	_	_	_
信用保証協会等による保証付	_	_	_	_
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	_	_	_	_
出資等	_	_	_	_
証券化(オリジネーターの場合)	_	_	_	_
証券化(オリジネーター以外の場合)	23,596	943	57,792	2,311
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	_	_	_	_
その他	92,083	3,683	88,343	3,533
資産(オン・バランス)項目合計	611,671	24,466	792,739	31,709
オフ・バランス取引等項目				
派生商品取引	1,504	60	1,883	75
その他	38	1	26,357	1,054
オフ・バランス取引等項目合計	1,543	61	28,241	1,129
CVAリスク相当額	2,256	90	2,825	113
総合計	615,471	24,618	823,806	32,952

# (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	平成28年度末		平成29	年度末
	オペレーショナル・ リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本 の額	オペレーショナル・ リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本 の額
基礎的手法	67,150	2,686	70,813	2,832

#### (3) 単体総所要自己資本額

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	615,471	823,806
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	_	_
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	67,150	70,813
合計	682,622	894,620
単体総所要自己資本額(合計×4%)	27,304	35,784

# 2. 信用リスクに関する事項

#### (1) 信用リスクエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・取引相手別)

(単位:百万円)

		平成28年度末			
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	_	_	_	_	_
農業、林業、漁業及び鉱業	_	_	_	_	_
建設業	_	_	_	_	_
運輸業、情報通信業、公益事業	17,150	_	_	2	17,153
卸売·小売業	325	_	_	0	325
金融·保険業	1,427,246	9,958	4,738	291,867	1,733,810
不動産業、物品賃貸業	600	10,000	_	5	10,605
各種サービス業	33,835	_	_	6	33,842
国·地方公共団体	141,906	260,570	_	8	402,484
その他	_	900	_	56,711	57,611
個人	111,448	_	556	624	112,630
計	1,732,513	281,429	5,294	349,226	2,368,464
海外	304,830	_	_	503	305,333
合計	2,037,343	281,429	5,294	349,729	2,673,797

	平成29年度末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	_	_	_	_	_
農業、林業、漁業及び鉱業	_	_	_	_	_
建設業	_	_	_	_	_
運輸業、情報通信業、公益事業	25,119	_	_	4	25,123
卸売·小売業	312	_	_	0	312
金融·保険業	1,393,254	17,493	5,797	515,015	1,931,560
不動産業、物品賃貸業	5,600	10,000	_	4,052	19,652
各種サービス業	43,535	_	_	10	43,546
国·地方公共団体	262,114	262,407	_	8	524,530
その他	_	4,649	_	52,432	57,081
個人	166,585	_	724	767	168,076
計	1,896,521	294,550	6,521	572,290	2,769,883
海外	494,822	_	_	11,292	506,114
슴計	2,391,343	294,550	6,521	583,583	3,275,998

#### (残存期間別)

(単位:百万円)

	平成28年度末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,237,281	_	1,104	293,149	1,531,535
1年超3年以下	292,536	_	706	706	293,949
3年超5年以下	269,669	265,570	758	758	536,757
5年超10年以下	67,572	10,520	2,239	2,239	82,573
10年超	109,280	5,338	485	485	115,589
期間の定めのないもの	61,003	_	_	52,390	113,393
合計	2,037,343	281,429	5,294	349,729	2,673,797

(単位:百万円)

	平成29年度末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,472,313	2,498	2,062	512,347	1,989,222
1年超3年以下	169,890	260,995	644	4,712	436,243
3年超5年以下	412,092	8,834	1,134	1,134	423,195
5年超10年以下	86,546	16,919	2,134	6,134	111,735
10年超	150,394	5,301	545	545	156,786
期間の定めのないもの	100,106	_	_	58,708	158,814
슴計	2,391,343	294,550	6,521	583,583	3,275,998

#### (2) 3月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
国内		
法人	_	-
個人	232	341
計	232	341
海外	_	_
合計	232	341

# (3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

				(半位・日/기円/
	平成28年度		平成29年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
個別貸倒引当金	589	△ 61	564	△ 24
法人	222	△ 1	208	△ 14
個人	366	△ 60	356	△ 10
その他	_	_	_	_
一般貸倒引当金	747	253	1,005	257
特定海外債権引当勘定	_	_	_	_

# (4) 貸出金償却の額

該当ありません。

#### (5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成28年度末		平成29年度末	
リスク・フェイトの区が	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,481,357	22,996	1,692,571	282,594
10%	_	3,000	_	11,512
20%	701,523	11,780	617,156	27,115
30%	_	6,002	_	5,996
35%	_	62,549	_	85,667
40%	_	_	8,177	_
50%	8,150	10,078	15,005	72
70%	3,169	_	_	_
75%	_	_	_	_
100%	_	89,091	_	112,007
120%	133,903	96,098	154,030	194,588
150%	_	34	_	58
170%	1,073	_	9,180	201
250%	_	15,208	_	14,279
350%	600	_	4,646	_
1250%	_	_	_	500
その他	_	23,276	_	37,095
合計	2,329,777	340,118	2,500,768	771,689

<sup>(</sup>注) 1. 「その他」は、無格付の証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したもの等を記載しております。
2. 「その他」に計上した資産の加重平均リスク・ウェイトは123.1%です。

#### 3. 信用リスク削減手法に関する事項

	平成28年度末	平成29年度末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	26,884	41,482
債券	_	_
株式	_	_
その他	_	_
計	26,884	41,482
貸出金と自行預金の相殺	3,901	3,540
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	53,077	110,626
クレジット・デリバティブ	_	_
計	53,077	110,626
合計	83,862	155,649

#### 4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

#### (1) 派生商品取引

① 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

②グロスの再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	平成28年度末	平成29年度末
グロスの再構築コストの合計額	745	598
グロスのアドオンの合計額	4,549	5,923
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	5,294	6,521
外国為替関連取引	4,148	5,351
金利関連取引	1,146	1,170
担保の額	_	_
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	5,294	6,521

#### ③ 担保の種類別の額

該当ありません。

- ④ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 担保による信用リスク削減手法の適用はないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。
- ⑤ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入また は提供の別に区分した額

該当ありません。

⑥ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本 該当ありません。

#### (2) 長期決済期間取引

該当ありません。

#### 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- (2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
- ① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度末			平成29年度末		
原資産の種類	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産·不動産信託受益権	600	600	_	5,146	1,146	4,000
事業者向け債権	16,813	16,813	_	45,474	45,474	_
その他	_	_	_	_	_	_
合計	17,413	17,413	_	50,620	46,620	4,000

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### ② 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成28年度末 平成29年度末							
リスク・ウェイト区分	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本 の額	期末残高	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	所要自己資本 の額
20%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
20%超 50%以下	_	_	_	_	8,177	8,177	_	130
50%超 100%以下	_	_	_	_	_	_	_	_
100%超 250%以下	16,813	16,813	_	859	37,296	37,296	_	1,840
250%超 350%以下	600	600	_	84	4,646	646	4,000	650
350%超 1250%以下	_	_	_	_	500	500	_	250
合計	17,413	17,413	_	943	50,620	46,620	4,000	2,871

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### ③ 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウエイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の 種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成28年度末			平成29年度末			
原資産の種類	期末残高	期末残高 オン・バランス資産 :		期末残高	オンルバランフ資産	オフ・バランス資産	
		カン・ハフンへ員圧	カノ・ハフノ人員圧		カン・ハフンへ員圧	カノ・ハフノ人員圧	
不動産·不動産信託受益権	_	_	_	500	500	_	
事業者向け債権	_	_	_	_	_	_	
その他	_	_	_	_	_	_	
合計	_	_	_	500	500	_	

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウエ イトの区分ごとの内訳

該当ありません。

- (3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- (4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 該当ありません。
- 6. マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

7. 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項 該当ありません。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー 該当ありません。

# 9. 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 1ベーシス・ポイント金利変動ショックに対する損益

		(+12.07)17
	平成28年度末	平成29年度末
円貨	△ 9	△ 4
外貨	△ 9	△ 1
合計	△ 18	△ 6

# 法定開示項目一覧

項目	掲載ページ
◆ 銀行法施行規則第19条の2	
1 銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織 	10
口 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1)氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	6
(2)各株主の持株数	6
(3)発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	6
ハ 取締役及び監査役の氏名及び役職名	7
二 会計参与設置会社にあっては、会計参与の氏名又は名称	該当なし
ホ 会計監査人の氏名又は名称	46
へ 営業所の名称及び所在地	8
ト 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
(1)当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	11
(2)当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	11~17
チ 外国における法第2条第14項各号に掲げる行為の受託者に関する次に掲げる事項	
(1)当該受託者の商号、名称又は氏名	該当なし
(2)当該受託者が当該銀行のために法第2条第14項各号に掲げる行為を行う営業所又は事務所の名称	該当なし
2 銀行の主要な業務の内容(信託業務の内容を含む。)	18~28
3 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の中間事業年度又は事業年度における事業の概況	30~31
ロ 直近の3中間事業年度及び2事業年度又は直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1)経常収益	55
(2)経常利益又は経常損失	55
(3)中間純利益もしくは中間純損失又は当期純利益もしくは当期純損失	55
(4)資本金及び発行済株式の総数	55
(5)純資産額	55
(6)総資産額	55
(7)預金残高	55
(8)貸出金残高	55
(9)有価証券残高	55
(10)単体自己資本比率	55
(11)配当性向	55
(12)従業員数	55
(13)信託報酬	55
(14)信託勘定貸出金残高	55
(15)信託勘定有価証券残高	55
(16)信託財産額	55
ハ 直近の2中間事業年度又は2事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
【主要な業務の状況を示す指標】	
(1)業務粗利益及び業務粗利益率	56

項目	掲載ペーシ
(2)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	56
(3)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利鞘	57
(4)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	58
(5)総資産経常利益率及び資本経常利益率	56
(6)総資産中間純利益率及び資本中間純利益率又は総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	56
【預金に関する指標】	
(1)国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	59
(2)固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	59
【貸出金等に関する指標】	
(1)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	60
(2)固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	60
(3)担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	60~61
(4)使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	61
(5)業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	61
(6)中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	61
(7)特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	該当なし
(8)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	62
【有価証券に関する指標】	
(1)商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分)の平均残高	該当なし
(2)有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	63~6
(3)国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	63
(4)国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	63
【信託業務に関する指標】	
(1)信託財産残高表	65
(2)金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	66
(3)元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	該当なし
(4)信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	66
(5)金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高	66
(6)金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	該当なし
(7)金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	該当なし
(8) 担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
(9)使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	該当なし
(10)業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(11)中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	該当なし
(12)金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	66
行の業務の運営に関する次に掲げる事項	
リスク管理の体制	32~3!
法令遵守の体制	38~39
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況	17

項目	掲載ページ
二 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	
(1)指定紛争解決機関が存在する場合	
当該銀行が法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号又は名称	38
(2)指定紛争解決機関が存在しない場合	該当なし
当該銀行の法第12条の3第1項第2号に定める苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	BA_70.0
銀行の直近の2中間事業年度又は2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書	46~48
ロ 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1)破綻先債権に該当する貸出金	該当なし
(2)延滞債権に該当する貸出金	62
(3)3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	該当なし
(4)貸出条件緩和債権に該当する貸出金	62
ハ 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額	該当なし
二自己資本の充実の状況	68~77
ホ 流動性に係る経営の健全性の状況	該当なし
へ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1)有価証券	53
(2)金銭の信託	該当なし
(3)第13条の3第1項第5号に掲げる取引	64
ト貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	62
チ 貸出金償却の額	該当なし
リ 法第20条第1項の規定により作成した書面(同条第3項の規定により作成された電磁的記録を含む。)について会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	46
ヌ 銀行が中間貸借対照表又は貸借対照表、中間損益計算書又は損益計算書及び中間株主資本等変動計算書又は株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当なし
ル 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	該当なし
・報酬等(報酬、賞与その他の職務執行の対価として銀行から受ける財産上の利益又は労働基準法(昭和22年法律第49号)第11 条に規定する賃金をいう。)に関する事項であって、銀行の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁 長官が別に定めるもの	
事業年度の末日 (中間説明書類にあっては、中間事業年度の末日)において、当該銀行が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該銀行の経営に重要な影響を及ぼす事象	該当なし
◆ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62
危険債権	62
要管理債権	62
正常債権	62
▶ 平成26年金融庁告示第7号	
自己資本の構成に関する開示事項	68~69

	項目	掲載ページ
1	自己資本調達手段の概要	69
2	銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要	69
3	信用リスクに関する事項	69~70
4	信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	70
5	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	70
6	証券化エクスポージャーに関する事項	70~71
7	マーケット・リスクに関する事項	71
8	オペレーショナル・リスクに関する事項	71
9	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	71
10	銀行勘定における金利リスクに関する事項	71
7	定量的な開示事項	
1	自己資本の充実度に関する事項	72~73
2	信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項	73~75
3	信用リスク削減手法に関する事項	75
4	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	76
5	証券化エクスポージャーに関する事項	76~77
6	マーケット・リスクに関する事項	該当なし
7	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	該当なし
8	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	該当なし
9	銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	77
<b>◆</b> 平	成24年金融庁告示第21号	
報	州等に関する開示事項	
1	対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	67
2	対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	67
3	対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	67
4	対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	67
5	対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	該当なし

確認書

平成30年6月29日

株式会社SMBC信託銀行 代表取締役社長 藏原 文秋

私は、株式会社SMBC信託銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営 者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づき、平成29年4月1日 から平成30年3月31日までの第33期事業年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る 内部監査の有効性を確認致しました。

以上

#### 決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、当年度より電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。

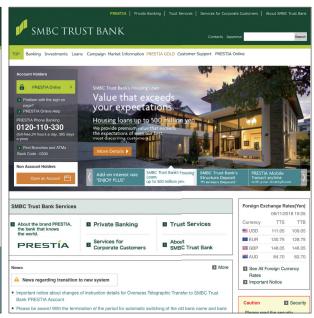
- http://www.smbctb.co.jp/contents/aboutus
- 「会社概要」の下にある「電子公告」をクリック

### ウェブサイト

SMBC信託銀行トップページ



http://www.smbctb.co.jp

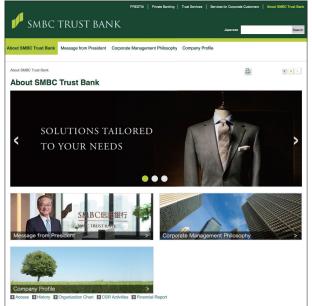


http://www.smbctb.co.jp/en

# SMBC信託銀行について



http://www.smbctb.co.jp/contents/aboutus



http://www.smbctb.co.jp/en/contents/aboutus

